

東彼杵町下水道事業経営戦略

報 告 書

令和 6 年 2 月

長 崎 県 東 彼 杵 町

目 次

第1章 策定の背景	
1. 経営戦略策定の趣旨	1
2. 計画期間	1
第2章 経営の現状分析	
1. 下水道事業の概要	2
2. 下水道事業の現状	4
3. 下水道施設の現状	6
4. 経営の現状	10
第3章 将来の事業環境	
1. 将来人口の設定	19
2. 下水道使用料の設定	40
第4章 経営戦略の基本方針	
1. 経営戦略の基本方針	44
第5章 投資・財政計画	
1. 経費	45
2. 投資	51
3. 起債償還（元金・利子）	54
4. 減価償却費と長期前受金戻入	57
5. 繰入金	59
6. 投資・財政計画（収支ギャップの確認）	65
第6章 経営健全化・効率化の取組	
1. 原価計算表	69
2. 使用料改定（案）	71
第7章 点検と進捗管理	
1. 進捗管理及び継続的な改善	84
2. 点検・進捗管理の方法	84
3. 経費回収率の向上に向けたロードマップ	85
第8章 東彼杵町下水道事業経営戦略	86

第1章 策定の背景

1. 経営戦略策定の趣旨

本町の下水道事業は、当初全体計画区域 228ha で基本構想を掲げ、平成 9 年度に初めて町の密集区域である彼杵川右岸区域 50ha を第 1 期の事業計画区域として認可取得し、その後 6 回の事業計画変更を行い、鋭意下水道整備を進めてきた。昨今の人口減少及び少子高齢化の進行や生活様式の多様化、社会情勢の変化により下水道事業の経営状況が厳しさを増し、経営健全化の取組が求められたことから、本町では、平成 29 年 3 月に計画期間を平成 28 年度から平成 37（令和 7）年度までの 10 年間の中長期的な経営の基本計画として「東彼杵町下水道事業経営戦略」を策定した。同計画に基づいた計画的な経営基盤の強化に取り組みつつ、継続的な下水道整備により、令和 4 年度に全体計画区域（＝事業計画区域）158.0ha の整備が完了したことで、今後は既存施設の適正な維持管理及びストックマネジメント計画に基づいた改築更新を進めていく。また、本町では令和 2 年 4 月 1 日より、これまでの「官庁会計（特別会計）」から地方公営企業法を適用した「公営企業会計」へ移行したことで、下水道施設のより適切な維持、財政状況の見える化の実施により、より一層経営の健全化・効率化を進めていくこととしている。しかし、供用開始からまもなく 20 年を迎えようとしていることから、今後多くの施設の老朽化が進み、施設の更新に多大な費用が必要となることが予測される。

本業務は、平成 29 年 3 月に策定した「東彼杵町下水道事業経営戦略」を現在の下水道事業を取り巻く環境に合わせて見直すものである。なお、本経営戦略の計画期間は、令和 5 年度～令和 14 年度までの 10 年間とし、期間内での進捗管理を行うとともに、PDCAサイクルの視点から 3～5 年毎に見直しを実施する。

2. 計画期間

令和 5 年度～令和 14 年度（10 年間）

※ただし、「投資・財政の試算期間」は令和 5 年度～令和 54 年度の 50 年間とする。

第2章 経営の現状分析

1. 下水道事業の概要

(1) 全体計画及び事業計画の概要

本町の公共下水道事業は、平成6年度策定の「東彼杵町公共下水道基本構想」に基づき、計画目標年次を平成23年度、計画区域を228haとした全体計画を平成8年3月に策定し、平成9年度に初めて町の密集区域である彼杵川右岸区域50haを認可取得した。

直近の令和4年度の変更では、事業計画区域(=全体計画区域)158.0haとし、計画フレームの見直しにより計画人口3,300人、日最大計画汚水量1,890m³/日としている。事業計画区域158.0haは、大村湾沿いに国道34号、国道205号を結ぶ細長の形状となっており、幹線は東彼杵汚水幹線として1号、2号、3号と3本の幹線を整備している。処理場の位置は、区域西端の県の開発事業である「彼杵港開発事業」の埋立地内の一面に位置付けられている。

(2) 使用料

本町の令和4年度20m³あたりの下水道使用料は、税込3,160円(税抜2,873円)であり、総務省が提唱する下水道使用料の目安である「使用料徴収月3,000円/20m³」を税抜き価格で下回っている。

次に、長崎県下の他自治体と使用料比較を行う。県下21市町のうち、14の市町が公共下水道事業で運営を行っており、本町の使用料水準は上から7番目である。

表1 県下14市町(公共下水道事業)の20m³あたり使用料一覧

順位	長崎県下市町 (公共下水道事業)	20m ³ あたり使用料(税込) (円)	20m ³ あたり使用料(税抜) (円)
1	松浦市	3,410	3,100
2	諫早市	3,320	3,018
3	長崎市	3,300	3,000
4	長与町	3,256	2,960
5	時津町	3,256	2,960
6	佐々町	3,190	2,900
7	東彼杵町	3,160	2,873
8	波佐見町	3,080	2,800
9	雲仙市	3,080	2,800
10	壱岐市	3,040	2,764
11	南島原市	3,025	2,750
12	大村市	3,003	2,730
13	川棚町	2,970	2,700
14	佐世保市	2,041	1,855

(3) 組織体制

本町下水道事業は、令和5年4月1日現在、下水道施設係3名と上下水道総務係1名の計4名で事業運営しており、今後も現状の組織体制を継続する予定である。

組織	東彼杵町 水道課 下水道施設係、上下水道総務係
職員数	下水道施設係 3名（係長1名、係員1名、会計年度任用職員1名） 上下水道総務係 1名（係員1名）

東彼杵町水道課組織図

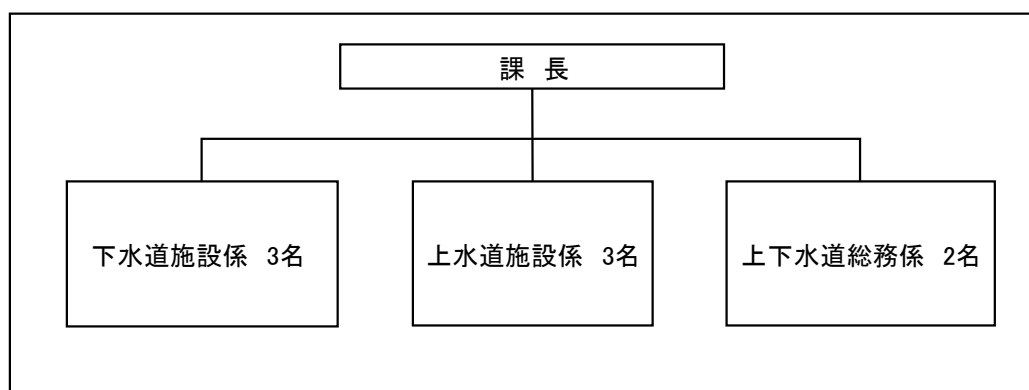


図1 水道課組織図

2. 下水道事業の現状

(1) 下水道の普及状況

本町の公共下水道事業（東彼杵処理区）は令和4年度に整備完了している。

(2) 水洗化の状況

本町は、水洗化人口及び水洗化率が概ね増加傾向にあり、令和4年度で水洗化人口2,914人、水洗化率82.1%となっている。ただし、行政区域内人口は年々減少していることから、水洗化人口は将来減少傾向に転じることが予測される。

今後は、下水道未接続世帯へ接続推進のための広報活動が課題となる。

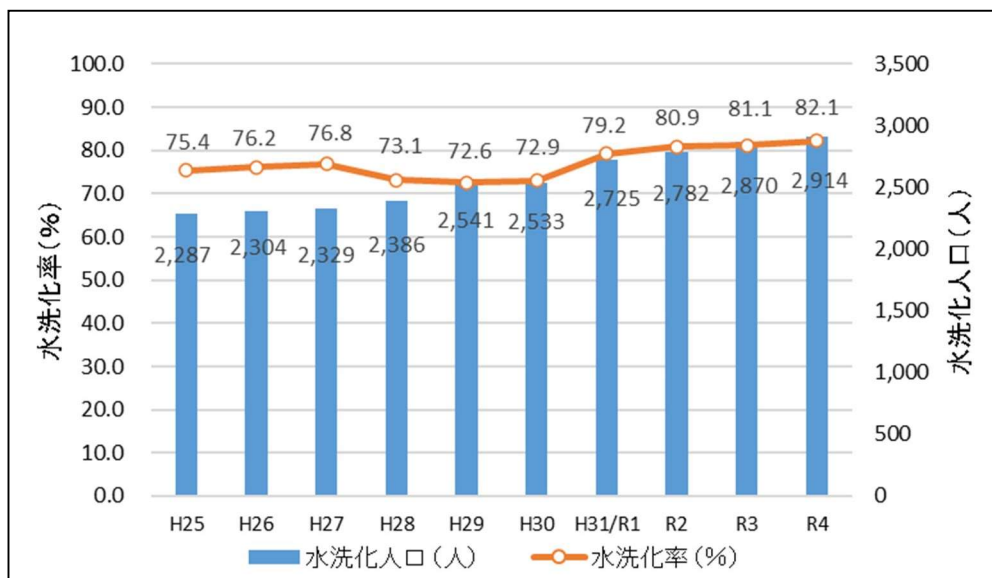


図2 水洗化人口と水洗化率の推移

(3) 使用水量の状況

本町の有収水量は、水洗化人口の増加に伴い増加傾向を示し、令和4年度で287千 m^3 である。ただし、将来水洗化人口が減少に転じると見込まれることから、有収水量も減少が予測される。本町では有収率（＝年間有収水量/年間総処理水量）100%を維持しており、今後も100%維持を目指す。

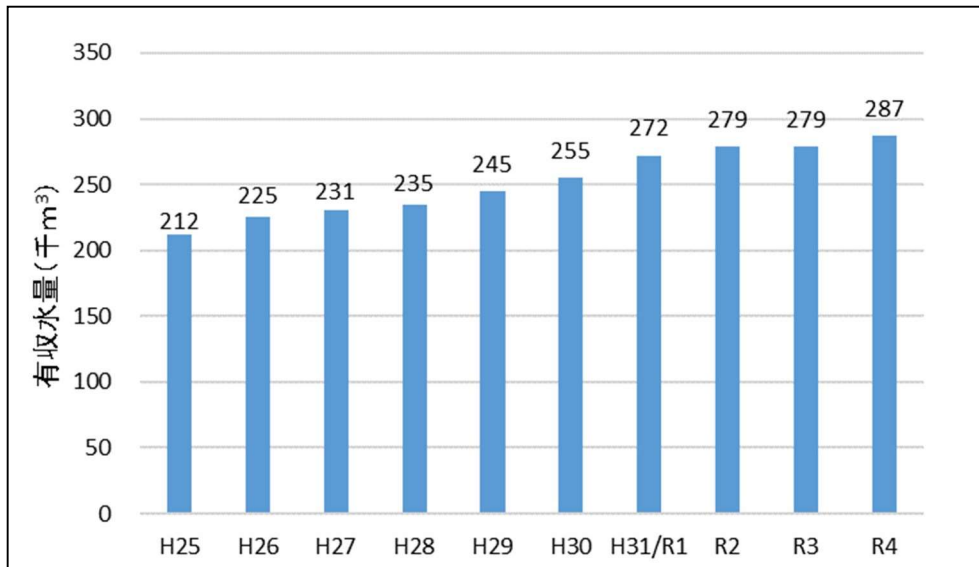


図3 有収水量の推移

有収水量を水洗化人口と1年間の日数で除した1人1日当り使用水量は、254～276L/人・日ではほぼ横ばいで推移している。今後、住民の生活様式が大きく変化することは考え難く、直近の傾向が続くと予測される。

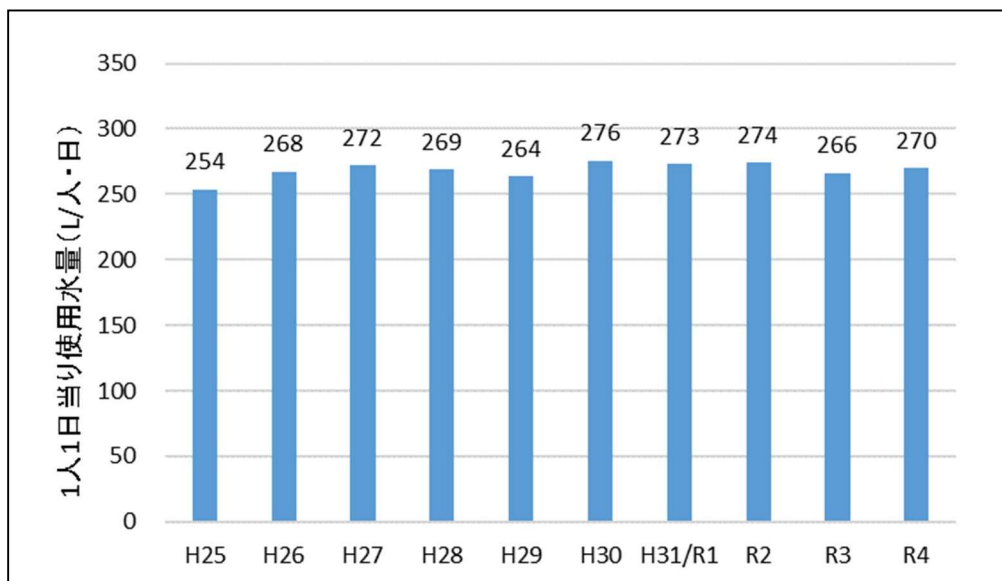


図4 1人1日当り使用水量の推移

3. 下水道施設の現状

(1) 管渠の状況

本町の令和4年度末の管渠延長は約35kmとなっている。公共下水道事業は令和4年度に整備完了したため、今後新設管渠の布設はない。管渠の標準耐用年数が50年であるため、整備開始から50年後の令和30年度以降に管渠の改築更新費用が見込まれる。

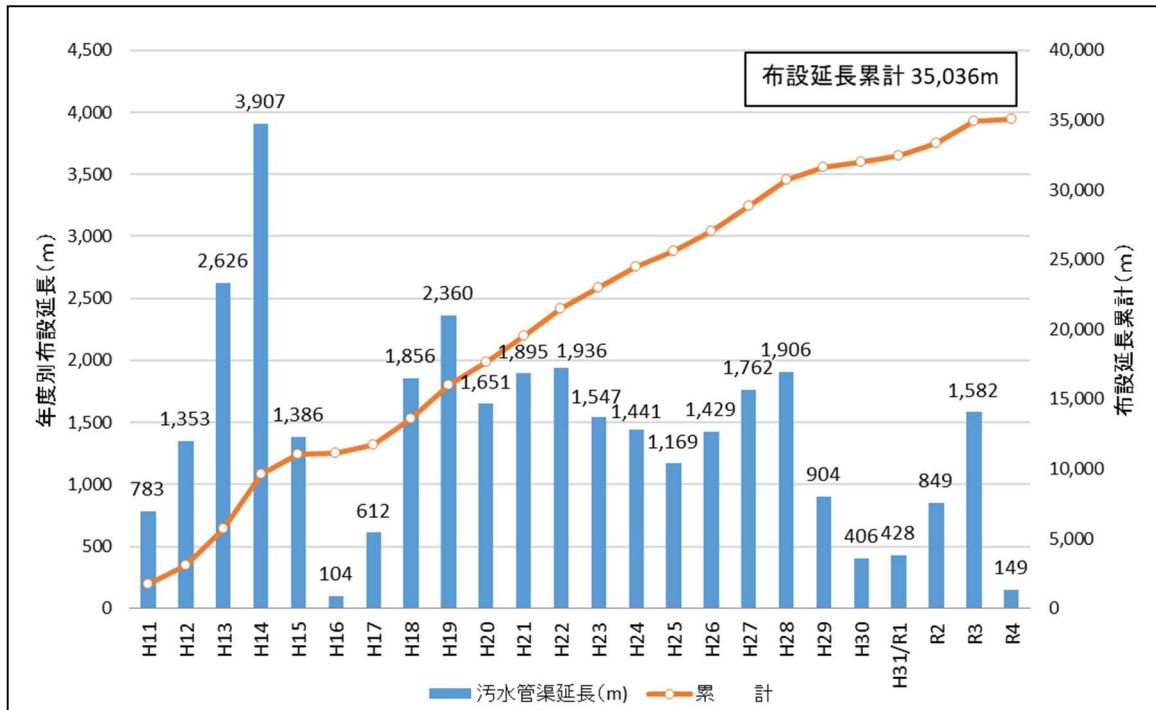


図5 年度別管渠布設延長

(2) 処理場、マンホールポンプ場の状況

本町の下水道施設は、管渠の他に処理場1箇所、マンホールポンプ場17箇所がある。供用開始の平成16年度から来年度（令和6年度）で20年を迎える。

表2 処理場（東彼杵浄化センター）の概要

施設名		
東彼杵浄化センター	●供用開始年月	平成16年4月
	●位置	東彼杵町大字蔵本郷字島田
	●排除方式	分流式
	●処理方式	
	(水処理)	オキシデーションディッチ法
	(汚泥処理)	脱水-場外処分
	●能力	
	計画1日最大汚水量	2,070m ³ /日(現有能力:2,400m ³ /日)
	対象水処理施設	2池
	対象汚泥処理施設	1系列

表3 マンホールポンプ場の概要

名称	設置年	位置	口径	容量	吐出量
滝川内1号	H15	東彼杵町蔵本郷599-1付近	φ 80	1.50kW	0.283m ³ /min
滝川内2号	H15	東彼杵町蔵本郷1415付近	φ 80	1.50kW	0.283m ³ /min
明時1号	H15	東彼杵町蔵本郷1346-25付近	φ 80	2.20kW	0.283m ³ /min
本町1号	H15	東彼杵町彼杵宿郷2-15付近	φ 150	5.50kW	2.940m ³ /min
本町2号	H16	東彼杵町蔵本郷1808-15付近	φ 80	1.50kW	0.780m ³ /min
東町1号	H19	東彼杵町彼杵宿郷477-2付近	φ 150	11.0kW	3.120m ³ /min
山田1号	H21	東彼杵町三根郷2645-2付近	φ 65	0.75kW	0.159m ³ /min
樋口	H26	東彼杵町三根郷2776-2付近	φ 65	1.50kW	0.159m ³ /min
橋の詰1号	H27	東彼杵町彼杵宿郷702付近	φ 65	1.50kW	0.265m ³ /min
東町2号	H27	東彼杵町彼杵宿郷825-2付近	φ 65	1.50kW	0.160m ³ /min
千綿宿4号	H28	東彼杵町千綿宿郷1137-2付近	φ 65	1.50kW	0.266m ³ /min
下三根1号	H28	東彼杵町三根郷1610-2付近	φ 65	0.75kW	0.159m ³ /min
下三根2号	H28	東彼杵町三根郷1603付近	φ 65	0.75kW	0.159m ³ /min
千綿宿1号	H28	東彼杵町千綿宿郷22-1付近	φ 80	3.70kW	0.470m ³ /min
千綿宿2号	H28	東彼杵町千綿宿郷1114付近	φ 80	3.70kW	0.470m ³ /min
東町3号	H28	東彼杵町彼杵宿郷347-9付近	φ 65	0.75kW	0.159m ³ /min
千綿宿3号	H29	東彼杵町八反田郷1017-3付近	φ 65	0.75kW	0.300m ³ /min

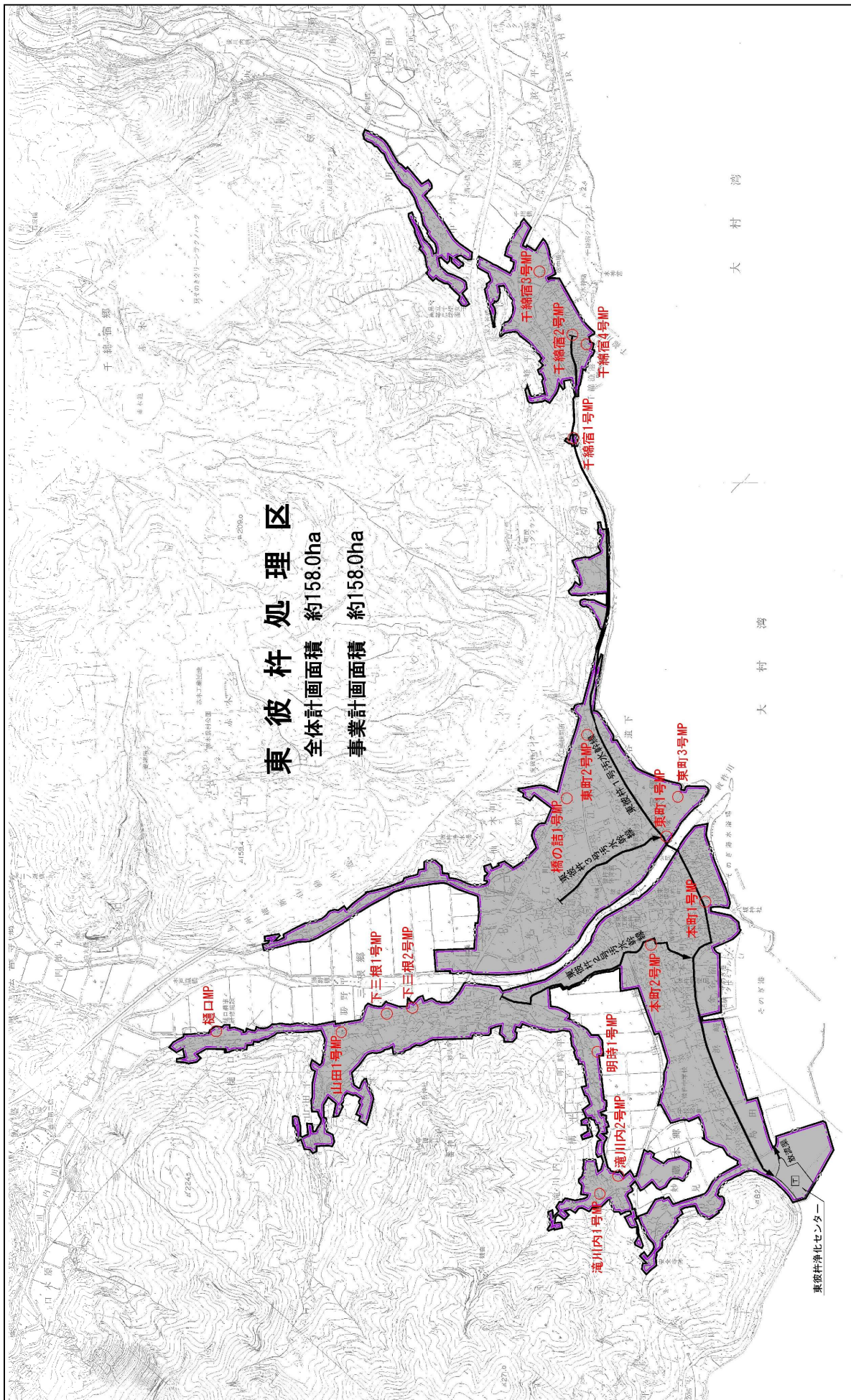
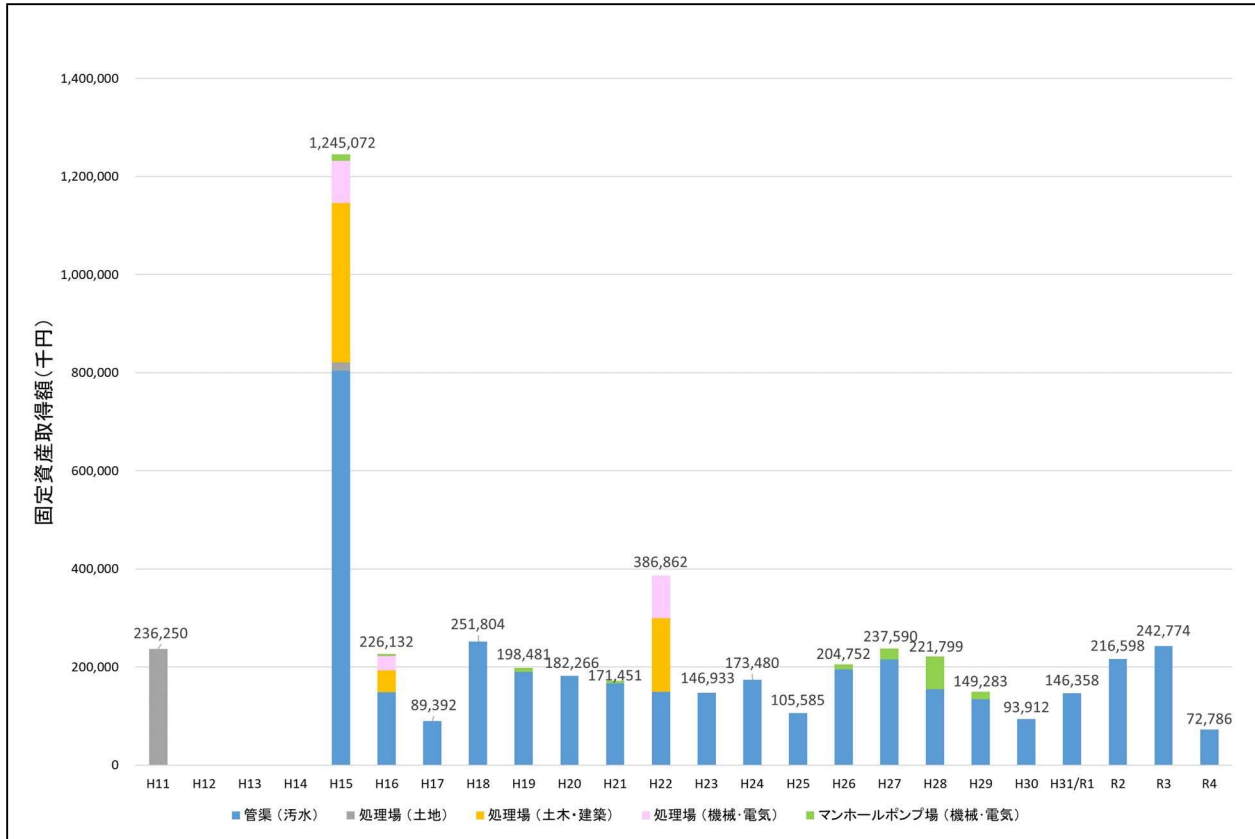


図 6 マンホールポンプ場位置図

(3) 資産の状況

本町の下水道施設は、管渠の他に処理場 1 箇所、マンホールポンプ場 17 箇所がある。東彼杵浄化センターは供用開始の平成 16 年度から来年度（令和 6 年度）で 20 年を迎える。これまで概ね 50 億円程度の資産を取得してきたが、令和 4 年度の整備完了に伴い今後の整備に伴う支出額は減少すると予測される。



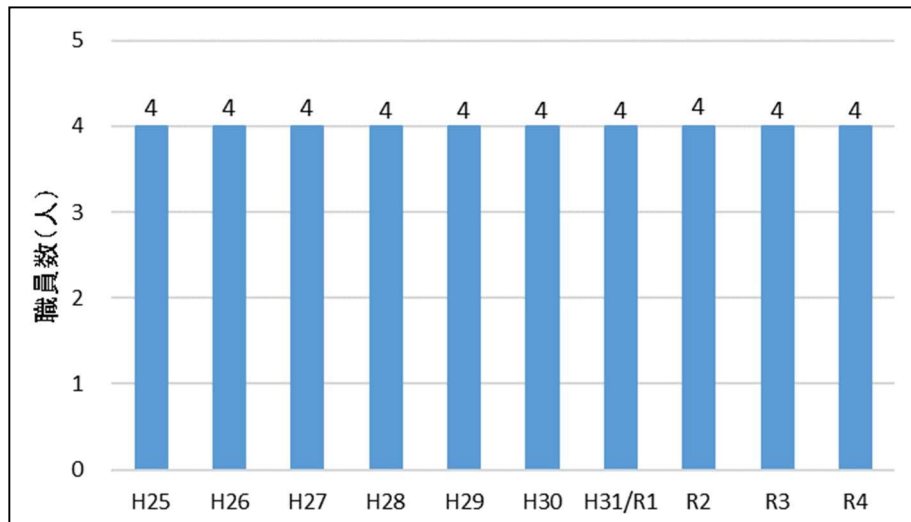
※H15 の取得額は H12～H15 の総計

図 7 固定資産取得額の推移

4. 経営の現状

(1) 職員数の推移

本町下水道事業の職員数は、4名で推移している。今後も4名体制で下水道事業の運営管理を行う。



※令和2年度以降は、会計年度任用職員1名を含めた数

図8 職員数の推移

(2) 下水道使用料の推移

本町の下水道使用料は増加傾向である。しかし、今後更なる少子高齢化に伴う人口減少や節水機器の普及により、下水道使用料は減少傾向に転じると予測される。

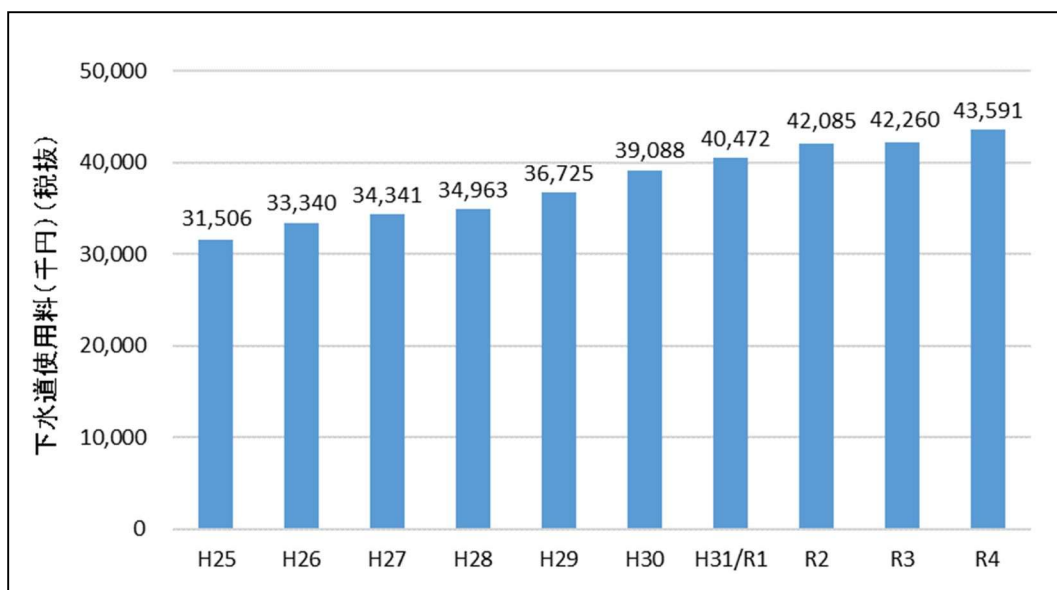


図9 下水道使用料の推移

(3) 繰入金の推移

本町の下水道事業は、3条収入（収益的収入）及び4条収入（資本的収入）として多額の繰入金を繰り入れており、繰入金は増加傾向にある。赤字補填のための基準外繰入金に頼らない経営に向け、改善への取組が必要である。

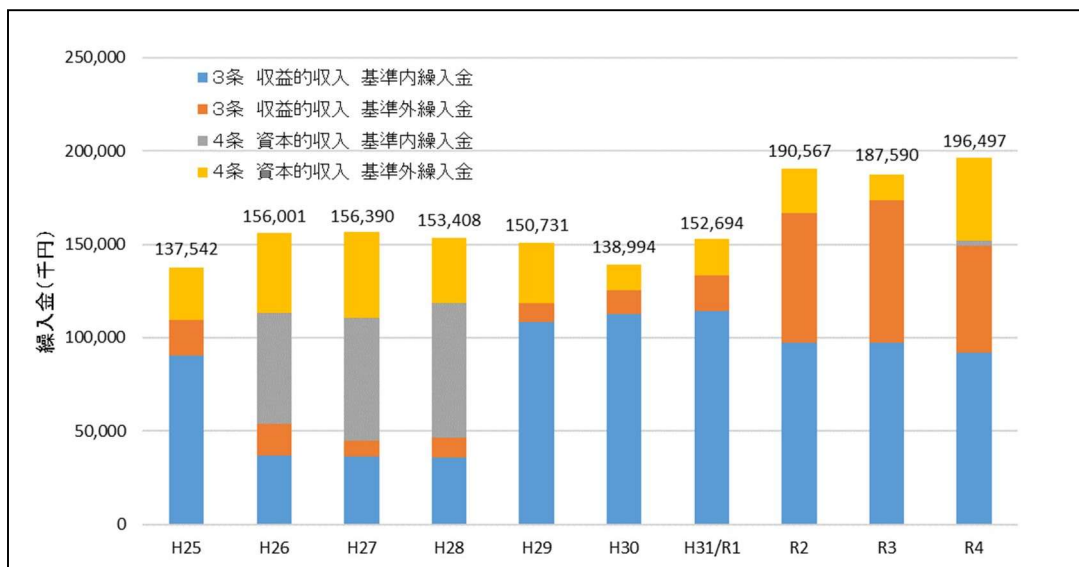
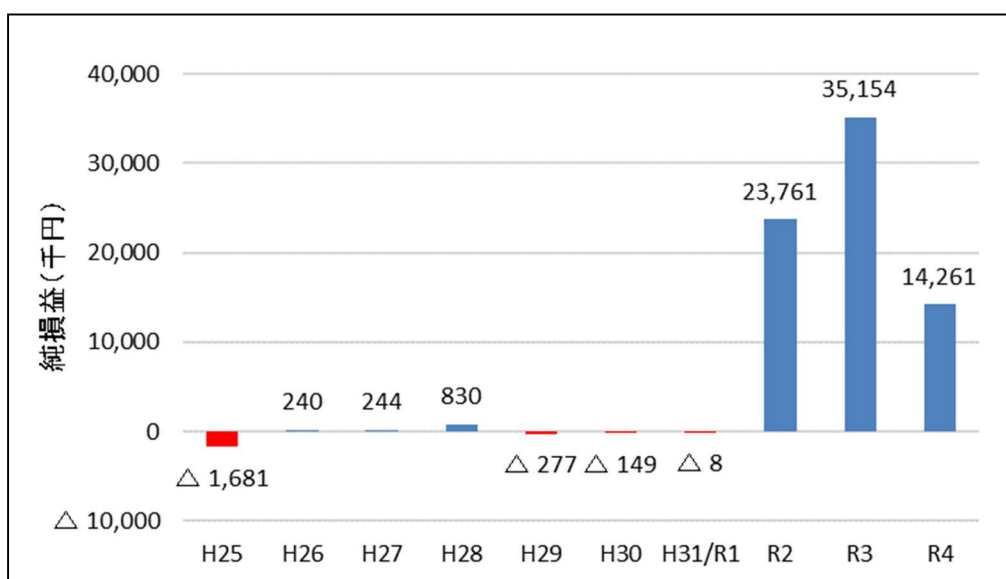


図10 繰入金の推移

(4) 純損益の推移

本町では、公営企業会計移行後の令和2年度からは、財政状況の見える化により黒字経営のように見えるが、現状は下水道使用料以外の収益に依存していることから、今後も経営改善に向けた取組が必要である。



※令和元年度は、企業会計移行前の打切決算における未払い金を除いた損益

図11 純損益の推移

(5) 経費回収率の推移

本町の経費回収率（汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費用）が使用料単価（有収水量 1 m³当たりの下水道使用料）でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和 4 年度で 51.5%となっている。

(算式) $\text{使用料収入} \div \text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}$

使用料収入で回収すべき経費を使用料収入以外で賄っていることから、適正な収入確保及び汚水処理費の削減が必要である。

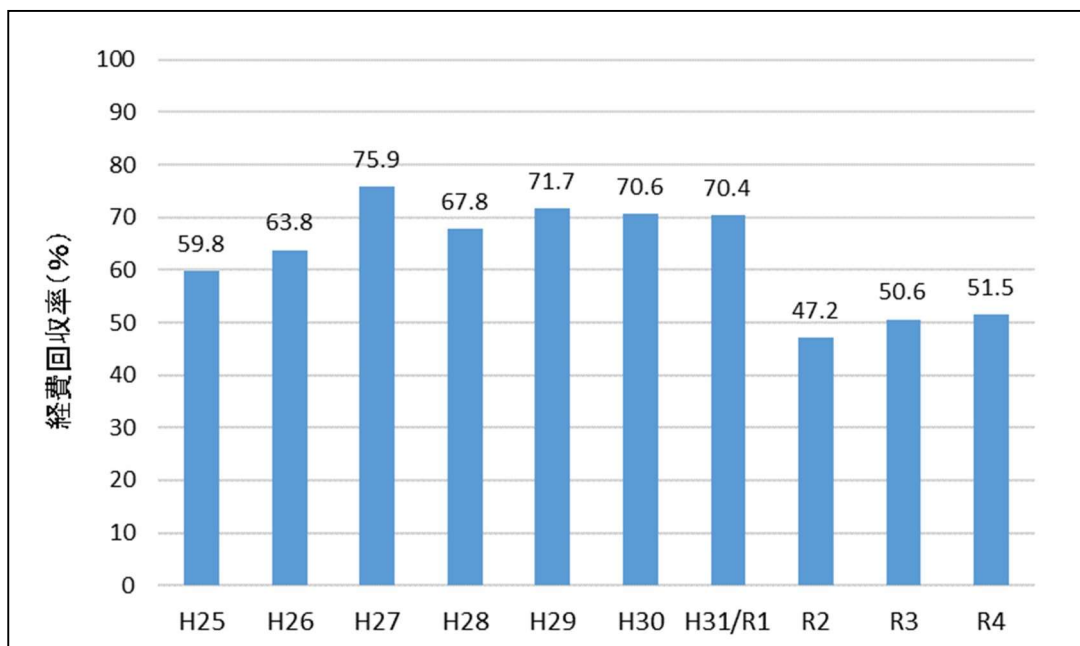


図 12 経費回収率の推移

(6) 企業債残高と元利償還金の状況

本町の企業債残高は概ね横ばい傾向、元利償還金は増加傾向にある。平成 16 年度の供用開始以来、未普及地域の概成に向けて多くの投資を行ってきたが、令和 4 年度の整備完了に伴い、今後は企業債残高、元利償還金ともに減少すると予測される。

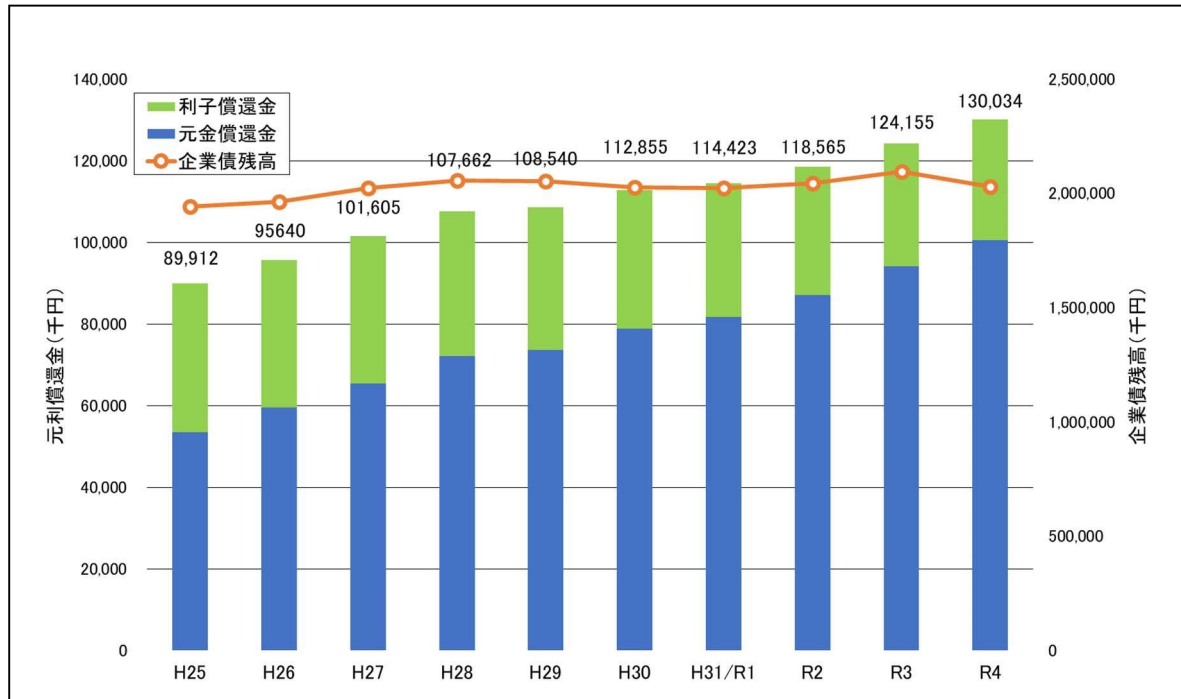


図 13 企業債残高と元利償還金の推移

(7) 経営指標の状況

公営企業会計移行後の経営健全化等の指標において、類似団体と比較し、課題の抽出及び今後の方針を示す。

類似団体の類型区分は、処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数により区分され、本町の公共下水道事業は、令和3年度では「Cd2」に分類される。

表4 類似団体の類型区分

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
10万以上	100人/ha以上		Aa	32
	75人/ha以上		Ab	31
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	49
		30年未満	Ac2	2
50人/ha未満		Ad	56	
3万以上	100人/ha以上		Ba	8
	75人/ha以上	30年以上	Bb1	25
		30年未満	Bb2	2
	50人/ha以上	30年以上	Bc1	63
		30年未満	Bc2	13
	50人/ha未満	30年以上	Bd1	155
30年未満		Bd2	26	
3万未満	75人/ha以上		Ca	3
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	23
		15年以上	Cb2	23
		15年未満	Cb3	9
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	138
		15年以上	Cc2	170
		15年未満	Cc3	20
	25人/ha未満	30年以上	Cd1	100
		15年以上	Cd2	194
15年未満		Cd3	12	

(出典：総務省「令和3年度決算 経営比較分析表 類似団体区分」)

○経営健全化等の指標 ー経営の健全性・効率性ー

	項目	類似団体平均値 (R3)	R2年度	R3年度
経営の健全性・効率性	経常収支比率 (%)	107.54	108.65	113.63
	<p>【指標の説明】 料金収入、一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを示す指標であり、単年度の収支が黒字（100%以上）となっていることが必要である。 (算式) 経常収益 ÷ 経常費用</p> <p>【類似団体との比較】 類似団体と同程度の概ね110%で推移している。ただし、下水道使用料以外の一般会計等からの繰入金で賄っているため、今後も経営改善に向けての取組が必要である。</p>			
	累積欠損金比率 (%)	19.06	0.00	0.00
	<p>【指標の説明】 事業の規模である営業収益に対して、累積欠損金がどの程度あるのかを示す指標であり、累積欠損金が発生していない（0%）ことが求められる。 (算式) 累積欠損金 ÷ 営業収益</p> <p>【類似団体との比較】 公営企業会計へ移行して間もないこともあり、現段階では累積欠損金は発生していない。今後も良好な事業経営を継続していく必要がある。</p>			
	流動比率 (%)	47.58	54.69	72.16
	<p>【指標の説明】 企業の短期的な支払い能力を簡易的に判断する指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払い可能な現金等がある（100%以上）が必要である。 (算式) 流動資産 ÷ 流動負債</p> <p>【類似団体との比較】 類似団体より良好な数値で推移しているが、100%を下回っていることから、1年以内に支払うべき債務を賄っていない状況である。今後、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>			
	企業債残高 対事業規模比率 (%)	1,108.80	4,836.39	4,941.49
<p>【指標の説明】 事業規模に比して企業債残高（一般会計負担分を除く）がどの程度あるのかを示す指標である。 (算式) 企業債残高（一般会計負担分を除く） ÷ 営業収益</p> <p>【類似団体との比較】 未普及地区概成の為に多くの投資を行ったことから、類似団体よりも非常に高い数値となっている。令和4年度に整備が完了しているため、今後は企業債残高減少に伴い、数値の減少が見込まれる。</p>				

	項目	類似団体平均値 (R3)	R2年度	R3年度
経営の健全性・効率性	経費回収率 (%)	79.63	47.20	50.63
	<p>【指標の説明】 汚水処理に要した費用に対する、下水道使用料による回収程度を示す指標で、汚水処理に係る全ての費用を下水道使用料によって賄うことが原則である。 (算式) 下水道使用料÷汚水処理費用 (公費負担分を除く)</p> <p>【類似団体との比較】 汚水処理原価が類似団体より高いこともあり、汚水処理に要した費用に対する下水道使用料での回収率は半分程度である。今後、下水道使用料の適正化及び汚水処理費用の削減が必要である。</p>			
	汚水処理原価 (円)	213.66	319.47	298.75
	<p>【指標の説明】 汚水処理に要した経費を有収水量で除したもので、有収水量1m³当たりどの程度の経費が汚水処理に要するかを示す指標である。 (算式) 汚水処理費用 (公費負担分を除く) ÷ 有収水量</p> <p>【類似団体との比較】 類似団体より1.5倍程度高い数値となっており、汚水処理の効率性が他団体より低い現状にある。</p>			
	施設利用率 (%)	48.19	31.04	30.75
	<p>【指標の説明】 施設能力に対して、実際にどの程度稼働しているかを示す指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。 (算式) 晴天時1日平均処理水量÷晴天時1日平均処理能力</p> <p>【類似団体との比較】 人口減少に伴う処理水量の減少により、類似団体以上に施設能力が過大となっている。今後は、改築更新時にダウンサイジング等により、適切な施設規模に見直す必要がある。</p>			
	水洗化率 (%)	82.26	80.90	81.14
<p>【指標の説明】 下水道の処理区域内で実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口割合を示す指標であり、公共用水域の水質保全や、下水道使用料の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。 (算式) 水洗便所設置済人口÷汚水処理区域内の行政人口</p> <p>【類似団体との比較】 類似団体と同程度の概ね80%で推移している。今後は、下水道未接続世帯への広報活動により、水洗化率の向上に取り組む。</p>				

○経営健全化等の指標 - 老朽化の状況 -

	項目	類似団体平均値 (R3)	R2年度	R3年度
老朽化 の状況	有形固定資産 減価償却率 (%)	21.94	3.17	6.10
	<p>【指標の説明】 保有する有形固定資産の償却がどの程度進んでいるのかを表し、施設全体の老朽化の度合を知る指標である。 (算式) 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 償却資産の帳簿原価</p> <p>【類似団体との比較】 公営企業会計移行から年数が浅く、減価償却累計額が少ないことから、類似団体より低い値で推移している。処理場及びマンホールポンプ場の機械・電気設備はストックマネジメント計画に基づいた計画的な改築・更新を実施する。</p>			
	管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00
	<p>【指標の説明】 総管渠延長のうち、法定耐用年数50年以上を経過した管渠がどの程度あるかを示す指標である。 (算式) 法定耐用年数50年以上を経過した管渠延長 ÷ 総管渠延長</p> <p>【類似団体との比較】 本町では、法定耐用年数を経過した管渠が無いため0%である。今後、人口減少により財政に余裕がない時期の更新になると考えられるため、適切なストックマネジメント計画を策定し、実行していくことが必要となる。</p>			
	管渠改善率 (%)	0.10	0.00	0.00
<p>【指標の説明】 1年間の改築・更新管渠延長が総管渠延長に占める割合で、1年間にどの程度管渠の老朽化対策を実施したかを示す指標である。 (算式) 改築・更新管渠延長 ÷ 総管渠延長</p> <p>【類似団体との比較】 本町では、老朽化対策を実施した管渠が無いため0%である。今後、ストックマネジメント計画を策定するにあたり、管渠の老朽化状況を適切に把握することが必要となってくる。</p>				

経営比較分析表（令和3年度決算）

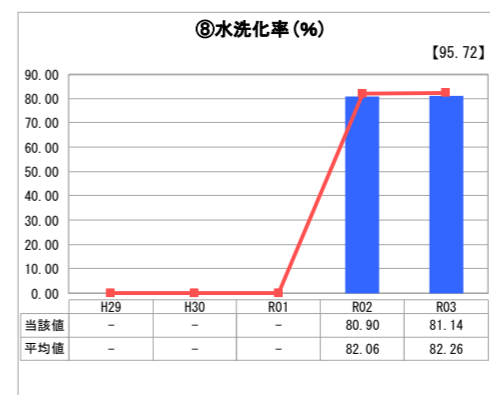
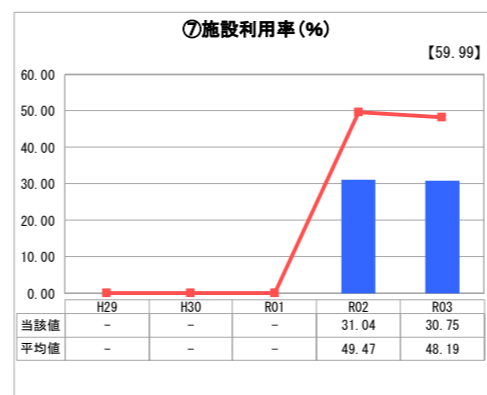
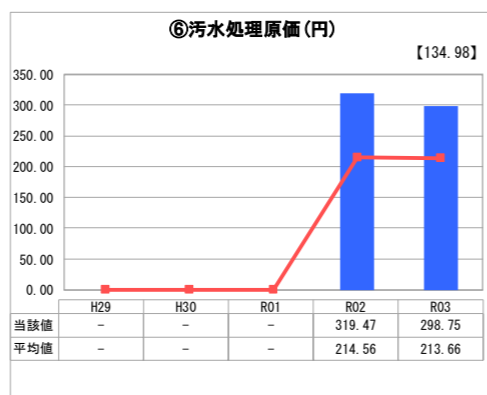
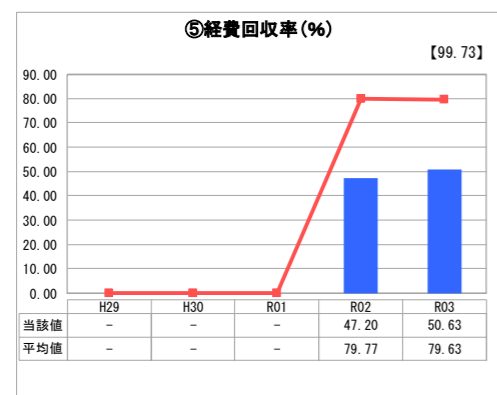
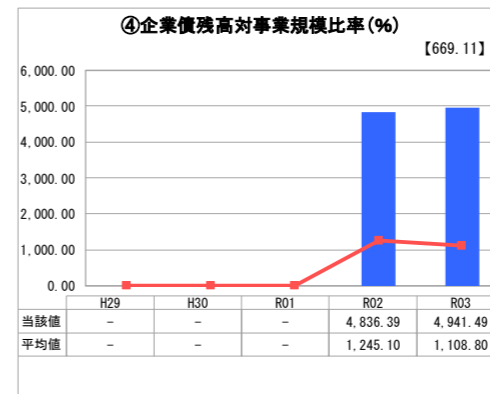
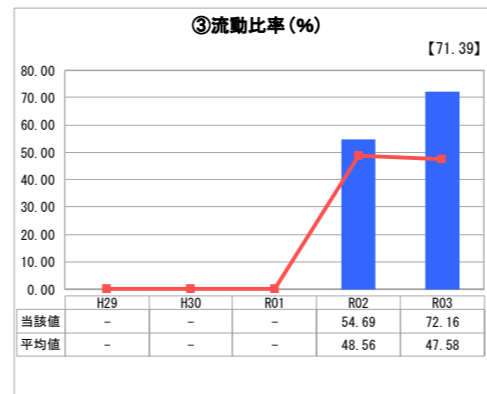
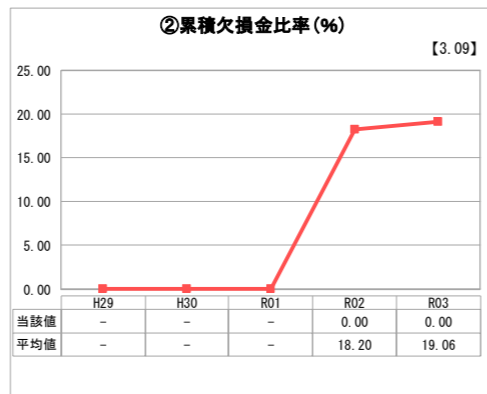
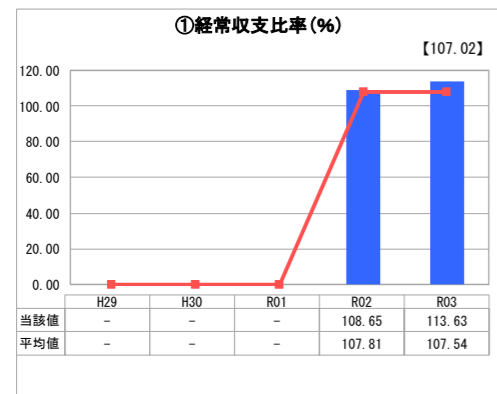
長崎県 東彼杵町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.95	46.58	100.87	3,160

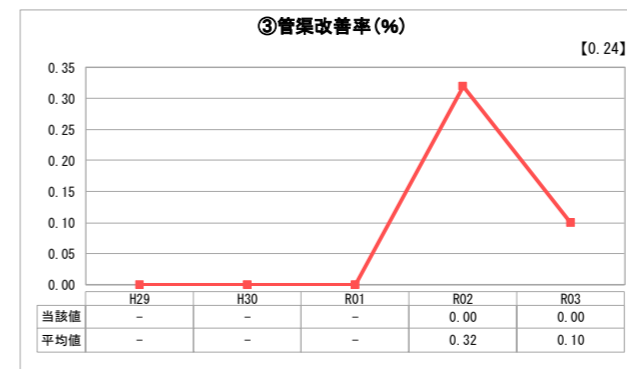
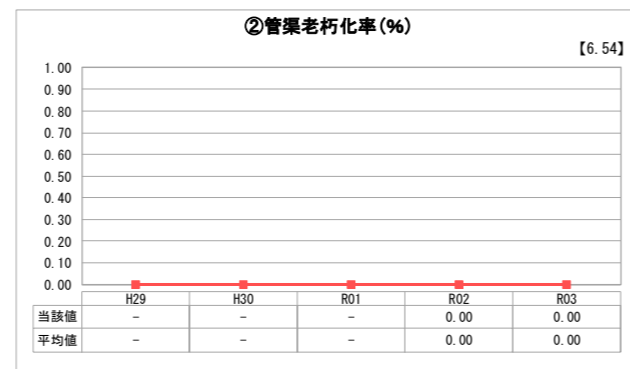
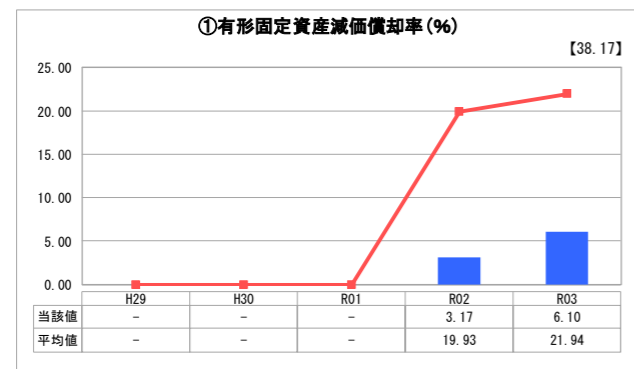
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,651	74.29	102.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,537	1.58	2,238.61

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は類似団体平均値と近い数値であるが、経費回収率から分かるように下水道使用料だけでは費用を賄えておらず、一般会計からの繰入金等にて運営している。
 企業債残高対事業規模比率が平均値より非常に高い位置にあり、未普及地区概成の為に多くの投資を行っているために多額の費用がかかっている。
 現状、使用料収入だけは賄えていないため一般会計繰入金を必要としているが、経営戦略の見直しを行い、更なる費用の削減や下水道使用料単価の改定・接続促進等実施していくことが必要と考える。

2. 老朽化の状況について

本町の公共下水道事業は平成16年度より供用開始を行い17年経過となる。機器類の耐用年数である15年を超え、処理場の機械及び電気機器やマンホールポンプ場の機器類の故障が頻発してきている。
 現在、故障箇所は修繕費にて対応しているが、多額の費用がかかっているのが現状である。
 当年度に終末処理場及びマンホールポンプ場のストックマネジメント実施計画を策定し、現状の健全度を把握し適正な維持管理や計画的かつ効率的な老朽化対策を実施していく。
 管路については、耐用年数が50年と長いため、現在のところ更新事業着手には至っていない。

全体総括

全体計画である令和4年度未普及地区概成に向け、残整備地区を早急に整備していく。
 令和3年度末の公共下水道普及状況は面整備率は98.7%、普及率は99.8%、水洗化率は81.1%となっている。令和4年度に公共下水道整備区域の見直し縮小により整備率は100%の見込。
 施設利用率が類似団体に比べかなり低いので、今後も広報等にて接続促進を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

図14 経営比較分析表（法適用）

第3章 将来の事業環境

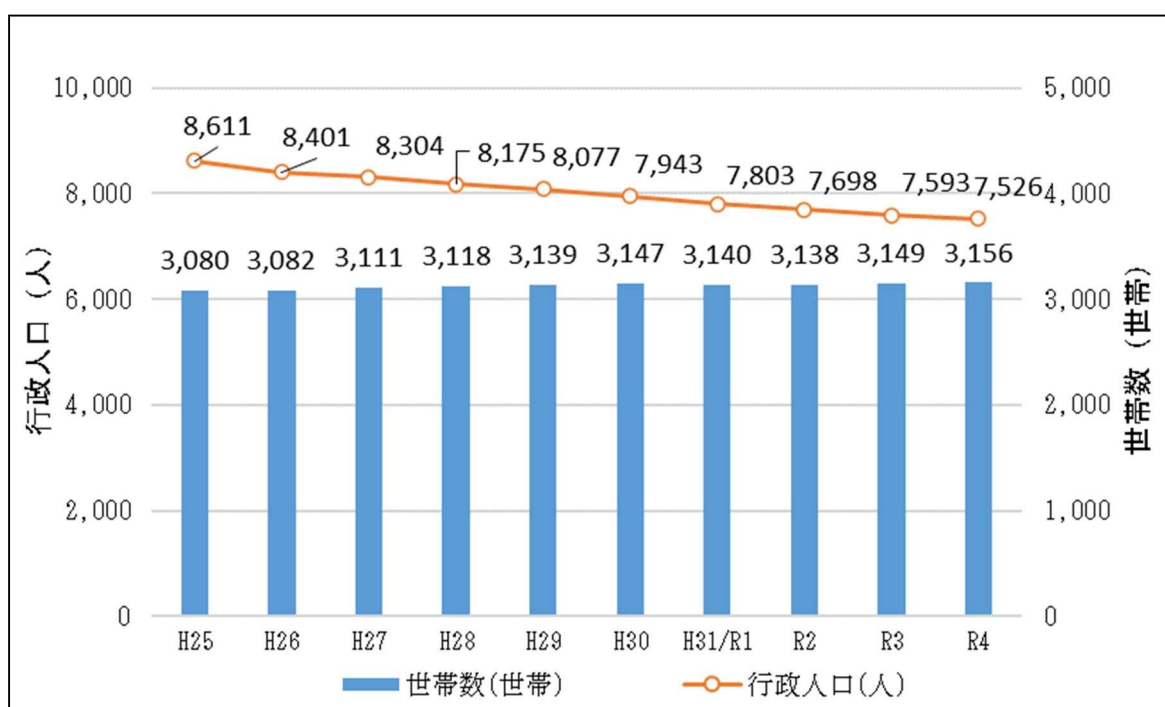
1. 将来人口の設定

ここでは、本経営戦略の計画期間（令和 5～14 年度）における「投資・財政計画」策定及び 50 年間（令和 54 年度迄）の試算に使用するための将来人口を設定する。

(1) 将来行政人口の設定

1) 行政人口及び世帯数の推移

本町の行政人口は、令和 4 年度末で 7,526 人であり、直近の 10 年間で 1,085 人減少している。なお、世帯数は増加傾向にあり、令和 4 年度末で 3,156 世帯となっている。これに伴い世帯当たり人口は 2.80 人から 2.38 人に減少し、核家族化が進んでいる。



(出典：住民基本台帳 各年度 3 月 31 日)

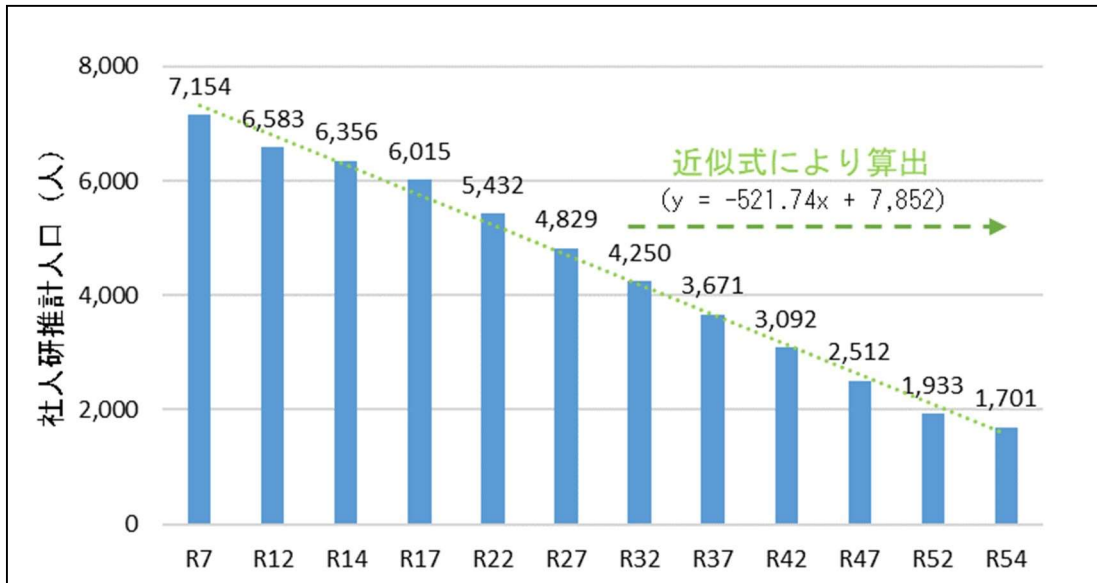
図 15 行政人口及び世帯数の推移

2) 行政人口の予測

i. 国立社会保障・人口問題研究所による推計

「国立社会保障・人口問題研究所」（以下「社人研」）では、平成 27 年の国勢調査結果を基に「日本の地域別将来推計人口」を平成 30 年に公表している。令和 27 年度の推計値までしか公表されていないため、これ以降は近似式 ($y = -521.74X + 7,852$) により算出した。

これによると、今後も減少傾向は続き、本経営戦略の計画期間最終年度である令和 14 年度で 6,356 人、「投資・財政の試算期間」最終年度である令和 54 年度で 1,701 人となる。



※R14 値は R12 及び R17 推計値の直線補完により算出

図 16 社人研推計値

ii. 人口ビジョン

本町では、今後の目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものとして、平成 27 年度に人口ビジョンを策定した。ここでは、平成 22 年度基準の社人研推計値に、令和 12 年度以降の合計特殊出生率を 2.07、令和 22 年度以降の合計特殊出生率を 2.43 とし、さらに令和 12 年度以降の社会増減を 0 として将来人口を設定している。令和 42 年度が目標年度のため、これ以降は近似式 ($y = -255.68X + 7,848.7$) により算出した。

これによると、本経営戦略計画期間の最終年度である令和 14 年度で 7,110 人、「投資・財政の試算期間」最終年度である令和 54 年度で 4,808 人となる。

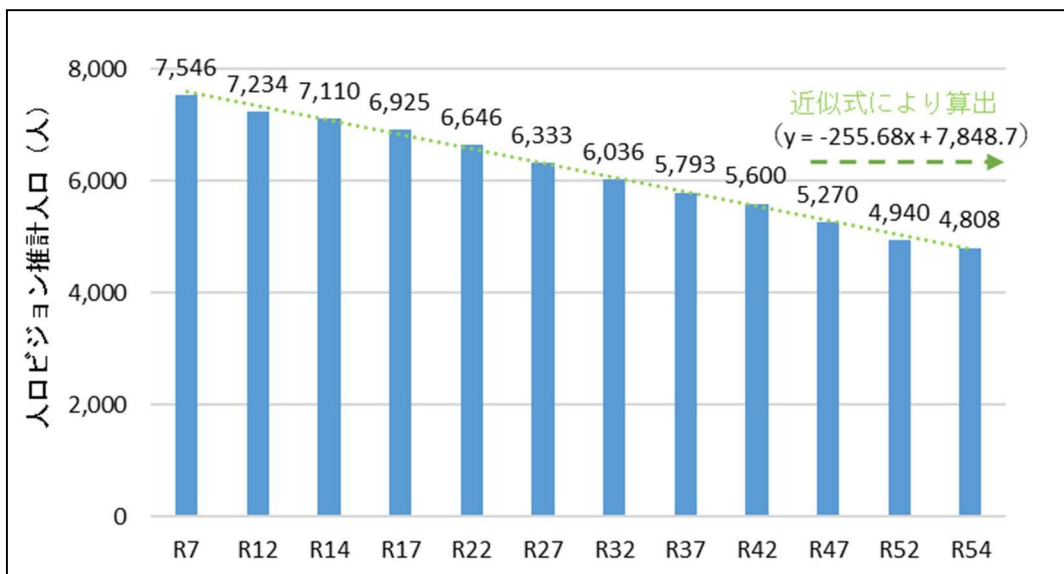


図 17 人口ビジョン推計値

iii. 本経営戦略の将来行政人口

本経営戦略で採用する将来行政人口を設定するに当たり、上記社人研推計値及び人口ビジョンを実績値と比較した。平成 28～令和 4 年度において比較すると、社人研推計値の方が人口ビジョンよりも実績値との乖離は小さい。また、人口ビジョンは平成 22 年基準の社人研を使用していることから、社人研推計値を 10 人単位で四捨五入して本経営戦略の将来行政人口とする。

表 5 行政人口実績値との比較

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
行政人口（実績）	8,304	8,175	8,077	7,943	7,803	7,698	7,593	7,526
社人研（2015ベース）	8,304	8,189	8,073	7,958	7,842	7,727	7,612	7,498
実績との差	0	14	-4	15	39	29	19	-28
人口ビジョン	8,256	8,184	8,112	8,041	7,969	7,897	7,827	7,757
実績との差	-48	9	35	98	166	199	234	231

表 6 本経営戦略の将来行政人口

本 経 営 戦 略 の 将 来 行 政 人 口	年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
	人口（人）	7,400	7,280	7,150	7,040	6,930	6,810	6,700	6,580	6,470	6,360
	年度	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24
	人口（人）	6,240	6,130	6,020	5,900	5,780	5,670	5,550	5,430	5,310	5,190
	年度	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34
	人口（人）	5,070	4,950	4,830	4,710	4,600	4,480	4,370	4,250	4,130	4,020
	年度	R35	R36	R37	R38	R39	R40	R41	R42	R43	R44
	人口（人）	3,900	3,790	3,670	3,550	3,440	3,320	3,210	3,090	2,980	2,860
	年度	R45	R46	R47	R48	R49	R50	R51	R52	R53	R54
	人口（人）	2,740	2,630	2,510	2,400	2,280	2,160	2,050	1,930	1,820	1,700

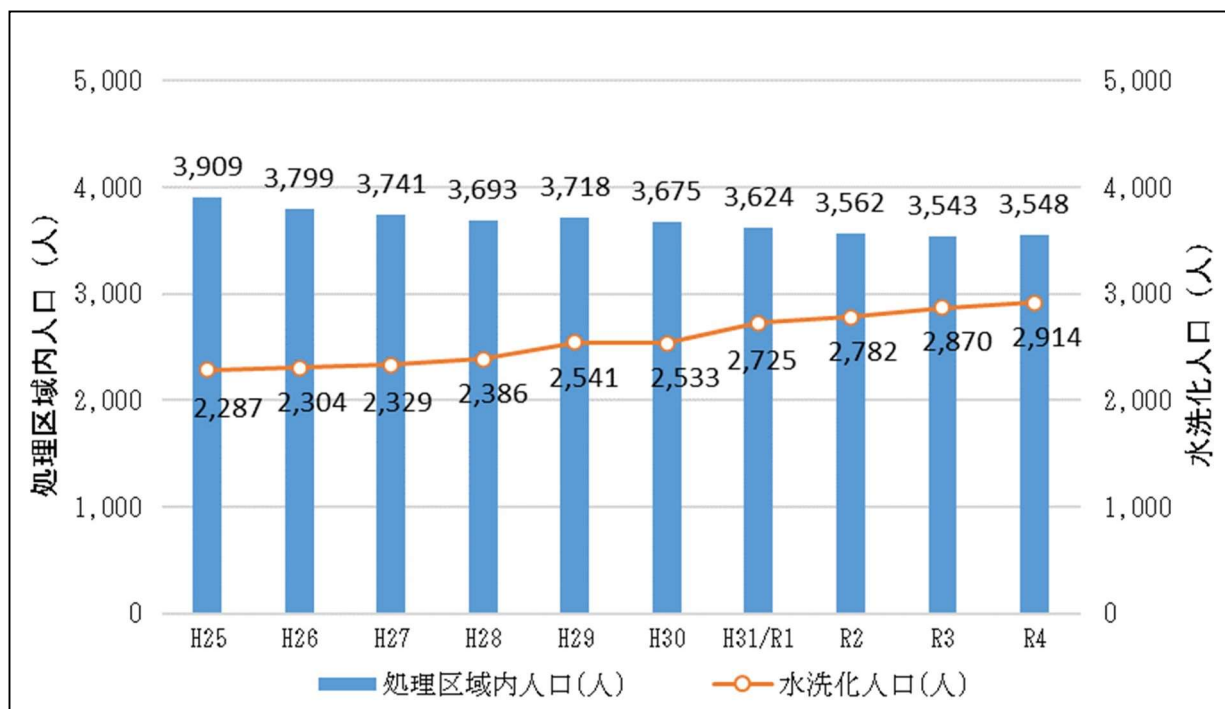
(2) 下水道処理人口及び水洗化人口の設定

1) 下水道処理区域内人口及び水洗化人口の推移

本町は、公共下水道事業（東彼杵処理区）、農業集落排水事業（中尾地区、西部地区）、漁業集落排水事業（音琴地区）、合併処理浄化槽により汚水処理をしている。公共下水道では、処理区域内人口は減少している一方、水洗化人口は増加傾向にある。令和4年度末の下水道処理区域内人口割合は47.1%、接続率は82.1%となっている。

表7 下水道処理区域内人口の推移

		単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4
公共下水道事業 (東彼杵処理区)	①接続人口	人	2,287	2,304	2,329	2,386	2,541	2,533	2,725	2,782	2,870	2,914
	②合併浄化槽人口	人	588	514	490	465	427	420	346	236	221	206
	③単独浄化槽・汲取り人口	人	1,034	981	922	842	750	722	553	544	452	428
	区域内人口 (①+②+③)	人	3,909	3,799	3,741	3,693	3,718	3,675	3,624	3,562	3,543	3,548
	区域内人口割合	—	0.454	0.452	0.451	0.452	0.460	0.463	0.464	0.463	0.467	0.471
	接続割合	—	0.585	0.606	0.623	0.646	0.683	0.689	0.752	0.781	0.810	0.821
農集集落排水事業 (中尾地区、西部地区)	①接続人口	人	486	478	478	466	449	450	459	447	442	440
	②合併浄化槽人口	人	27	23	25	27	26	27	22	24	24	13
	③単独浄化槽・汲取り人口	人	48	45	40	41	43	34	27	25	17	16
	区域内人口 (①+②+③)	人	561	546	543	534	518	511	508	496	483	469
	区域内人口割合	—	0.065	0.065	0.065	0.065	0.064	0.064	0.065	0.064	0.064	0.062
	接続割合	—	0.866	0.875	0.880	0.873	0.867	0.881	0.904	0.901	0.915	0.938
漁業集落排水事業 (音琴地区)	①接続人口	人	193	198	197	193	188	181	174	171	172	170
	②合併浄化槽人口	人	6	6	7	6	6	6	6	4	4	4
	③単独浄化槽・汲取り人口	人	40	35	31	28	26	25	29	31	29	29
	区域内人口 (①+②+③)	人	239	239	235	227	220	212	209	206	205	203
	区域内人口割合	—	0.028	0.028	0.028	0.028	0.027	0.027	0.027	0.027	0.027	0.027
	接続割合	—	0.808	0.828	0.838	0.850	0.855	0.854	0.833	0.830	0.839	0.837
合併処理浄化槽	①合併浄化槽人口	人	1,486	1,707	1,863	2,091	2,198	2,212	2,267	2,400	2,437	2,454
	②単独浄化槽・汲取り人口	人	2,416	2,110	1,922	1,630	1,423	1,333	1,195	1,034	925	852
	合併処理浄化槽人口 (①+②)	人	3,902	3,817	3,785	3,721	3,621	3,545	3,462	3,434	3,362	3,306
	浄化槽人口割合	—	0.453	0.454	0.456	0.455	0.448	0.446	0.444	0.446	0.443	0.439
	接続割合	—	0.381	0.447	0.492	0.562	0.607	0.624	0.655	0.699	0.725	0.742
計 (行政人口)			8,611	8,401	8,304	8,175	8,077	7,943	7,803	7,698	7,593	7,526



(出典：決算統計 10 表)

図 18 下水道処理区域内人口及び接続人口の推移

2) 下水道処理区域内人口及び水洗化人口の予測

下水道処理区域内人口の推移より、公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、合併処理浄化槽及び単独浄化槽・汲取りで、増減傾向が異なる。これより、行政人口において、数学的手法の 4 式（一次式、べき乗式、対数式、指数式）から実績の傾向に近い手法を選定し、選定した手法を用いて事業別の将来人口を設定する。

行政人口の推計結果を次に示す。

表 8 行政人口の推計結果

X 基準年	和 暦 (各年3月31日)	実績値 (a) (b) (R) (R*R)	一次式	べき乗式	対数式	指数式	社人研	
			$y=aX+b$	$y=a*X^b$	$y=a+b\ln X$	$y=a*e^bX$		
			-119.4	8757.195277	8737.278317	8688.505872		—
			8669.8	-0.05939832	-479.448184	-0.01488054		—
			-0.99627429	-0.96386297	-0.96856477	-0.99734976		—
0.992562468	0.929031818	0.938117722	0.994706547	—				
1	H25	8,611						
2	H26	8,401						
3	H27	8,304						
4	H28	8,175						
5	H29	8,077						
6	H30	7,943						
7	H31/R1	7,803						
8	R2	7,698						
9	R3	7,593						
10	R4	7,526	7,526	7,526	7,526	7,526		
11	R5		7,356	7,595	7,588	7,377		
12	R6		7,237	7,556	7,546	7,268		
13	R7		7,118	7,520	7,508	7,160	7,154	
14	R8		6,998	7,487	7,472	7,055		
15	R9		6,879	7,456	7,439	6,950		
16	R10		6,759	7,427	7,408	6,848		
17	R11		6,640	7,401	7,379	6,747		
18	R12		6,521	7,376	7,351	6,647	6,583	
19	R13		6,401	7,352	7,326	6,549		
20	R14		6,282	7,330	7,301	6,452		
21	R15		6,162	7,308	7,278	6,357		
22	R16		6,043	7,288	7,255	6,263		
23	R17		5,924	7,269	7,234	6,170	6,015	
24	R18		5,804	7,251	7,214	6,079		
25	R19		5,685	7,233	7,194	5,989		
26	R20		5,565	7,216	7,175	5,901		
27	R21		5,446	7,200	7,157	5,814		
28	R22		5,327	7,185	7,140	5,728	5,432	
29	R23		5,207	7,170	7,123	5,643		
30	R24		5,088	7,155	7,107	5,560		
31	R25		4,968	7,141	7,091	5,478		
32	R26		4,849	7,128	7,076	5,397		
33	R27		4,730	7,115	7,061	5,317	4,829	
34	R28		4,610	7,102	7,047	5,239		
35	R29		4,491	7,090	7,033	5,161		
36	R30		4,371	7,078	7,019	5,085		
37	R31		4,252	7,067	7,006	5,010		
38	R32		4,133	7,056	6,993	4,936		
39	R33		4,013	7,045	6,981	4,863		
40	R34		3,894	7,034	6,969	4,791		
41	R35		3,774	7,024	6,957	4,720		
42	R36		3,655	7,014	6,945	4,651		
43	R37		3,536	7,004	6,934	4,582		
44	R38		3,416	6,994	6,923	4,514		
45	R39		3,297	6,985	6,912	4,448		
46	R40		3,177	6,976	6,902	4,382		
47	R41		3,058	6,967	6,891	4,317		
48	R42		2,939	6,958	6,881	4,253		
49	R43		2,819	6,950	6,871	4,191		
50	R44		2,700	6,941	6,862	4,129		
51	R45		2,580	6,933	6,852	4,068		
52	R46		2,461	6,925	6,843	4,008		
53	R47		2,342	6,917	6,834	3,948		
54	R48		2,222	6,910	6,825	3,890		
55	R49		2,103	6,902	6,816	3,833		
56	R50		1,983	6,895	6,807	3,776		
57	R51		1,864	6,888	6,799	3,720		
58	R52		1,745	6,881	6,791	3,665		
59	R53		1,625	6,874	6,782	3,611		
60	R54		1,506	6,867	6,774	3,558		

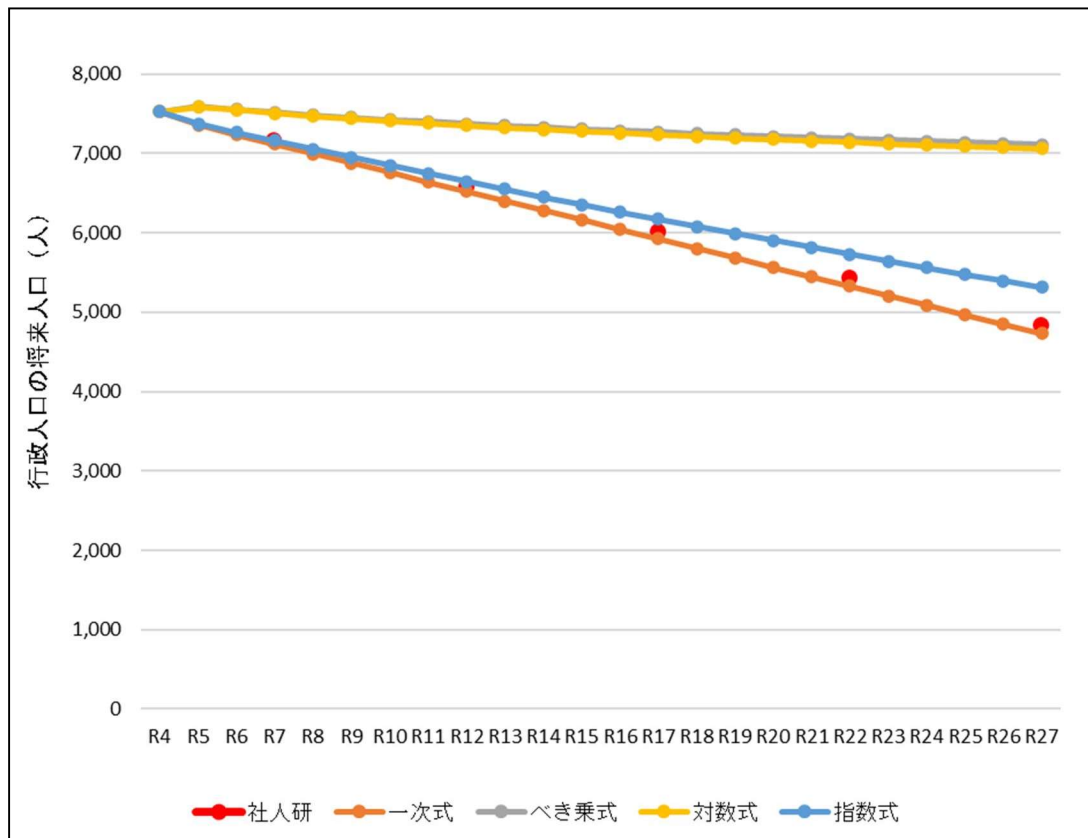


図 19 行政人口の推計結果

推計結果より、令和 12 年度までは指数式が社人研推計値に最も近く、令和 17 年度以降は一次式に近い傾向を示している。これより、次に示す事業別の将来人口において、一次式及び指数式の平均値を採用し、将来人口とする。

① 公共下水道事業の推計結果

公共下水道事業の将来人口推計結果を次に示す。

表9 将来人口の推計結果（公共下水道事業）

X 基準年	和 暦 (各年3月31日)	実績値 (a)	一次式	べき乗式	対数式	指数式	採 用
			$y=aX+b$	$y=a*X^b$	$y=a+bLnX$	$y=a*e^bX$	
		(b)	-37.4909091	3921.569963	3917.861724	3890.64155	—
		(R)	3887.4	-0.0421805	-156.683832	-0.01014421	—
		(R*R)	-0.96239083	-0.97139883	-0.97378276	-0.96492093	—
			0.926196105	0.943615683	0.948252866	0.93107241	—
1	H25	3,909					
2	H26	3,799					
3	H27	3,741					
4	H28	3,693					
5	H29	3,718					
6	H30	3,675					
7	H31/R1	3,624					
8	R2	3,562					
9	R3	3,543					
10	R4	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548
11	R5		3,475	3,544	3,542	3,480	3,477
12	R6		3,438	3,531	3,529	3,445	3,441
13	R7		3,400	3,519	3,516	3,410	3,405
14	R8		3,363	3,508	3,504	3,376	3,369
15	R9		3,325	3,498	3,494	3,341	3,333
16	R10		3,288	3,489	3,483	3,308	3,298
17	R11		3,250	3,480	3,474	3,274	3,262
18	R12		3,213	3,471	3,465	3,241	3,227
19	R13		3,175	3,464	3,457	3,209	3,192
20	R14		3,138	3,456	3,448	3,176	3,157
21	R15		3,100	3,449	3,441	3,144	3,122
22	R16		3,063	3,442	3,434	3,112	3,088
23	R17		3,025	3,436	3,427	3,081	3,053
24	R18		2,988	3,430	3,420	3,050	3,019
25	R19		2,950	3,424	3,414	3,019	2,985
26	R20		2,913	3,418	3,407	2,989	2,951
27	R21		2,875	3,413	3,401	2,958	2,917
28	R22		2,838	3,407	3,396	2,929	2,883
29	R23		2,800	3,402	3,390	2,899	2,850
30	R24		2,763	3,397	3,385	2,870	2,816
31	R25		2,725	3,393	3,380	2,841	2,783
32	R26		2,688	3,388	3,375	2,812	2,750
33	R27		2,650	3,384	3,370	2,784	2,717
34	R28		2,613	3,380	3,365	2,756	2,684
35	R29		2,575	3,375	3,361	2,728	2,652
36	R30		2,538	3,371	3,356	2,700	2,619
37	R31		2,500	3,368	3,352	2,673	2,587
38	R32		2,463	3,364	3,348	2,646	2,554
39	R33		2,425	3,360	3,344	2,619	2,522
40	R34		2,388	3,356	3,340	2,593	2,490
41	R35		2,350	3,353	3,336	2,567	2,459
42	R36		2,313	3,350	3,332	2,541	2,427
43	R37		2,275	3,346	3,329	2,515	2,395
44	R38		2,238	3,343	3,325	2,490	2,364
45	R39		2,200	3,340	3,321	2,465	2,333
46	R40		2,163	3,337	3,318	2,440	2,301
47	R41		2,125	3,334	3,315	2,415	2,270
48	R42		2,088	3,331	3,311	2,391	2,239
49	R43		2,050	3,328	3,308	2,367	2,209
50	R44		2,013	3,325	3,305	2,343	2,178
51	R45		1,975	3,322	3,302	2,319	2,147
52	R46		1,938	3,320	3,299	2,296	2,117
53	R47		1,900	3,317	3,296	2,273	2,086
54	R48		1,863	3,314	3,293	2,250	2,056
55	R49		1,825	3,312	3,290	2,227	2,026
56	R50		1,788	3,309	3,287	2,204	1,996
57	R51		1,750	3,307	3,284	2,182	1,966
58	R52		1,713	3,304	3,282	2,160	1,937
59	R53		1,675	3,302	3,279	2,138	1,907
60	R54		1,638	3,300	3,276	2,117	1,877

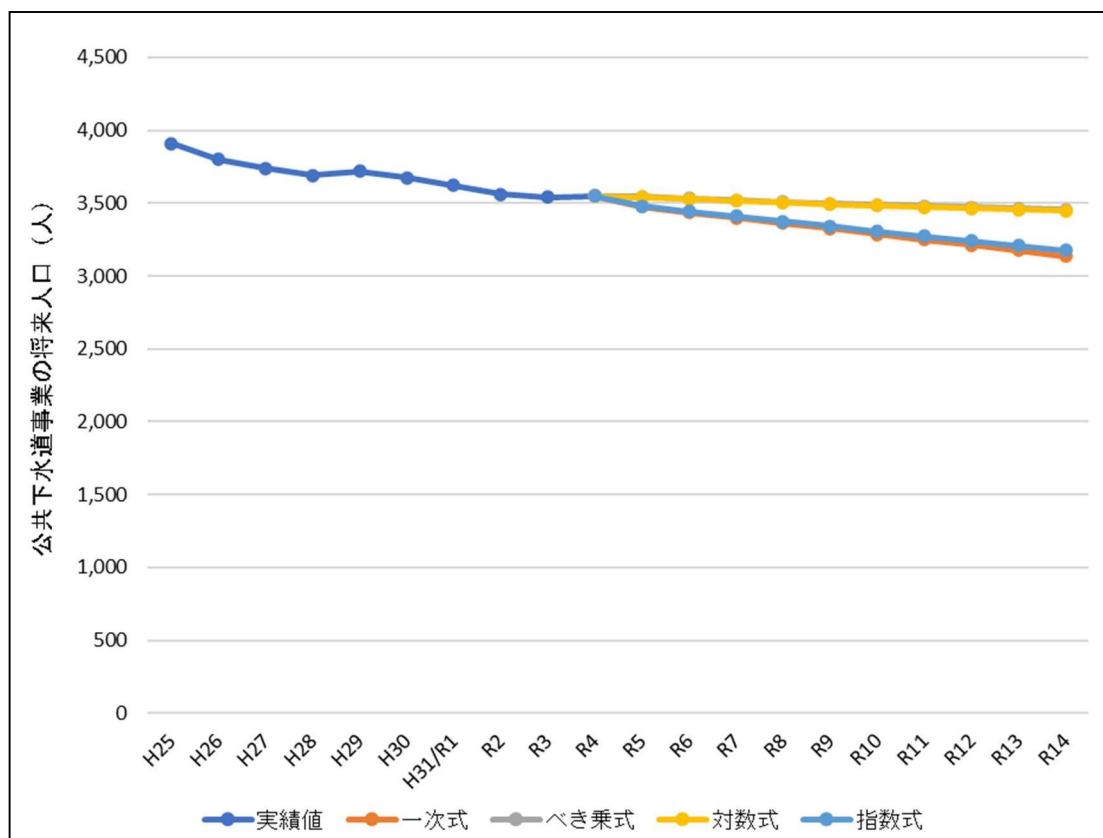


図 20 将来人口の推計結果（公共下水道事業：計画期間）

公共下水道事業の将来人口は、直近 10 ヶ年の実績から今後も同様な傾向で減少が継続すると予測される。よって、実績に似た傾向を示す一次式及び指数式の平均値を採用する。

② 農業集落排水事業の推計結果

農業集落排水事業の将来人口推計結果を次に示す。

表 10 将来人口の推計結果（農業集落排水事業）

X 基準年	和 暦 (各年3月31日)	実績値 (a) (b) (R) (R*R)	一次式	べき乗式	対数式	指数式	採 用
			$y=aX+b$	$y=a*X^b$	$y=a+bLnX$	$y=a*e^bX$	
		(a)	-9.63030303	575.8470372	573.6861047	572.0710382	—
		(b)	569.8666667	-0.07246584	-37.5957055	-0.01870482	—
		(R)	-0.99291228	-0.92991898	-0.93847253	-0.99140911	—
		(R*R)	0.985874803	0.864749314	0.880730688	0.982892015	—
1	H25	561					
2	H26	546					
3	H27	543					
4	H28	534					
5	H29	518					
6	H30	511					
7	H31/R1	508					
8	R2	496					
9	R3	483					
10	R4	469	469	469	469	469	469
11	R5		464	484	484	466	465
12	R6		454	481	480	457	456
13	R7		445	478	477	449	447
14	R8		435	476	474	440	438
15	R9		425	473	472	432	429
16	R10		416	471	469	424	420
17	R11		406	469	467	416	411
18	R12		397	467	465	409	403
19	R13		387	465	463	401	394
20	R14		377	463	461	394	385
21	R15		368	462	459	386	377
22	R16		358	460	457	379	369
23	R17		348	459	456	372	360
24	R18		339	457	454	365	352
25	R19		329	456	453	358	344
26	R20		319	455	451	352	336
27	R21		310	454	450	345	328
28	R22		300	452	448	339	320
29	R23		291	451	447	333	312
30	R24		281	450	446	326	304
31	R25		271	449	445	320	296
32	R26		262	448	443	314	288
33	R27		252	447	442	309	280
34	R28		242	446	441	303	273
35	R29		233	445	440	297	265
36	R30		223	444	439	292	257
37	R31		214	443	438	286	250
38	R32		204	442	437	281	242
39	R33		194	442	436	276	235
40	R34		185	441	435	271	228
41	R35		175	440	434	266	220
42	R36		165	439	433	261	213
43	R37		156	438	432	256	206
44	R38		146	438	431	251	199
45	R39		137	437	431	247	192
46	R40		127	436	430	242	184
47	R41		117	436	429	237	177
48	R42		108	435	428	233	170
49	R43		98	434	427	229	163
50	R44		88	434	427	225	156
51	R45		79	433	426	220	150
52	R46		69	432	425	216	143
53	R47		59	432	424	212	136
54	R48		50	431	424	208	129
55	R49		40	431	423	204	122
56	R50		31	430	422	201	116
57	R51		21	430	422	197	109
58	R52		11	429	421	193	102
59	R53		2	429	420	190	96
60	R54		0	428	420	186	93

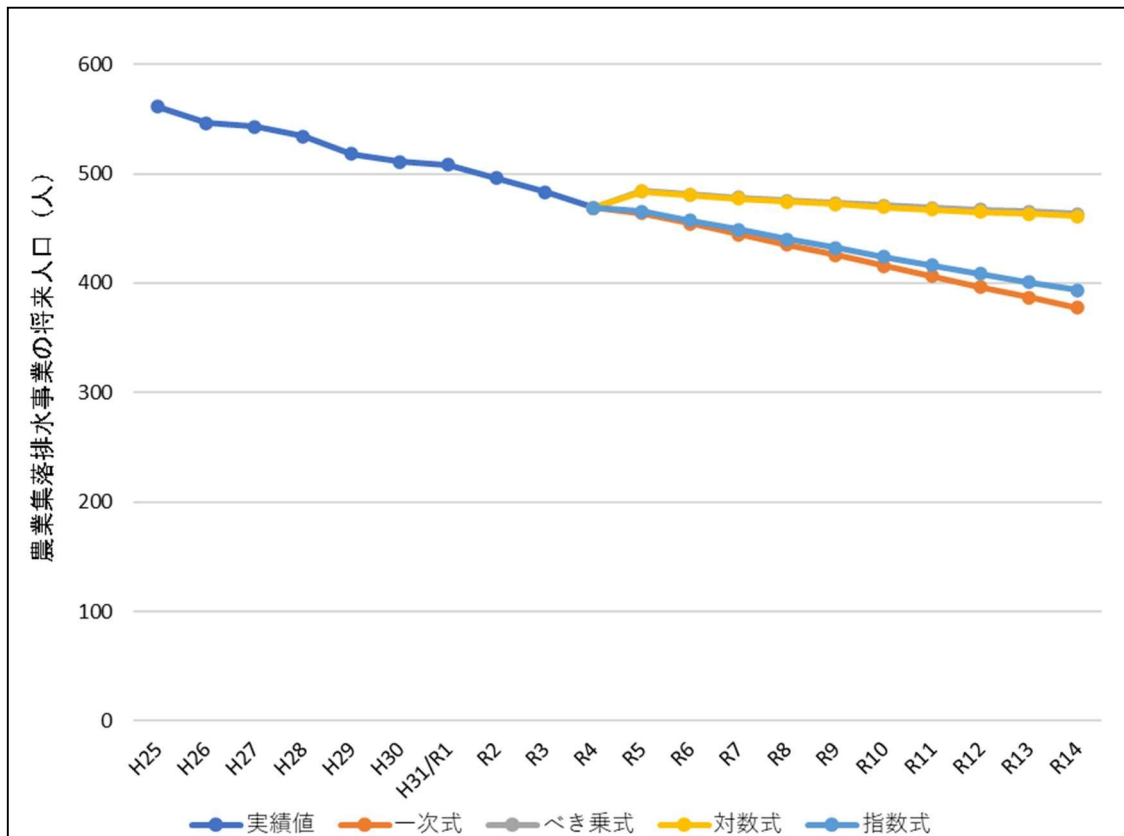


図 21 将来人口の推計結果（農業集落排水事業：計画期間）

農業集落排水事業の将来人口は、直近 10 ヶ年の実績から今後も同様な傾向で減少が継続すると予測され、令和 5 年度に増加することは考えにくい。よって、実績に似た傾向を示す一次式及び指数式の平均値を採用する。

③ 漁業集落排水事業の推計結果

漁業集落排水事業の将来人口推計結果を次に示す。

表 11 将来人口の推計結果（漁業集落排水事業）

X 基準年	和 暦 (各年3月31日)	実績値 (a)	一次式	べき乗式	対数式	指数式	採 用
			$y=aX+b$	$y=a*X^b$	$y=a+bLnX$	$y=a*e^bX$	
		(b)	-4.66060606	248.7122269	247.6255353	246.0761971	—
		(R)	245.1333333	-0.08400607	-18.6207409	-0.0211329	—
		(R*R)	-0.97411645	-0.93957165	-0.94227535	-0.97626102	—
			0.948902849	0.882794879	0.887882839	0.953085578	—
1	H25	239					
2	H26	239					
3	H27	235					
4	H28	227					
5	H29	220					
6	H30	212					
7	H31/R1	209					
8	R2	206					
9	R3	205					
10	R4	203					
11	R5		203	203	203	203	203
12	R6		194	203	203	195	194
13	R7		189	202	201	191	190
14	R8		185	201	200	187	186
15	R9		180	199	198	183	181
16	R10		175	198	197	179	177
17	R11		171	197	196	175	173
18	R12		166	196	195	172	169
19	R13		161	195	194	168	165
20	R14		157	194	193	165	161
21	R15		152	193	192	161	157
22	R16		147	193	191	158	153
23	R17		143	192	190	155	149
24	R18		138	191	189	151	145
25	R19		133	190	188	148	141
26	R20		129	190	188	145	137
27	R21		124	189	187	142	133
28	R22		119	189	186	139	129
29	R23		115	188	186	136	125
30	R24		110	187	185	133	122
31	R25		105	187	184	131	118
32	R26		101	186	184	128	114
33	R27		96	186	183	125	111
34	R28		91	185	183	123	107
35	R29		87	185	182	120	103
36	R30		82	184	181	117	100
37	R31		77	184	181	115	96
38	R32		73	184	180	113	93
39	R33		68	183	180	110	89
40	R34		63	183	179	108	86
41	R35		59	182	179	106	82
42	R36		54	182	178	103	79
43	R37		49	182	178	101	75
44	R38		45	181	178	99	72
45	R39		40	181	177	97	69
46	R40		35	181	177	95	65
47	R41		31	180	176	93	62
48	R42		26	180	176	91	59
49	R43		21	180	176	89	55
50	R44		17	179	175	87	52
51	R45		12	179	175	86	49
52	R46		7	179	174	84	46
53	R47		3	178	174	82	42
54	R48		0	178	174	80	40
55	R49		0	178	173	79	39
56	R50		0	178	173	77	38
57	R51		0	177	172	75	38
58	R52		0	177	172	74	37
59	R53		0	177	172	72	36
60	R54		0	177	172	71	35
			0	176	171	69	35

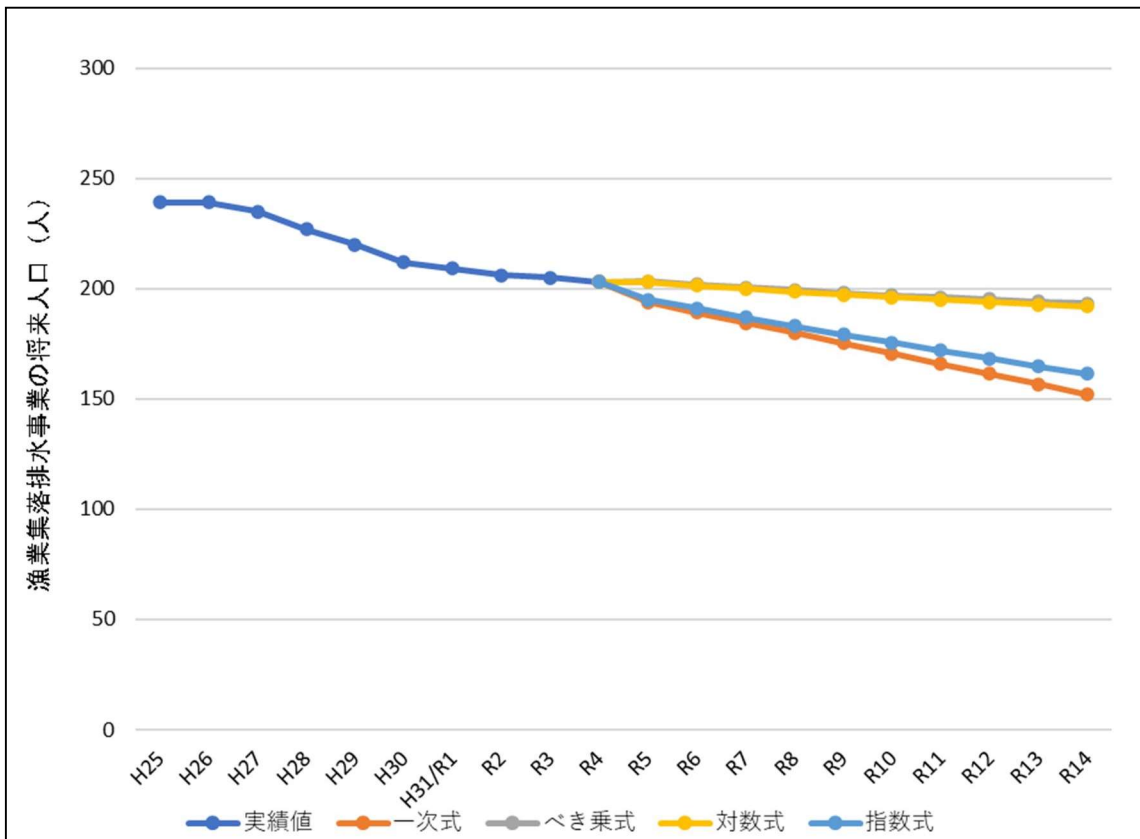


図 22 将来人口の推定結果（漁業集落排水事業：計画期間）

漁業集落排水事業の将来人口は、直近 10 ヶ年の実績から今後も同様な傾向で減少が継続すると予測される。よって、実績に似た傾向を示す一次式及び指数式の平均値を採用する。

④ 合併処理浄化槽の推計結果

合併処理浄化槽の将来人口推計結果を次に示す。

表 12 将来事業別人口の推計結果（合併処理浄化槽）

X 基準年	和 暦 (各年3月31日)	実績値 (a) (b) (R) (R*R) 実績値	一次式	べき乗式	対数式	指数式	採 用
			$y=aX+b$	$y=a*X^b$	$y=a+b\ln X$	$y=a*e^bX$	
			-67.6181818	4012.903859	3998.104954	3981.649845	—
			3967.4	-0.07368862	-266.547906	-0.01881518	—
			-0.99618523	-0.94493336	-0.9507455	-0.99654437	—
			0.992385021	0.892899061	0.903917015	0.99310068	—
			一次式	べき乗式	対数式	指数式	—
1	H25	3,902					
2	H26	3,817					
3	H27	3,785					
4	H28	3,721					
5	H29	3,621					
6	H30	3,545					
7	H31/R1	3,462					
8	R2	3,434					
9	R3	3,362					
10	R4	3,306	3,306	3,306	3,306	3,306	3,306
11	R5		3,224	3,363	3,359	3,237	3,230
12	R6		3,156	3,341	3,336	3,177	3,166
13	R7		3,088	3,322	3,314	3,118	3,103
14	R8		3,021	3,304	3,295	3,060	3,040
15	R9		2,953	3,287	3,276	3,003	2,978
16	R10		2,886	3,271	3,259	2,947	2,916
17	R11		2,818	3,257	3,243	2,892	2,855
18	R12		2,750	3,243	3,228	2,838	2,794
19	R13		2,683	3,230	3,213	2,785	2,734
20	R14		2,615	3,218	3,200	2,733	2,674
21	R15		2,547	3,206	3,187	2,682	2,615
22	R16		2,480	3,195	3,174	2,632	2,556
23	R17		2,412	3,185	3,162	2,583	2,498
24	R18		2,345	3,175	3,151	2,535	2,440
25	R19		2,277	3,166	3,140	2,488	2,382
26	R20		2,209	3,156	3,130	2,441	2,325
27	R21		2,142	3,148	3,120	2,396	2,269
28	R22		2,074	3,139	3,110	2,351	2,213
29	R23		2,006	3,131	3,101	2,307	2,157
30	R24		1,939	3,123	3,092	2,264	2,102
31	R25		1,871	3,116	3,083	2,222	2,047
32	R26		1,804	3,108	3,074	2,181	1,992
33	R27		1,736	3,101	3,066	2,140	1,938
34	R28		1,668	3,095	3,058	2,100	1,884
35	R29		1,601	3,088	3,050	2,061	1,831
36	R30		1,533	3,082	3,043	2,023	1,778
37	R31		1,466	3,075	3,036	1,985	1,725
38	R32		1,398	3,069	3,029	1,948	1,673
39	R33		1,330	3,063	3,022	1,912	1,621
40	R34		1,263	3,058	3,015	1,876	1,569
41	R35		1,195	3,052	3,008	1,841	1,518
42	R36		1,127	3,047	3,002	1,807	1,467
43	R37		1,060	3,042	2,996	1,773	1,416
44	R38		992	3,036	2,989	1,740	1,366
45	R39		925	3,031	2,983	1,707	1,316
46	R40		857	3,026	2,978	1,676	1,266
47	R41		789	3,022	2,972	1,644	1,217
48	R42		722	3,017	2,966	1,614	1,168
49	R43		654	3,012	2,961	1,584	1,119
50	R44		586	3,008	2,955	1,554	1,070
51	R45		519	3,004	2,950	1,525	1,022
52	R46		451	2,999	2,945	1,497	974
53	R47		384	2,995	2,940	1,469	926
54	R48		316	2,991	2,935	1,441	879
55	R49		248	2,987	2,930	1,415	832
56	R50		181	2,983	2,925	1,388	785
57	R51		113	2,979	2,920	1,362	738
58	R52		46	2,975	2,916	1,337	691
59	R53		0	2,971	2,911	1,312	656
60	R54		0	2,968	2,907	1,288	644

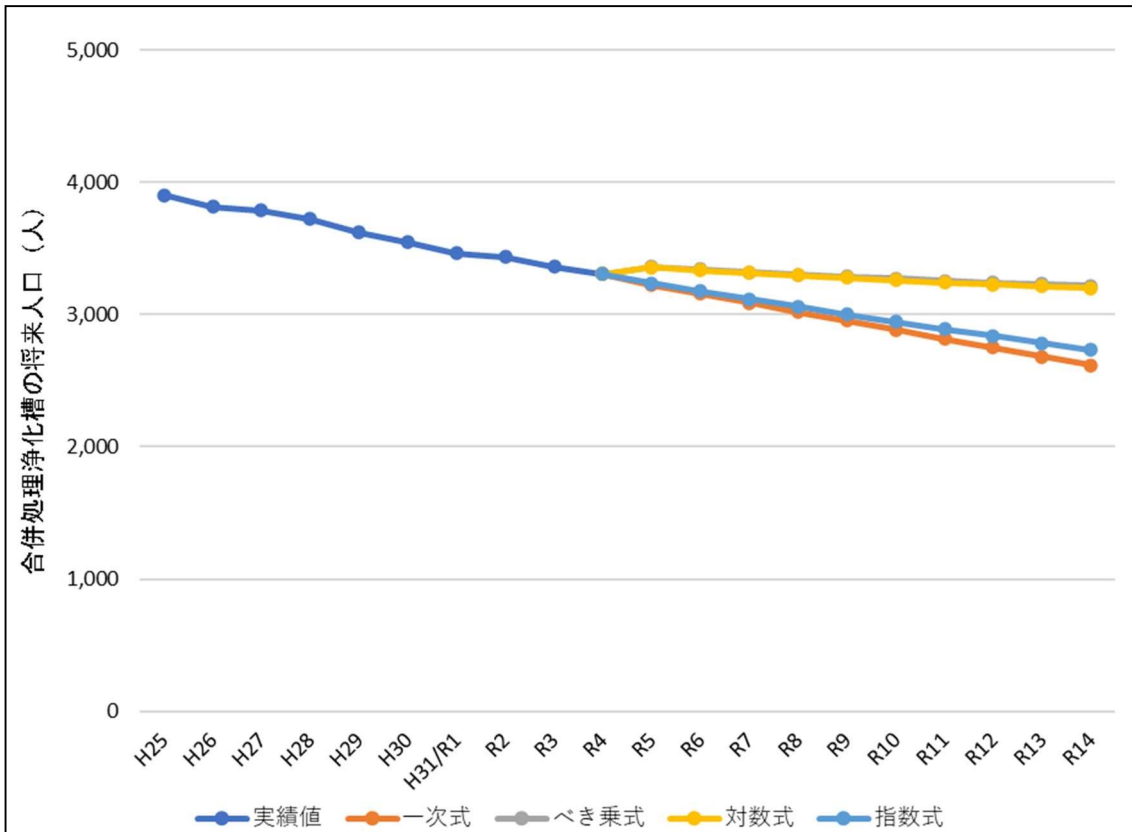


図 23 将来人口の推計結果（合併処理浄化槽：計画期間）

合併処理浄化槽の将来人口は、直近 10 ヶ年の実績から今後も同様な傾向で減少が継続すると予測され、令和 5 年度に増加することは考えにくい。よって、実績に似た傾向を示す一次式及び指数式の平均値を採用する。

公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、合併処理浄化槽の推計結果を次にまとめる。また、各事業の推計人口の内訳人口（接続人口、合併処理浄化槽人口、単独浄化槽・汲取り人口）を設定する。各事業の内訳人口は、各々の全体人口と同様な傾向で推移すると考える。さらに、各事業において合併処理浄化槽及び単独浄化槽・汲取りからの切替接続を考慮した。

接続件数は、直近3ヶ年の実績より次に示す通りとする。

- ・公共下水道事業：合併処理浄化槽 8 件/年、単独浄化槽・汲取り 15.67 件/年
- ・農業集落排水事業：合併処理浄化槽 0.33 件/年、単独浄化槽・汲取り 0.67 件/年
- ・漁業集落排水事業：単独浄化槽・汲取り 0.33 件/年

ただし、各事業において接続率 100%となることは考え難いため、令和 15 年度以降の接続人口は令和 14 年度の接続人口比率で算出する。

各事業において上記件数に将来の世帯人員を乗じて切替接続人口を算出する。本町の将来の世帯人員は、社人研「都道府県別平均世帯人員の推移」の長崎県の将来値と同様な傾向で推移すると考え設定する。

表 13 将来の世帯人員

		R2	R7	R12	R17	R22
●長崎県	人/世帯（件）	2.29	2.22	2.16	2.11	2.08
●東彼杵町	人/世帯（件）	2.45	2.38	2.32	2.27	2.24

※令和 2 年度は実績値

表 14 将来事業別人口の推計結果まとめ（計画期間）

（単位：人）

事業		R4 (現況)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
公共下水道事業 (東彼岸処理区)		3,548	3,477	3,441	3,405	3,369	3,333	3,298	3,262	3,227	3,192	3,157
内訳	接続人口	2,914	2,913	2,939	2,965	2,990	3,014	3,037	3,059	3,081	3,102	3,123
	合併処理浄化槽人口	206	182	162	141	120	100	81	61	42	23	4
	単独浄化槽・汲取り人口	428	382	340	299	259	219	180	142	104	67	30
農業集落排水事業 (中尾地区, 西部地区)		469	465	456	447	438	429	420	411	403	394	385
内訳	接続人口	440	439	433	426	420	414	408	401	396	389	381
	合併処理浄化槽人口	13	12	11	10	9	8	7	6	5	5	4
	単独浄化槽・汲取り人口	16	14	12	11	9	7	5	4	2	0	0
漁業集落排水事業 (音琴地区)		203	194	190	186	181	177	173	169	165	161	157
内訳	接続人口	170	164	163	161	159	157	156	154	152	150	148
	合併処理浄化槽人口	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3
	単独浄化槽・汲取り人口	29	26	23	21	19	17	14	12	10	8	6
合併処理浄化槽		3,306	3,230	3,166	3,103	3,040	2,978	2,916	2,855	2,794	2,734	2,674
内訳	合併処理浄化槽人口	2,454	2,398	2,350	2,303	2,257	2,211	2,165	2,119	2,074	2,029	1,985
	単独浄化槽・汲取り人口	852	832	816	800	783	767	751	736	720	705	689
計		7,526	7,366	7,253	7,141	7,028	6,917	6,807	6,697	6,589	6,481	6,373

表 15 将来事業別人口の推計結果まとめ（試算期間）

（単位：人）

事業		R5	R9	R14	R19	R24	R29	R34	R39	R44	R49	R54
公共下水道事業 （東彼岸処理区）		3,477	3,333	3,157	2,985	2,816	2,652	2,490	2,333	2,178	2,026	1,877
内訳	接続人口	2,913	3,014	3,123	2,953	2,786	2,623	2,463	2,308	2,155	2,004	1,857
	合併処理浄化槽人口	182	100	4	4	3	3	3	3	3	3	2
	単独浄化槽・汲取り人口	382	219	30	28	27	26	24	22	20	19	18
農業集落排水事業 （中尾地区, 西部地区）		465	429	385	344	304	265	228	192	156	122	93
内訳	接続人口	439	414	381	340	301	262	226	190	154	121	92
	合併処理浄化槽人口	12	8	4	4	3	3	2	2	2	1	1
	単独浄化槽・汲取り人口	14	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業集落排水事業 （音琴地区）		194	177	157	137	118	100	82	65	49	38	35
内訳	接続人口（生）	164	157	148	129.1	111.2	94.3	77.3	61.3	46.2	35.8	33.0
	接続人口	164	157	148	129	111	94	77	61	46	36	33
	合併処理浄化槽人口	4	3	3	3	2	2	2	1	1	1	1
	単独浄化槽・汲取り人口	26	17	6	5	5	4	3	3	2	1	1
合併処理浄化槽		3,230	2,978	2,674	2,382	2,102	1,831	1,569	1,316	1,070	832	644
内訳	合併処理浄化槽人口	2,398	2,211	1,985	1,768	1,560	1,359	1,165	977	794	618	478
	単独浄化槽・汲取り人口	832	767	689	614	542	472	404	339	276	214	166
計		7,366	6,917	6,373	5,848	5,340	4,848	4,369	3,906	3,453	3,018	2,649

上記の推計結果を、本経営戦略で設定する将来行政人口に補正する。

補正結果を次に示す。

表 16 将来事業別人口の推計結果【補正後】（計画期間）

（単位：人）

事業		R4 (現況)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
公共下水道事業 (東彼岸処理区)		3,548	3,493	3,453	3,409	3,375	3,339	3,299	3,263	3,223	3,187	3,151
内訳	接続人口	2,914	2,926	2,949	2,968	2,994	3,019	3,038	3,060	3,077	3,097	3,117
	合併処理浄化槽人口	206	183	162	141	121	100	80	61	42	23	4
	単独浄化槽・汲取り人口	428	384	342	300	260	220	181	142	104	67	30
農業集落排水事業 (中尾地区, 西部地区)		469	467	458	448	439	430	420	411	402	393	384
内訳	接続人口	440	441	435	427	421	415	408	401	395	388	380
	合併処理浄化槽人口	13	12	11	10	9	8	7	6	5	5	4
	単独浄化槽・汲取り人口	16	14	12	11	9	7	5	4	2	0	0
漁業集落排水事業 (音琴地区)		203	195	191	186	181	177	173	169	165	161	157
内訳	接続人口	170	165	164	161	158	157	156	154	152	150	148
	合併処理浄化槽人口	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3
	単独浄化槽・汲取り人口	29	26	23	21	19	16	14	12	10	8	6
合併処理浄化槽		3,306	3,245	3,178	3,107	3,045	2,984	2,917	2,857	2,790	2,729	2,668
内訳	合併処理浄化槽人口	2,454	2,409	2,359	2,306	2,260	2,215	2,165	2,121	2,071	2,026	1,980
	単独浄化槽・汲取り人口	852	836	819	801	785	769	752	736	719	703	688
計		7,526	7,400	7,280	7,150	7,040	6,930	6,810	6,700	6,580	6,470	6,360

表 17 将来事業別人口の推計結果【補正後】（試算期間）

（単位：人）

事業		R5	R9	R14	R19	R24	R29	R34	R39	R44	R49	R54
公共下水道事業 (東彼岸処理区)		3,493	3,339	3,151	2,950	2,736	2,516	2,291	2,055	1,804	1,532	1,205
内訳	接続人口	2,926	3,019	3,117	2,918	2,707	2,489	2,266	2,033	1,785	1,516	1,192
	合併処理浄化槽人口	183	100	4	4	3	3	3	3	2	2	2
	単独浄化槽・汲取り人口	384	220	30	28	26	24	22	19	17	14	11
農業集落排水事業 (中尾地区, 西部地区)		467	430	384	340	295	251	210	169	129	92	60
内訳	接続人口	441	415	380	336	292	248	208	167	128	91	59
	合併処理浄化槽人口	12	8	4	4	3	3	2	2	1	1	1
	単独浄化槽・汲取り人口	14	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業集落排水事業 (音琴地区)		195	177	157	135	115	95	75	57	41	29	22
内訳	接続人口	165	157	148	127	109	89	71	54	39	27	21
	合併処理浄化槽人口	4	4	3	3	2	2	1	1	1	1	0
	単独浄化槽・汲取り人口	26	16	6	5	4	4	3	2	1	1	1
合併処理浄化槽		3,245	2,984	2,668	2,355	2,044	1,738	1,443	1,159	886	628	413
内訳	合併処理浄化槽人口	2,409	2,215	1,980	1,748	1,517	1,290	1,072	860	658	465	307
	単独浄化槽・汲取り人口	836	769	688	607	527	448	372	299	228	162	106
計		7,400	6,930	6,360	5,780	5,190	4,600	4,020	3,440	2,860	2,280	1,700

表 18 本経営戦略の将来処理区域内人口及び水洗化人口

本経営戦略の将来処理区域内人口及び水洗化人口	年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
	処理区域内人口（人）	3,493	3,453	3,409	3,375	3,339	3,299	3,263	3,223	3,187	3,151
	水洗化人口（人）	2,926	2,949	2,968	2,994	3,019	3,038	3,060	3,077	3,097	3,117
	年度	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24
	処理区域内人口（人）	3,109	3,072	3,035	2,993	2,950	2,912	2,869	2,825	2,781	2,736
	水洗化人口（人）	3,076	3,039	3,002	2,961	2,918	2,881	2,838	2,795	2,751	2,707
	年度	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34
	処理区域内人口（人）	2,693	2,648	2,603	2,557	2,516	2,470	2,429	2,381	2,333	2,291
	水洗化人口（人）	2,664	2,619	2,575	2,529	2,489	2,443	2,403	2,355	2,308	2,266
	年度	R35	R36	R37	R38	R39	R40	R41	R42	R43	R44
	処理区域内人口（人）	2,243	2,200	2,150	2,099	2,055	2,003	1,957	1,903	1,858	1,804
	水洗化人口（人）	2,219	2,176	2,127	2,076	2,033	1,981	1,936	1,883	1,838	1,785
	年度	R45	R46	R47	R48	R49	R50	R51	R52	R53	R54
	処理区域内人口（人）	1,748	1,700	1,642	1,590	1,532	1,469	1,414	1,352	1,288	1,205
	水洗化人口（人）	1,729	1,682	1,624	1,573	1,516	1,453	1,399	1,337	1,274	1,192

※令和 15 年度以降の水洗化率は、令和 14 年度値で固定

2. 下水道使用料の設定

本町の下水道使用料は、水洗化人口の増加に伴う年間有収水量増により、右肩上がりに増加している。1人1日当たり有収水量（＝年間有収水量/水洗化人口）は253～282L/人・日で推移しており、若干の年度のばらつきはあるものの、概ね270L/人・日で推移している。

表 19 年間有収水量及び下水道使用料の実績

	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
水洗化人口	人	2,287	2,304	2,329	2,386	2,541	2,533	2,725	2,782	2,870	2,914
年間有収水量	m ³	211,603	224,961	231,054	235,185	245,132	261,155	271,530	279,568	279,401	287,352
1人1日当たり有収水量	L/人・日	253	268	272	270	264	282	273	275	267	270
下水道使用料	千円	31,506	33,340	34,341	34,963	36,725	39,088	40,472	42,085	42,260	43,591

※公営企業会計移行前（H25～R1）の下水道使用料は税抜処理している。

（出典：決算統計 10 表）

これより、1人1日当たり有収水量は、将来においても大きく変わることはないと考え、10ヶ年平均を採用する。これに1m³当たりの使用料を乗じて、将来の下水道使用料を算定する。1m³当たりの使用料は、令和4年度実績の20m³当たり3,160円（税込）より、158円（税込）を設定値とする。

- 1人1日当たり有収水量 : 269L/人・日
- 1m³当たりの使用料 : 158円/m³（税込）

表 20 本経営戦略の将来有収水量及び下水道使用料

本 経 営 戦 略 の 将 来 有 収 水 量 及 び 下 水 道 使 用 料	年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
	水洗化人口（人）	2,926	2,949	2,968	2,994	3,019	3,038	3,060	3,077	3,097	3,117
	有収水量（千㎡）	288.1	289.5	291.4	294.0	297.2	298.3	300.4	302.1	304.9	306.0
	下水道使用料（千円）	41,031	41,695	41,963	42,331	42,801	42,953	43,264	43,505	43,907	44,070
	年度	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24
	水洗化人口（人）	3,076	3,039	3,002	2,961	2,918	2,881	2,838	2,795	2,751	2,707
	有収水量（千㎡）	302.0	298.4	295.6	290.7	286.5	282.9	279.4	274.4	270.1	265.8
	下水道使用料（千円）	43,490	42,967	42,560	41,865	41,257	40,733	40,235	39,517	38,895	38,273
	年度	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34
	水洗化人口（人）	2,664	2,619	2,575	2,529	2,489	2,443	2,403	2,355	2,308	2,266
	有収水量（千㎡）	262.3	257.1	252.8	248.3	245.1	239.9	235.9	231.2	227.2	222.5
	下水道使用料（千円）	37,769	37,029	36,407	35,757	35,287	34,541	33,975	33,296	32,721	32,038
	年度	R35	R36	R37	R38	R39	R40	R41	R42	R43	R44
	水洗化人口（人）	2,219	2,176	2,127	2,076	2,033	1,981	1,936	1,883	1,838	1,785
	有収水量（千㎡）	217.9	213.7	209.4	203.8	199.6	194.5	190.6	184.9	180.5	175.3
	下水道使用料（千円）	31,374	30,766	30,155	29,352	28,744	28,009	27,447	26,623	25,987	25,237
	年度	R45	R46	R47	R48	R49	R50	R51	R52	R53	R54
	水洗化人口（人）	1,729	1,682	1,624	1,573	1,516	1,453	1,399	1,337	1,274	1,192
	有収水量（千㎡）	170.2	165.1	159.5	154.4	149.3	142.7	137.4	131.3	125.4	117.0
	下水道使用料（千円）	24,513	23,781	22,961	22,240	21,493	20,543	19,780	18,903	18,062	16,853

※下水道使用料は税抜額であり、令和5年度値は決算見込値を税抜処理している。

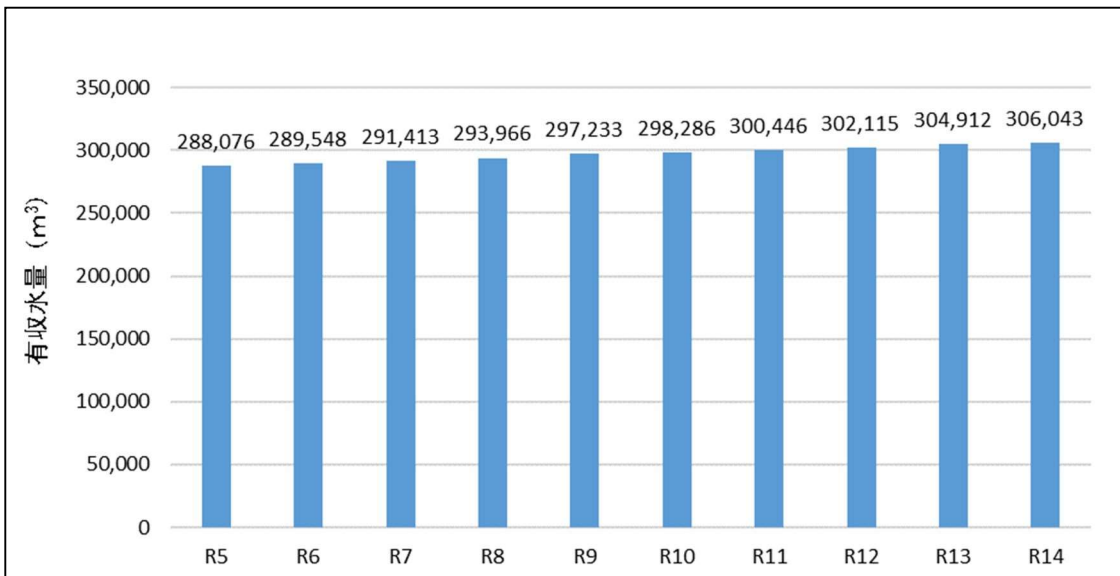


図 24 将来の年間有収水量（計画期間）

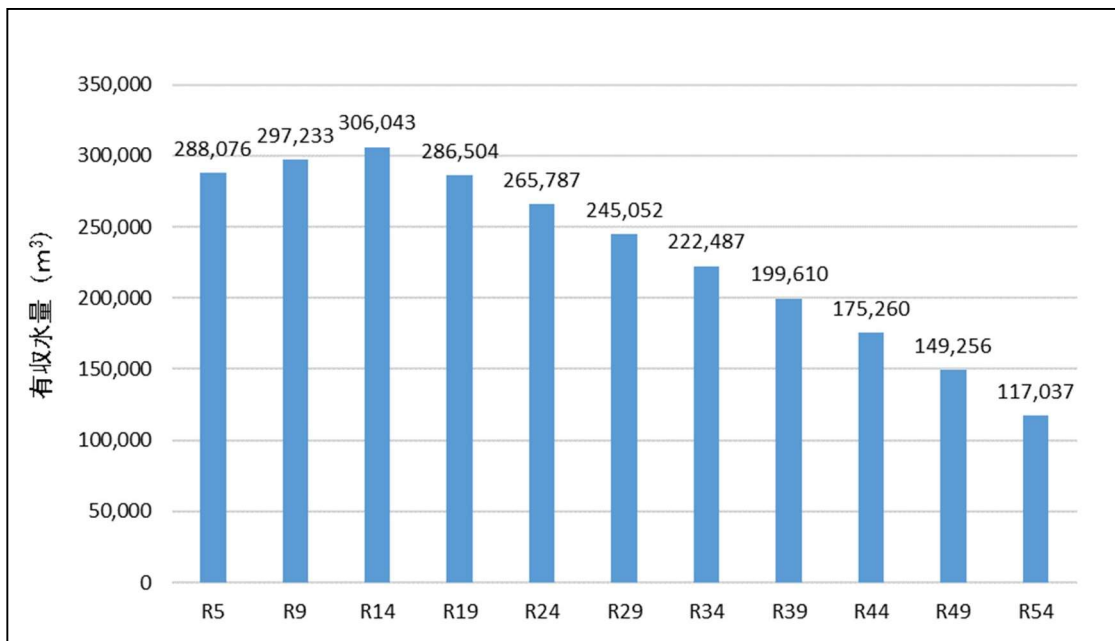


図 25 将来の年間有収水量（試算期間）

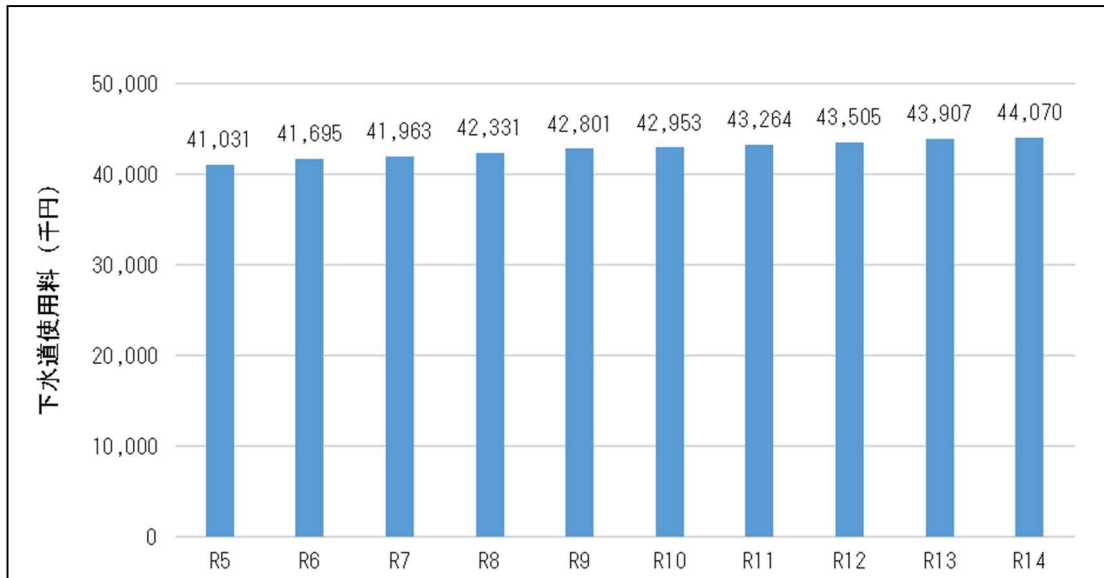


図 26 将来の下水道使用料 (計画期間)

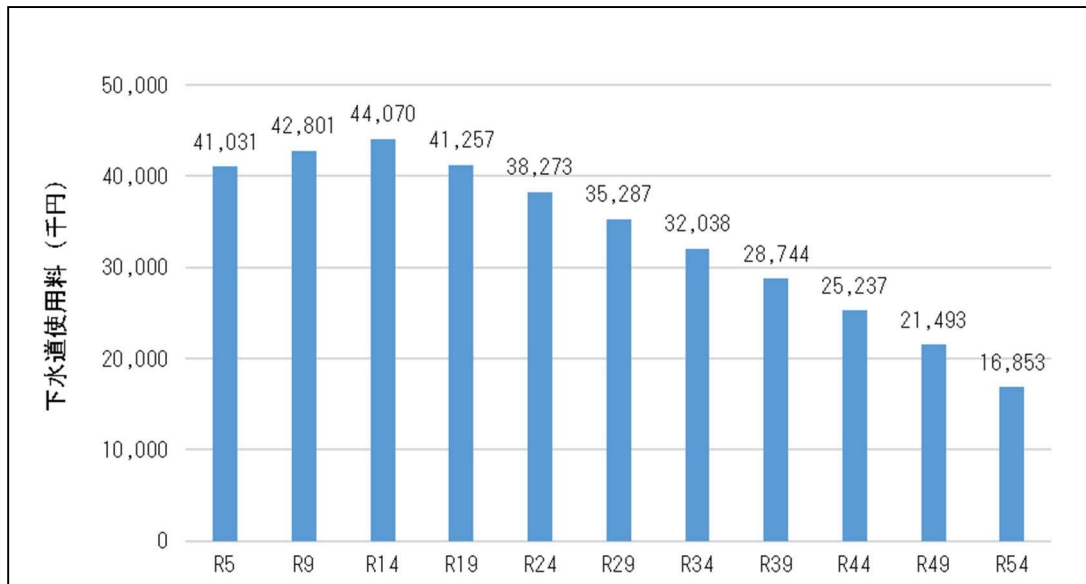


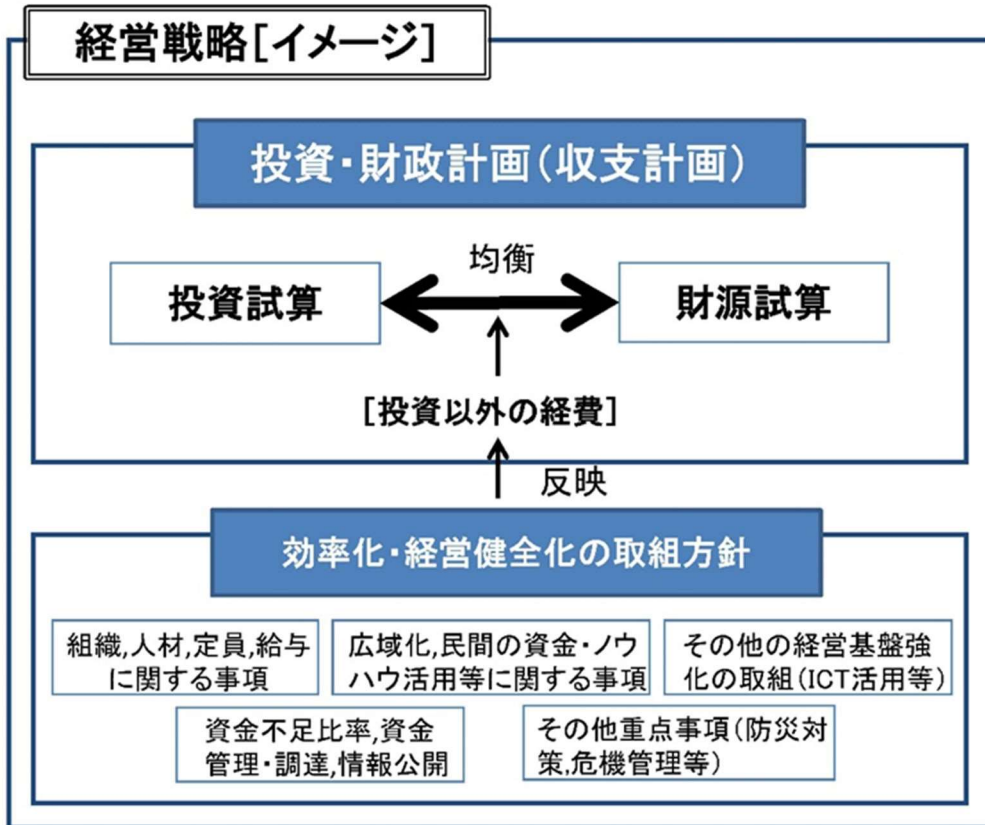
図 27 将来の下水道使用料 (試算期間)

第4章 経営戦略の基本方針

1. 経営戦略の基本方針

本町では、行政人口が年々減少しているなかで、現状は増加傾向にある公共下水道事業の水洗化人口においても、令和14年度をピークに減少に転じることが予測される。人口減少や節水機器の普及など水需要の減少に伴う下水道使用料金収入が減少していくなかで、平成11年度から整備に着手した多くの施設は老朽化が進み、施設の更新や耐震化に多大な費用が必要となるなど、経営環境は厳しくなることが予測される。

本経営戦略では、持続可能な下水道事業の実現に向けて、すべての利用者がいつまでも安心して暮らせるよう「安全で快適な下水道サービスを、持続的・安定的に提供する」ことを基本方針とする。



(出典：総務省「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付通知)の概要 資料7 p.2)

図28 経営戦略のイメージ

第5章 投資・財政計画

1. 経費

直近10ヶ年の経費の実績を次に示す。

表 21 経費の実績

(単位：千円)

			H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
維持管理費	管渠費	職員給与費	8,528	8,878	7,591	7,635	7,894	7,950	8,106	0	0	0	
		修繕費	0	0	0	516	90	0	250	338	852	2,033	
		材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		委託料	5,570	750	810	3,758	1,080	1,310	1,312	1,363	1,700	1,850	
		その他	3,256	5,047	2,479	4,152	3,590	3,737	4,583	1,152	121	254	
		小計	17,354	14,675	10,880	16,061	12,653	12,997	14,252	2,853	2,673	4,137	
	処理場費	職員給与費	8,528	8,878	7,591	7,635	7,893	7,950	8,106	0	0	0	
		動力費	3,797	0	0	0	0	0	18	0	0	0	
		修繕費	1,955	0	0	0	0	2,544	785	1,867	1,723	4,765	
		材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		薬品費	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		委託料	18,321	23,850	23,889	24,469	27,001	28,041	21,946	29,995	30,198	30,808	
		その他	901	2,254	574	589	999	906	8,949	181	179	216	
	小計	33,548	34,982	32,054	32,693	35,893	39,441	39,804	32,043	32,100	35,789		
	その他	職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	27,320	23,316	27,057	
		委託料	0	0	0	0	0	0	0	3,620	555	513	
		その他	50	69	72	107	40	0	0	23,336	24,827	17,066	
小計		50	69	72	107	40	0	0	57,896	49,253	45,149		
合計			50,952	49,725	43,006	48,862	48,586	52,438	54,056	92,792	84,026	85,075	
資本費	企業債（地方債）等利息		36,775	52,283	36,423	35,555	34,948	34,018	32,762	31,428	29,983	29,462	
		汚水処理費	0	52,283	0	0	0	0	0	0	0	0	
		高資本費対策経費	0	0	0	0	6,560	6,209	13,429	6,297	5,442	5,246	
		分流式下水道等に要する経費	36,775	0	36,423	35,555	28,388	27,806	19,319	25,091	24,496	24,174	
		その他	0	0	0	0	0	3	14	40	45	42	
	減価償却費（地方債償還金等）		53,516	36,790	65,455	72,189	73,592	78,837	81,660	140,504	144,403	138,754	
		高資本費対策経費	0	0	0	0	11,789	12,606	28,243	14,595	13,565	11,502	
		分流式下水道等に要する経費	53,516	36,790	65,455	72,189	61,803	66,231	53,417	50,667	52,353	50,482	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	382	1,718	3,161	
		長期前受金戻入分	0	0	0	0	0	0	0	74,860	76,767	73,609	
	合計			90,291	89,073	101,878	107,744	108,540	112,855	114,422	171,932	174,386	168,216
		高資本費対策経費	0	0	0	0	18,349	18,815	41,672	20,892	19,007	16,748	
		分流式下水道等に要する経費	90,291	96,290	101,878	107,744	90,191	94,037	72,736	75,758	76,849	74,656	
		その他	0	0	0	0	0	3	14	422	1,763	3,203	
	長期前受金戻入分	0	0	0	0	0	0	0	74,860	76,767	73,609		

※公営企業会計移行前（H25～R1）は税抜処理している。

（出典：決算統計 32 表）

《 維持管理費 》

職員給与費を除く将来維持管理費は、管渠及びその他においては実績の傾向から設定し、処理場においては、維持管理費と年間有収水量の実績からm³当り維持管理費を設定し、将来の年間有収水量に乗じて算出する。将来の維持管理費の内訳（動力費、修繕費、薬品費、委託料、その他）については、各項目の維持管理費全体に占める割合を用いて算出する。

さらに、動力費及び修繕費については、今後の物価上昇を考慮した将来設定値とする。物価上昇を考慮するにあたり、総務省の「2020年基準消費者物価指数時系列リスト（都市階級・地方・都道府県庁所在市別中分類指数〈小都市B・町村：設備・修繕・維持〉）」を参考に設定する。

小都市B・町村における直近10ヶ年の消費者物価指数の推移（設備・修繕・維持）を次に示す。

表 22 小都市B・町村（設備・修繕・維持）の消費者物価指数の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
平均指数	88.2	88.2	88.0	87.7	91.1	93.0	94.2	94.4	94.5	97.9	100.0
前年度からの増減比	—	0.0	-0.2	-0.3	3.4	1.9	1.2	0.2	0.1	3.4	2.1

※小都市B・町村は人口5万人未満の市町村

令和2年度を100とした場合の平成22年度の平均指数は88.2であり、10年で平均指数が11.8増加している。将来においても同様の傾向で物価上昇すると考え、年増加率を1.2%に設定する。

① 管渠

管渠の職員給与費を除く維持管理費実績を次に示す。

表 23 管渠の維持管理費実績

(単位：千円)

年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4	平均値 (R2~R4)
維持 管理 費	修繕費	0	0	0	516	90	0	250	338	852	2,033	1,074
	委託料	5,570	750	810	3,758	1,080	1,310	1,312	1,363	1,700	1,850	1,638
	その他	3,256	5,047	2,479	4,152	3,590	3,737	4,583	1,152	121	254	509
	計	8,826	5,797	3,289	8,426	4,759	5,047	6,146	2,853	2,673	4,137	3,221

※公営企業会計移行前（H25～R1）の実績値は税抜処理している。

本町は、令和 4 年度に整備完了しているため、今後管渠の維持管理費が大きく変動することはないと考え、委託料及びその他は令和 2～4 年度の 3 ヶ年平均値を将来値に設定する。動力費は、令和 2～4 年度の 3 ヶ年平均値に物価上昇を考慮し設定する。

管渠の将来維持管理費を次に示す。

表 24 管渠の将来維持管理費（計画期間）

（単位：千円）

項目		年度										
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
維持管理費	修繕費 (R2～R4平均)	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074
	物価上昇率 (R4比)	1.2%	2.4%	3.6%	4.8%	6.0%	7.2%	8.4%	9.6%	10.8%	12.0%	
	修繕費 (物価上昇考慮)	1,087	1,100	1,113	1,126	1,139	1,152	1,165	1,177	1,190	1,203	
	委託料	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	
	その他	509	509	509	509	509	509	509	509	509	509	
	計	3,234	3,247	3,260	3,273	3,286	3,299	3,312	3,324	3,337	3,350	

② 処理場

処理場の職員給与費を除く維持管理費実績を次に示す。

表 25 処理場の維持管理費実績

(単位：千円)

項目	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4	将来の維持管理費 に占める割合(%)
維持管理費	動力費	3,797	0	0	0	0	0	18	0	0	0	—
	割合(%)	15.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.0
	修繕費	1,955	0	0	0	0	2,544	785	1,867	1,723	4,765	—
	割合(%)	7.81	0.00	0.00	0.00	0.00	8.08	2.48	5.83	5.37	13.31	4.0
	薬品費	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	割合(%)	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
	委託料	18,321	23,850	23,889	24,469	27,001	28,041	21,946	29,995	30,198	30,808	—
	割合(%)	73.23	91.37	97.65	97.65	96.43	89.04	69.23	93.61	94.07	86.09	90.0
	その他	901	2,254	574	589	999	906	8,949	181	179	216	—
	割合(%)	3.60	8.63	2.35	2.35	3.57	2.88	28.23	0.56	0.56	0.60	6.0
計	25,020	26,104	24,463	25,058	28,000	31,491	31,698	32,043	32,100	35,789		
割合(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0	
年間有収水量 (m ³)	211,603	224,961	231,054	235,185	245,132	261,155	271,530	279,568	279,401	287,352	—	
m ³ 当り維持管理費 (円/m ³)	118.24	116.04	105.88	106.55	114.22	120.58	116.74	114.62	114.89	124.55	—	

※公営企業会計移行前（H25～R1）の実績値は税抜処理している。

10ヶ年のm³当り維持管理費は、106～125 円/m³で推移しており、概ね横ばい傾向である。本計画では、10ヶ年の平均値を整数値にまるめた 115 円/m³を採用する。また、将来維持管理費に占める各項目（動力費、修繕費、薬品費、委託料、その他）の割合は、次のように設定する。

- 動力費：0.0% ⇒包括的民間委託（レベル2.5）により、委託料に含まれる。

※令和4年度の動力費（電力料及び通信料）は6,745千円であり、委託料に占める割合は約22%である。

- 修繕費：4.0% ⇒10ヶ年平均値に物価上昇を見込む。

- 薬品費：0.0% ⇒包括的民間委託（レベル2.5）により、委託料に含まれる。

- 委託料：90.0% ⇒包括的民間委託（レベル2.5）を開始したH26以降の9ヶ年平均値に、動力費分（全体の22%）は物価上昇を見込む。

※将来においても、委託料のうち22%は動力費と考え、動力費分は物価上昇を見込む。

- その他：6.0%⇒包括的民間委託（レベル2.5）を開始したH26以降の9ヶ年平均値とする。

処理場の将来維持管理費を次に示す。

表 26 処理場の将来維持管理費（計画期間）

（単位：千円）

項目		年度									
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
維持管理費	修繕費	1,325	1,332	1,341	1,352	1,367	1,372	1,382	1,390	1,403	1,408
	割合(%)	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	物価上昇率 (R4比)	1.2%	2.4%	3.6%	4.8%	6.0%	7.2%	8.4%	9.6%	10.8%	12.0%
	修繕費 (物価上昇考慮)	1,341	1,364	1,389	1,417	1,449	1,471	1,498	1,523	1,554	1,577
	委託料	29,816	29,968	30,162	30,425	30,764	30,873	31,096	31,269	31,559	31,676
	うち動力費	6,560	6,593	6,636	6,694	6,768	6,792	6,841	6,879	6,943	6,969
	割合(%)	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	物価上昇率 (R4比)	1.2%	2.4%	3.6%	4.8%	6.0%	7.2%	8.4%	9.6%	10.8%	12.0%
	委託料 (動力費分は物価上昇考慮)	29,895	30,126	30,401	30,747	31,170	31,362	31,671	31,929	32,308	32,512
	その他	1,988	1,998	2,011	2,028	2,051	2,058	2,073	2,085	2,104	2,112
	割合(%)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	計	33,129	33,298	33,513	33,806	34,182	34,303	34,551	34,743	35,065	35,195
	割合(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	計(物価上昇考慮)	33,224	33,488	33,800	34,192	34,670	34,891	35,242	35,537	35,966	36,200
	年間有収水量 (m ³)	288,076	289,548	291,413	293,966	297,233	298,286	300,446	302,115	304,912	306,043
m ³ 当り維持管理費 (円/m ³)	10ヶ年平均値：115 (円/m ³)										

※令和5～8年度の委託料のうち、「処理場維持管理業務委託」は既に契約済みである。
(令和5年度：27,230千円、令和6～8年度：28,990千円)

③ その他

その他の職員給与費を除く維持管理費実績を次に示す。

表 27 その他の維持管理費実績

(単位：千円)

項目 \ 年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4	平均値 (R2～R4)
維持管理費	委託料	0	0	0	0	0	0	0	3,620	555	513	1,563
	その他	50	69	72	107	40	0	0	23,336	24,827	17,066	21,743
	計	50	69	72	107	40	0	0	26,956	25,382	17,579	23,306

※公営企業会計移行前（H25～R1）の実績値は税抜処理している。

公営企業会計移行後の令和 2～4 年度の 3 ヶ年実績から、今後も同様な傾向で費用が発生すると考え、令和 2～4 年度の 3 ヶ年平均値を将来のその他の維持管理費に設定する。

その他の将来維持管理費を次に示す。

表 28 その他の将来維持管理費（計画期間）

(単位：千円)

項目 \ 年度		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
維持管理費	委託料	1,563	1,563	1,563	1,563	1,563	1,563	1,563	1,563	1,563	1,563
	その他	21,743	21,743	21,743	21,743	21,743	21,743	21,743	21,743	21,743	21,743
	計	23,306	23,306	23,306	23,306	23,306	23,306	23,306	23,306	23,306	23,306

《 資本費 》

資本費の企業債等利息及び減価償却費はこれまで（令和 4 年度）の借入額及び取得資産と、これから（令和 5 年度以降）の借入額及び取得資産から算出可能なため、別途、3. 起債償還（元金・利子）及び4. 減価償却費と長期前受金戻入で整理する。

2. 投資

本町では、今後老朽化する下水道施設について、計画的かつ効果的に点検・調査・改築・修繕を実施することを目的とし、令和3年度に「東彼杵町公共下水道再構築基本設計（ストックマネジメント計画）」を策定した。浄化センター及びマンホールポンプ場において、第1期（R4～R8）と第2期（R9～R13）に分けて改築・更新スケジュールを設定している。

表 29 改築・更新スケジュール

事業概要			事業費 (百万円)	第1期SM計画期間					第2期SM計画期間					
				R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
実施設計	東彼杵 浄化センター	電気設備	電気設備工事1	4.40	4.40									
		機械設備、電気設備	機械設備工事1 電気設備工事2	6.10		6.10								
		機械設備、電気設備	機械設備工事2 電気設備工事3	5.40					5.40					
		機械設備、電気設備	機械設備工事3 電気設備工事4	4.80						4.80				
		機械設備、電気設備	機械設備工事4 電気設備工事5	5.20							5.20			
		消費税 (10%)		2.59	0.44		0.61			0.54	0.48	0.52		
	JS管理費 (10%)		2.59	0.44		0.61			0.54	0.48	0.52			
	マンホール ポンプ場	電気設備	マンホールポンプ場 改築工事1,2	2.10	2.10									
		消費税 (10%)		0.21	0.21									
	実施設計費 集計 ①			33.18	7.38	0.00	7.32	0.00	0.00	6.48	5.76	6.24	0.00	0.00
改築工事	東彼杵 浄化センター	電気設備工事1	監視制御設備	49.40		14.82	34.58							
			計測設備	19.24		5.47	13.77							
		機械設備工事1	汚泥脱水設備	175.34			45.40	129.94						
		電気設備工事2	運転操作設備	19.60			5.88	13.72						
		機械設備工事2	スクリーンかす設備	40.00						12.00	28.00			
		電気設備工事3	自家発電設備	49.46						13.49	35.97			
		機械設備工事3	(1系) 反応タンク設備	128.00								38.40	89.60	
		電気設備工事4	運転操作設備	24.14							7.24	16.90		
		機械設備工事4	汚水ポンプ設備 (No. 1-1, No. 1-2)	16.00									4.80	11.20
			消毒設備	1.00									0.30	0.70
	電気設備工事5	運転操作設備	31.82								9.55	22.27		
	消費税 (10%)		55.40		2.03	4.83	5.13	14.37		2.55	10.96	12.11	3.42	
	JS管理費 (7%)		42.65		1.56	3.72	3.95	11.06		1.96	8.44	9.33	2.63	
	東彼杵浄化センター改築工事費 集計 ②			652.05	0.00	23.88	56.90	60.36	169.09	0.00	30.00	129.01	142.58	40.22
	マンホール ポンプ場	マンホールポンプ場 改築工事1	計測設備	4.00	4.00									
マンホールポンプ場 改築工事2		監視制御設備	8.40			8.40								
消費税 (10%)		1.24	0.40		0.84									
マンホールポンプ場改築工事費 集計 ③			13.64	0.00	4.40	0.00	9.24	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
改築工事費 集計 ④ (=②+③)			年次別	665.69	0.00	28.28	56.90	69.60	169.09	0.00	30.00	129.01	142.58	40.22
			期間別(5か年)	665.69			323.87					341.82		
ストックマネジメント計画(全体事業費) ⑤ (=①+④)			698.87	7.38	28.28	64.22	69.60	169.09	6.48	35.76	135.25	142.58	40.22	

(出典：令和3年度 東彼杵町公共下水道再構築基本設計
(ストックマネジメント計画))

本町は、ストックマネジメント計画に基づいた改築・更新を実施する方針であり、本計画もこれに倣うこととする。ただし、令和 14 年度以降は詳細な実施計画がないため、「東彼杵町公共下水道ストックマネジメント実施方針（平成 29 年 7 月）」の長期的な改築事業のシナリオ設定値を見込む。ただし、管路施設の改築・更新は令和 30 年（2048 年）以降となる。

設定値は次のとおり。

- 管路施設 : 55,720 (千円) /年←標準耐用年数 50 年で改築
- 処理場施設 : 92,220 (千円) /年←標準耐用年数（機械・電気）15 年、（土木・建築）50 年で改築

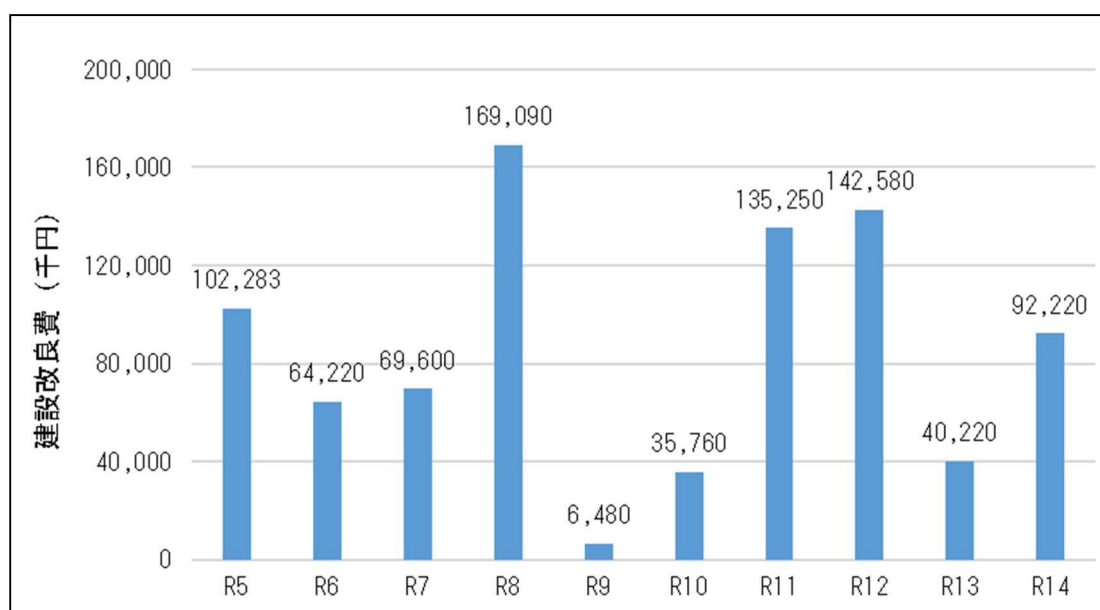


図 29 将来の建設改良費（計画期間）

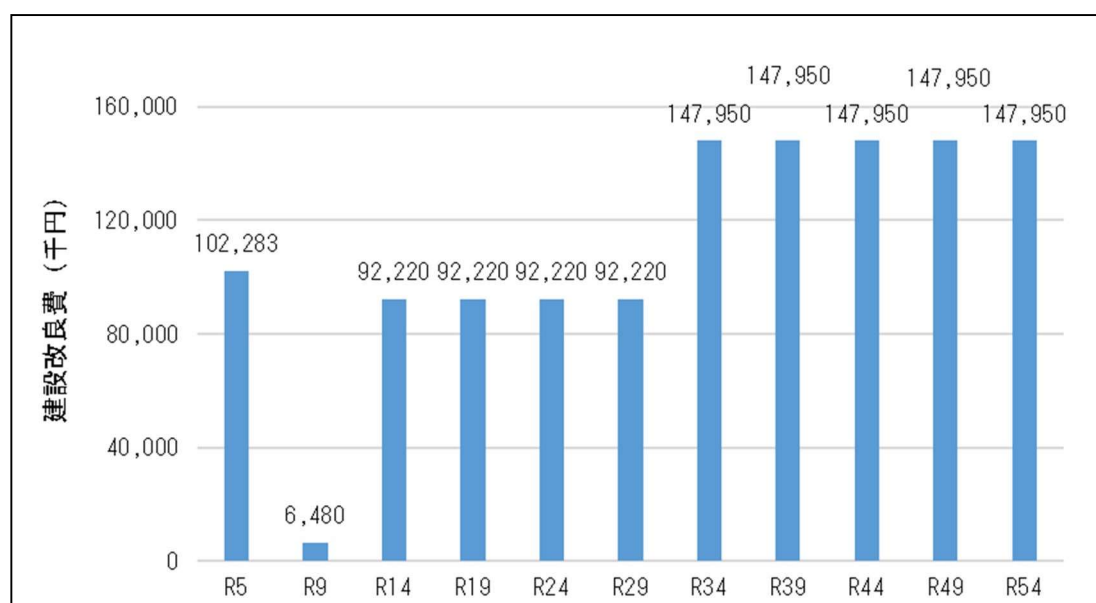


図 30 将来の建設改良費（試算期間）

次に、建設改良費の財源となる将来の国庫補助金及び企業債を整理する。

将来の国庫補助金及び企業債は、建設改良費のうち国庫補助金 50.0%、企業債 45.0%で設定する。

表 30 将来の国庫補助金及び企業債

(単位：千円)

項目		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
建設改良費		102,283	64,220	69,600	169,090	6,480	35,760	135,250	142,580	40,220	92,220
財源	★国庫補助金	31,570	32,110	34,800	84,545	3,240	17,880	67,625	71,290	20,110	46,110
	建設改良費の比率 (%)	—	50.0								
	★企業債	42,200	28,899	31,320	76,091	2,916	16,092	60,863	64,161	18,099	41,499
	建設改良費の比率 (%)	—	45.0								

※令和5年度は決算見込値

3. 起債償還(元金・利子)

令和4年度までの借入に対する起債償還(元金・利子)計画を示す。

表31 令和4年度までの借入に対する起債償還(元金)の償還予定

(単位:千円)

起債(元金)の償還予定					
R5	104,058	R20	56,788	R35	20,405
R6	106,955	R21	49,238	R36	20,567
R7	110,625	R22	41,933	R37	20,730
R8	114,019	R23	33,519	R38	19,271
R9	118,752	R24	33,848	R39	15,093
R10	119,196	R25	28,591	R40	11,963
R11	118,090	R26	26,898	R41	10,758
R12	109,924	R27	22,203	R42	8,821
R13	104,766	R28	19,318	R43	6,948
R14	97,385	R29	19,469	R44	2,521
R15	90,273	R30	19,621		
R16	74,494	R31	19,775		
R17	66,906	R32	19,930		
R18	64,013	R33	20,087		
R19	62,357	R34	20,245		

表32 令和4年度までの借入に対する起債償還(利子)の償還予定

(単位:千円)

起債(利息)の償還予定					
R5	29,223	R20	5,291	R35	1,144
R6	27,542	R21	4,520	R36	982
R7	25,696	R22	3,921	R37	819
R8	23,811	R23	3,481	R38	655
R9	21,879	R24	3,152	R39	506
R10	19,892	R25	2,834	R40	384
R11	17,914	R26	2,599	R41	282
R12	15,959	R27	2,392	R42	186
R13	14,128	R28	2,231	R43	94
R14	12,403	R29	2,080	R44	18
R15	10,806	R30	1,928		
R16	9,365	R31	1,774		
R17	8,201	R32	1,619		
R18	7,173	R33	1,462		
R19	6,197	R34	1,303		

令和5年度以降の新たな企業債発行額は、表30に示すとおりである。令和5年度以降の借入に対する起債償還については、「元利均等方式」とし、以下の条件より元金及び利子額を設定する。

★対象資産：処理場(機械・電気)及びマンホールポンプ【標準耐用年数 15 年】

①据置期間：3 年

②償還期間：15 年

③利率：1.5%

以上の条件より算出した令和 5 年度以降の借入に対する償還予定額を次に示す。

表 33 令和 5 年度以降の借入に対する元金償還予定額

(単位：千円)

元金		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
発行年	発行額										
R5	42,200	—	0	0	0	2,528	2,566	2,605	2,644	2,684	2,724
R6	28,899	—	—	0	0	0	1,731	1,757	1,784	1,811	1,838
R7	31,320	—	—	—	0	0	0	1,876	1,904	1,933	1,962
R8	76,091	—	—	—	—	0	0	0	4,559	4,628	4,697
R9	2,916	—	—	—	—	—	0	0	0	174	177
R10	16,092	—	—	—	—	—	—	0	0	0	964
R11	60,863	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
R12	64,161	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
R13	18,099	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
R14	41,499	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		0	0	0	0	2,528	4,297	6,238	10,891	11,230	12,362

表 34 令和 5 年度以降の借入に対する利子償還予定額

(単位：千円)

利子		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
発行年	発行額										
R5	42,200	—	633	633	633	624	586	547	508	468	428
R6	28,899	—	—	433	433	433	427	401	374	347	320
R7	31,320	—	—	—	470	470	470	464	436	407	378
R8	76,091	—	—	—	—	1,141	1,141	1,141	1,125	1,056	987
R9	2,916	—	—	—	—	—	44	44	44	44	41
R10	16,092	—	—	—	—	—	—	241	241	241	238
R11	60,863	—	—	—	—	—	—	—	913	913	913
R12	64,161	—	—	—	—	—	—	—	—	962	962
R13	18,099	—	—	—	—	—	—	—	—	—	271
R14	41,499	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		0	633	1,066	1,536	2,669	2,668	2,838	3,641	4,439	4,539

令和4年度までの借入を含めた起債償還予定の整理結果を次に示す。

表 35 起債（元金）の償還予定

(単位：千円)

元金		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
発行年	発行額										
R4まで	—	104,058	106,955	110,625	114,019	118,752	119,196	118,090	109,924	104,766	97,385
R5	42,200	—	0	0	0	2,528	2,566	2,605	2,644	2,684	2,724
R6	28,899	—	—	0	0	0	1,731	1,757	1,784	1,811	1,838
R7	31,320	—	—	—	0	0	0	1,876	1,904	1,933	1,962
R8	76,091	—	—	—	—	0	0	0	4,559	4,628	4,697
R9	2,916	—	—	—	—	—	0	0	0	174	177
R10	16,092	—	—	—	—	—	—	0	0	0	964
R11	60,863	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
R12	64,161	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
R13	18,099	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
R14	41,499	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		104,059	106,955	110,625	114,019	121,280	123,493	124,328	120,815	115,996	109,747

※令和5年度は決算見込値

表 36 起債（利子）の償還予定

(単位：千円)

利子		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
発行年	発行額	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
R4まで	—	29,223	27,542	25,696	23,811	21,879	19,892	17,914	15,959	14,128	12,403
R5	42,200	—	633	633	633	624	586	547	508	468	428
R6	28,899	—	—	433	433	433	427	401	374	347	320
R7	31,320	—	—	—	470	470	470	464	436	407	378
R8	76,091	—	—	—	—	1,141	1,141	1,141	1,125	1,056	987
R9	2,916	—	—	—	—	—	44	44	44	44	41
R10	16,092	—	—	—	—	—	—	241	241	241	238
R11	60,863	—	—	—	—	—	—	—	913	913	913
R12	64,161	—	—	—	—	—	—	—	—	962	962
R13	18,099	—	—	—	—	—	—	—	—	—	271
R14	41,499	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,752	19,600	18,567	16,942

※令和5年度は決算見込値

4. 減価償却費と長期前受金戻入

(1) 減価償却費

令和4年度までの取得資産に対する減価償却費を示す。

表 37 令和4年度までに取得した資産の減価償却費

(単位：千円)

年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
減価償却費	138,827	126,295	119,059	117,548	117,205	113,614	110,914	110,717	109,630	107,376

※令和5年度は決算見込値

次に、令和5年度以降に取得予定の資産について、将来の減価償却の予定額を算定する。算定は定額法によりおこない、取得資産の耐用年数に準じた償却率を用いる（耐用年数15年の償却率：0.066、耐用年数50年の償却率：0.020）。また、減価償却終了後の残存簿価は取得価額の10%とする。

表 38 令和5年度以降に取得予定の資産の減価償却費（計画期間）

改築更新

処理場：機械・電気、マンホールポンプ

(単位：千円)

取得年	取得価額	耐用年数	償却率	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
R5	102,283	15	0.066	—	6,076	6,076	6,076	6,076	6,076	6,076	6,076	6,076	6,076
R6	64,220	15	0.066	—	—	3,815	3,815	3,815	3,815	3,815	3,815	3,815	3,815
R7	69,600	15	0.066	—	—	—	4,134	4,134	4,134	4,134	4,134	4,134	4,134
R8	169,090	15	0.066	—	—	—	—	10,044	10,044	10,044	10,044	10,044	10,044
R9	6,480	15	0.066	—	—	—	—	—	385	385	385	385	385
R10	35,760	15	0.066	—	—	—	—	—	—	2,124	2,124	2,124	2,124
R11	135,250	15	0.066	—	—	—	—	—	—	—	8,034	8,034	8,034
R12	142,580	15	0.066	—	—	—	—	—	—	—	—	8,469	8,469
R13	40,220	15	0.066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,389
R14	92,220	15	0.066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	0	6,076	9,891	14,025	24,069	24,454	26,578	34,612	43,081	45,470

以上より、令和4年度までに取得した資産と令和5年度以降に取得予定の資産に対する減価償却費を整理する。

表 39 減価償却費（計画期間）

(単位：千円)

年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
減価償却費	139,082	132,371	128,950	131,573	141,274	138,068	137,492	145,329	152,711	152,846

※令和5年度は決算見込値

(2) 長期前受金戻入

令和4年度までの取得資産に対する長期前受金戻入を示す。

表 40 令和4年度までに取得した資産の長期前受金戻入

(単位：千円)

年 度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
長期前受金戻入	73,716	66,598	62,658	61,863	61,650	59,838	58,497	58,367	57,787	56,665

※令和5年度は決算見込値

令和4年度までに取得した資産について、令和5年度から令和14年度までの減価償却費、長期前受金戻入の合計より収益化対象財源の割合を整理すると、減価償却費の約53%であった。

表 41 減価償却費に対する長期前受金戻入

減価償却費	1,171,185(千円)	100%
長期前受金戻入	617,639(千円)	約53%

令和5年度以降の取得資産における長期前受金戻入は、令和4年度までに取得した資産と同様の割合で収益化するものと設定し、減価償却費に53%を乗じた額を長期前受金戻入とする。

以上より、長期前受金戻入を整理する。

表 42 長期前受金戻入 (計画期間)

(単位：千円)

年 度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
長期前受金戻入	73,716	69,818	67,900	69,296	74,407	72,799	72,583	76,711	80,620	80,764

※令和5年度は決算見込値

5. 繰入金

直近10ヶ年の繰入金の実績を次に示す。

表 43 繰入金の実績

(単位：千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4
収益的収支分	109,551	53,905	44,836	46,464	118,258	125,470	133,315	166,506	173,790	149,095
うち基準内繰入金	90,291	36,790	36,423	35,555	108,540	112,856	114,422	97,072	97,440	91,723
うち基準外繰入金	19,260	17,115	8,413	10,909	9,718	12,614	18,893	69,434	76,350	57,372
資本的収支分	27,991	102,096	111,554	106,944	32,473	13,524	19,379	24,061	13,800	47,386
うち基準内繰入金	0	59,500	65,455	72,189	0	112	120	0	0	2,868
うち基準外繰入金	27,991	42,596	46,099	34,755	32,473	13,412	19,259	24,061	13,800	44,518
合計	137,542	156,001	156,390	153,408	150,731	138,994	152,694	190,567	187,590	196,481

収益的収支分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4
◆基準内										
<営業外収益>										
分流式下水道等に要する経費	90,291	36,790	36,423	35,555	90,191	94,037	72,736	75,758	76,849	74,658
児童手当に要する経費	0	0	0	0	0	0	0	120	120	275
高資本費対策経費	0	0	0	0	18,349	18,815	41,672	20,892	19,007	16,748
地方公営企業法の適用に要する経費	0	0	0	0	0	0	0	302	1,464	42
その他	0	0	0	0	0	4	14	0	0	0
◆基準外										
<営業外収益>										
その他	19,260	17,115	8,413	10,909	9,718	12,614	18,893	69,434	76,350	57,372
資本的収支分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4
◆基準内										
資本勘定他会計補助金等	0	59,500	65,455	72,189	0	112	120	0	0	2,868
◆基準外										
その他	27,991	42,596	46,099	34,755	32,473	13,412	19,259	24,061	13,800	44,518

(出典：決算統計40表)

本町の下水道事業は、収益的支出及び資本的支出の一部を基準外繰入金により賅っている状況である。

これより、将来の一般会計繰入金を設定する。支出額として、本章で設定した減価償却費、企業債償還金（元金及び利子）、建設改良費を見込み、消費税納付金は各年 5,000 千円を設定する。収入額として、第 3 章及び本章で設定した下水道使用料、長期前受金戻入、国庫補助金、企業債を見込み、受益者負担金は各年 1,500 千円（新規 10 件/年程度）を設定する。収入額が支出額に不足する額を一般会計繰入金で賄うこととする。

一般会計繰入金の見込みを次に整理する。

表 44 一般会計繰入金の見込み

(単位：千円)

事業	公共下水道事業	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
所管	水道課下水道施設係	(決算見込)									
支出額	維持管理費+職員給与費 (管渠・処理場・その他)	94,020	85,661	85,938	86,263	86,668	87,159	87,393	87,757	88,064	88,506
	減価償却費	139,082	132,371	128,950	131,573	141,274	138,068	137,492	145,329	152,711	152,846
	企業債償還金(利子)	29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,752	19,600	18,567	16,942
	消費税納付金	4,015	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	建設改良費	102,283	64,220	69,600	169,090	6,480	35,760	135,250	142,580	40,220	92,220
	企業債償還金(元金)	104,059	106,955	110,625	114,019	121,280	123,493	124,328	120,815	115,996	109,747
	支払計	472,682	422,382	426,876	531,293	385,250	412,040	510,215	521,081	420,557	465,261
収入額	下水道使用料	41,031	41,695	41,963	42,331	42,801	42,953	43,264	43,505	43,907	44,070
	長期前受金戻入	73,716	69,818	67,900	69,296	74,407	72,799	72,583	76,711	80,620	80,764
	国庫補助金	31,570	32,110	34,800	84,545	3,240	17,880	67,625	71,290	20,110	46,110
	企業債	42,200	28,899	31,320	76,091	2,916	16,092	60,863	64,161	18,099	41,499
	受益者負担金	2,800	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	一般会計繰入金	281,365	248,359	249,392	257,530	260,386	260,816	264,380	263,914	256,321	251,318
	収入計	472,682	422,382	426,876	531,293	385,250	412,040	510,215	521,081	420,557	465,261

※令和 5 年度は決算見込値

次に、一般会計繰入金の見込みと内訳を整理する。

3条の基準内繰入金において、児童手当は令和2～4年度の3ヶ年実績平均とする。高資本費対策経費及び分流式下水道等に要する経費は別途算出する。地方公営企業法の適用に要する経費は、公営企業適用債の元金及び利息分を見込む。その他は基準外繰入金とする。

4条は基準外繰入金のみ計上する。

表 45 一般会計繰入金の見込みと内訳

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
3 条 繰 入 金	基準 内	分流式下水道等に要する経費	78,095	73,715	71,798	71,351	75,037	71,308	68,956	71,453	73,772	72,044
		児童手当に要する経費	172	172	172	172	172	172	172	172	172	172
		高資本費対策経費	16,494	17,013	16,014	16,273	16,378	16,521	16,705	16,764	16,886	16,979
		地方公営企業法の適用に要する経費	2,922	2,916	2,910	2,904	2,902	2,643	1,286	0	0	0
		小計	97,683	93,815	90,894	90,700	94,489	90,644	87,119	88,389	90,829	89,195
基準 外	その他	99,273	80,036	83,681	89,571	87,781	91,927	97,947	96,350	88,595	86,727	
	3条合計	196,955	173,852	174,574	180,271	182,270	182,571	185,066	184,740	179,425	175,922	
4 条 繰 入 金	基準 外	その他	84,409	74,508	74,818	77,259	78,116	78,245	79,314	79,174	76,896	75,395
合計		281,365	248,359	249,392	257,530	260,386	260,816	264,380	263,914	256,321	251,318	

次に、高資本費対策経費及び分流式下水道等に要する経費の算出過程を示す。

《高資本費対策経費及び分流式下水道等に要する経費の算出》

高資本費対策経費は、次の手順で算出する。

①高資本費対策の対象となる資本費の算出

●資本費単価＝（前々年度の減価償却費－前々年度の長期前受金戻入

＋前々年度の企業債償還利息）/前々年度の有収水量

●高資本費対策の対象となる資本費＝資本費単価－（資本費単価×繰出し基準乗率）

※繰出し基準乗率は、処理区域内人口密度で異なる

繰出し基準乗率を以下に示す。本町の令和4年度の処理区域内人口密度は22.4人/haより、0.6とする。

表46 繰出し基準乗率

処理区域内人口密度（人/ha）	乗率
25未満	0.6
25以上50未満	0.5
50以上75未満	0.4
75以上100未満	0.3
100以上	0.2
特定環境保全公共下水道等	0.6

（出典：総務省「令和5年度地方公営企業繰出金について（通知）」）

上式と繰出し基準乗率より、将来における高資本費対策の対象となる資本費を算出し、以下に示す。

表47 高資本費対策の対象となる資本費

	単位	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
前々年度の減価償却費(a)	千円	144,403	138,754	139,082	132,371	128,950	131,573	141,274	138,068	137,492	145,329
前々年度の長期前受金戻入(b)	千円	76,767	73,609	73,716	69,818	67,900	69,296	74,407	72,799	72,583	76,711
前々年度の企業債償還利息(c)	千円	30,492	30,180	29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,752	19,600
前々年度の有収水量(d)	千m ³	279.4	287.4	288.1	289.5	291.4	294.0	297.2	298.3	300.4	302.1
前々年度の料金収入(e)	千円	42,260	43,591	41,031	41,695	41,963	42,331	42,801	42,953	43,264	43,505
使用料単価(f)=(e)/(d)	円	151.3	151.7	142.4	144.0	144.0	144.0	144.0	144.0	144.0	144.0
資本費単価(g)=(a-b+c)/(d)	円	351.2	331.7	328.3	313.3	301.3	298.1	307.6	294.4	285.1	292.0
高資本費対策の対象となる資本費(h)=(g)-(g)*0.6	円/m ³	140.5	132.7	131.3	125.3	120.5	119.2	123.0	117.8	114.0	116.8

これより、有収水量 1m³ 当たりの使用料が 150 円以上でかつ高資本費対策の対象となる資本費が 48 円以上となるため、繰出し基準は満たす見込みである。

②高資本費対策経費の算出

●高資本費対策経費 = 公費負担分単価 × 有収水量

公費負担分単価は、下表と次式から算出する。

$$\text{(算式)} = \{(72-48) \times 0.8 + (144-72) \times 0.85\} \times \text{調整率}$$

※調整率は、前々年度の使用料単価を 206 円で除した率

表 48 算定対象資本費の乗率

地方公営企業法適用企業	
算定対象資本費(円/m ³)	乗率
48以上72未満	0.8
72以上144未満	0.85
144以上	0.95

(出典：総務省「令和 5 年度地方公営企業繰出金について (通知)」)

将来の高資本費対策経費を算出し、次に示す。

表 49 将来の高資本費対策経費

	単位	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
使用料単価 (A)	円	151.3	151.7	156.7	158.0	158.0	158.0	158.0	158.0	158.0	158.0
前々年度の 有収水量 (B)	千m ³	279.4	287.4	288.1	289.5	291.4	294.0	297.2	298.3	300.4	302.1
調整率 (C)=(A)/206	—	0.73	0.74	0.76	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77
公費負担分単価 (D) ※算式参照	円	59.0	59.2	61.1	61.7	61.7	61.7	61.7	61.7	61.7	61.7
高資本費対策経費 (E)=(B)*(D)	千円	16,494	17,013	17,615	17,855	17,970	18,128	18,329	18,394	18,527	18,630

③分流式下水道等に要する経費の算出

●分流式下水道等に要する経費

$$= (\text{減価償却費} + \text{企業債償還利息}) - (\text{高資本費対策経費} + \text{長期前受金戻入})$$

将来の分流式下水道等に要する経費を算出し、次に示す。

表 50 将来の分流式下水道等に要する経費

(単価：千円)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
減価償却費	139,082	132,371	128,950	131,573	141,274	138,068	137,492	145,329	152,711	152,846
企業債償還利息	29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,752	19,600	18,567	16,942
高資本費対策経費	16,494	17,013	16,014	16,273	16,378	16,521	16,705	16,764	16,886	16,979
長期前受金戻入	73,716	69,818	67,900	69,296	74,407	72,799	72,583	76,711	80,620	80,764
分流式下水道等に要する経費	78,095	73,715	71,798	71,351	75,037	71,308	68,956	71,453	73,772	72,044

6. 投資・財政計画(収支ギャップの確認)

「投資財政計画」を次に示す。

「第5章 投資・財政計画」で設定していない項目においては、以下のとおり設定する。

● 収益的収支

- ① 職員給与費：令和2～4年の3ヶ年実績平均値を設定値とする。
- ② 特別利益/特別損失：通常の経営活動では発生しない例外的な利益/損失のため、0とする。
- ③ 流動資産：短期間（1年以内）に現金化可能な資産とする。
《算定式》現金預金＋未収金＋その他流動資産
- ④ 流動資産（うち未収金）：令和2～4年の3ヶ年実績平均値を設定値とする。
- ⑤ 流動負債：短期間（1年以内）に返済または支払わなければならない負債とする。
《算定式》企業債＋未払金＋引当金
- ⑥ 流動負債（うち建設改良費分）：翌年度の企業債償還金とする。
- ⑦ 流動負債（うち未払金）：令和2～4年の3ヶ年実績平均値を設定値とする。

● 資本的収支

- ① 損益勘定留保資金：収益的収支における現金支出を必要としない費用の計上により留保される資金とする。
《算定式》減価償却費－長期前受金戻入
- ② 利益剰余金処分額：収益的収支における前年度の経常損益を設定値とする。
- ③ その他：前年度の補填財源不足額を設定値とする。

投資・財政計画(収支計画)
公共下水道事業

(単位:千円、%)【税抜】

区分	年度	前々年度												
		3年度 2021 (決算)	4年度 2022 (決算)	本年度 5年度 2023	6年度 2024	7年度 2025	8年度 2026	9年度 2027	10年度 2028	11年度 2029	12年度 2030	13年度 2031	14年度 2032	
収益	1. 営業	42,429	43,778	41,154	41,867	42,136	42,503	42,974	43,125	43,436	43,677	44,080	44,242	
	(1) 料	42,260	43,591	41,031	41,695	41,963	42,331	42,801	42,953	43,264	43,505	43,907	44,070	
	(2) 受託工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益的	2. 営業	169	187	122	172	172	172	172	172	172	172	172	172	
	(1) 補助	250,582	223,261	270,675	243,875	242,679	249,772	256,881	255,574	257,854	261,656	260,249	256,891	
	補助	173,790	149,093	196,956	173,852	174,574	180,271	182,270	182,571	185,066	184,740	179,425	175,922	
収益的	3. 長期前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 補助	76,767	73,609	73,716	69,818	67,900	69,296	74,407	72,799	72,583	76,711	80,620	80,764	
	(2) 補助	25	559	3	205	205	205	205	205	205	205	205	205	
収益的	4. 収入	293,011	267,039	311,829	285,742	284,815	292,275	299,855	298,700	301,291	305,332	304,329	301,134	
	(1) 職員	207,825	208,768	233,911	219,009	215,803	218,719	228,796	225,511	225,383	233,412	241,116	241,381	
	給	23,315	27,057	34,257	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	
支出	5. 基本給	13,100	13,613	17,131	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	
	(1) 職	10,215	13,444	17,126	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	
	給	40,107	42,957	60,572	60,741	60,956	61,249	61,625	61,746	61,994	62,186	62,508	62,638	
支出	6. 動力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 修繕	2,575	6,798	3,358	3,365	3,374	3,385	3,400	3,405	3,415	3,423	3,436	3,441	
	費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	7. 材料	37,532	36,159	57,214	57,376	57,582	57,863	58,224	58,341	58,579	58,763	59,072	59,197	
	(1) 償却	144,403	138,754	139,082	132,371	128,950	131,573	141,274	138,068	137,492	145,329	152,711	152,846	
	外	50,031	44,010	29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,782	19,600	18,567	16,942	
支出	8. 支	30,492	30,180	29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,782	19,600	18,567	16,942	
	(1) 支	19,539	13,830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他	257,856	252,778	263,134	247,184	242,566	244,067	253,344	248,271	246,136	253,012	259,683	258,323	
支出	9. 出	35,155	14,261	48,696	38,557	42,249	48,209	46,511	50,429	55,155	52,320	44,646	42,810	
	(1) 常	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	10. 別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	11. 特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	失	35,155	14,261	48,696	38,557	42,249	48,209	46,511	50,429	55,155	52,320	44,646	42,810	
支出	12. 純	35,155	14,261	48,696	38,557	42,249	48,209	46,511	50,429	55,155	52,320	44,646	42,810	
	(1) 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	失	102,814	146,105	78,725	83,124	87,061	91,026	95,014	99,369	103,707	108,213	112,700	107,306	
支出	13. 繰	7,789	5,317	3,700	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	
	(1) 未	142,478	167,163	118,711	116,322	119,992	123,386	130,647	132,860	133,695	130,182	125,363	119,114	
	償	100,572	104,058	106,955	110,625	114,019	121,280	123,493	124,328	120,815	115,986	109,747	106,467	
支出	14. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	40,042	60,865	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	15. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	16. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	17. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	18. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	19. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	20. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	21. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	22. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	23. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	24. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	25. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	26. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	27. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	28. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	29. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	30. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	31. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	32. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	33. 繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 未	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	34. 繰	0	0	0	0	0								

投資・財政計画(収支計画)
公共下水道事業

様式第2号(法適用企業・資本的収支)

区分	年度												14年度 2032	
	前々年度 3年度 2021 (決算)	前年度 4年度 2022 (決算)	本年度 5年度 2023	6年度 2024	7年度 2025	8年度 2026	9年度 2027	10年度 2028	11年度 2029	12年度 2030	13年度 2031	14年度 2032	14年度 2032	
資本的 収入	1. 企業 債	145,200	33,558	42,200	28,899	31,320	76,091	2,916	16,092	60,863	64,161	18,099	41,499	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	13,800	47,404	84,409	74,508	74,293	76,730	77,581	77,708	78,773	78,630	76,348	64,653	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的 支出	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	99,100	27,358	31,570	32,110	34,800	84,545	3,240	17,880	67,625	71,290	20,110	46,110	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 受益者負担金	4,350	6,138	2,800	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	262,450	114,458	160,979	137,017	141,913	238,865	85,237	113,180	208,761	215,581	116,057	153,762		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(B)														
(C)														
1. 建設改良費	262,450	114,458	160,979	137,017	141,913	238,865	85,237	113,180	208,761	215,581	116,057	153,762		
うち職員給与費	266,263	78,292	102,283	64,220	69,600	169,090	6,480	35,760	135,250	142,580	40,220	92,220		
2. 企業債償還金	94,172	100,572	104,059	106,955	110,625	114,019	121,280	123,493	124,328	120,815	115,996	109,747		
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	360,435	178,864	206,342	171,175	180,225	283,109	127,760	159,253	259,578	263,395	156,216	201,967		
(D)														
(E)														
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	97,985	64,406	45,363	34,158	38,312	44,244	42,523	46,073	50,817	47,814	40,159	48,205		
1. 損益勘定留保資金	72,616	60,182	65,366	62,553	61,050	62,277	66,867	65,269	64,909	68,618	72,091	72,082		
2. 利益剰余金処分額	23,761	35,155	14,261	48,896	38,557	42,249	48,209	46,511	50,429	55,155	52,320	44,646		
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4. その他	4,980	78,067	30,931	34,264	77,090	61,295	60,282	72,553	65,707	64,520	75,959	84,252		
(F)	96,377	95,337	79,627	111,248	99,607	104,526	115,076	111,780	115,337	123,773	124,411	116,728		
補填財源	1,608	△ 30,931	△ 34,264	△ 77,090	△ 61,295	△ 60,282	△ 72,553	△ 65,707	△ 64,520	△ 75,959	△ 84,252	△ 68,523		
(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(G)														
企業債償還残高	2,096,626	2,029,612	1,938,530	1,832,299	1,726,232	1,662,956	1,520,045	1,390,084	1,305,866	1,229,612	1,113,148	1,027,959		
(H)														
○他会計繰入金														
年度	前々年度 3年度 2021 (決算)	前年度 4年度 2022 (決算)	本年度 5年度 2023	6年度 2024	7年度 2025	8年度 2026	9年度 2027	10年度 2028	11年度 2029	12年度 2030	13年度 2031	14年度 2032		
区分	年度												14年度 2032	
	前々年度 3年度 2021 (決算)	前年度 4年度 2022 (決算)	本年度 5年度 2023	6年度 2024	7年度 2025	8年度 2026	9年度 2027	10年度 2028	11年度 2029	12年度 2030	13年度 2031	14年度 2032	14年度 2032	
収益的 収支分	うち基準内繰入金	173,790	149,093	196,955	173,852	174,574	180,271	182,270	185,066	184,740	179,425	175,922		
	うち基準外繰入金	97,440	91,721	97,683	93,815	90,894	90,700	94,489	87,119	88,389	90,829	89,195		
	うち基準外繰入金	76,350	57,372	99,273	80,036	83,681	89,571	87,781	91,927	97,947	96,350	88,595	86,727	
	13,800	47,404	84,409	74,508	74,818	77,259	78,116	78,245	79,314	79,174	76,896	75,395		
	うち基準内繰入金	0	2,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち基準外繰入金	13,800	44,518	84,409	74,508	74,818	77,259	78,116	78,245	79,314	79,174	76,896	75,395		
計	187,590	196,497	281,365	248,359	249,392	257,530	260,386	260,816	264,380	263,914	256,321	251,318		

「投資・財政計画」より、現状料金体系での将来における収益的収支（3 条収支）及び資本的収支（4 条収支）の過不足額を次に示す。

表 51 収支ギャップの過不足額

（単位：千円）

項目 \ 年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
●収益的収支の過不足額	48,696	38,557	42,249	48,209	46,511	50,429	55,155	52,320	44,646	42,810
●資本的収支の過不足額	-45,363	-34,158	-38,312	-44,244	-42,523	-46,073	-50,817	-47,814	-40,159	-48,205
計	3,333	4,399	3,937	3,965	3,988	4,356	4,338	4,506	4,487	-5,395

計画期間内において、収益的収支（3 条収支）はプラス、資本的収支（4 条収支）はマイナスとなり、合計収支は令和 14 年度でマイナスとなる。

第6章 経営健全化・効率化の取組

1. 原価計算表

原価計算表は、次の条件で作成する。

- ① 計算期間は、「下水道使用料算定の基本的考え方（2016年版_公益社団法人日本下水道協会）」において、一般的な使用料算定期間（3年～5年程度）の中間値である4年とする。
- ② 最近1箇年間の実績は、令和4年度の実績とする。
- ③ 投資・財政計画計上額（A）は、令和5～8年度の平均値とする。
- ④ 公費負担分（B）は、長期前受金戻入及び分流式下水道等に要する経費等とする。
- ⑤ 長期前受金戻入は、令和2～4年度における経費（資本費）の実績より減価償却費から控除する。
- ⑥ 分流式下水道等に要する経費等は、令和2～4年度における経費（資本費）の実績より2/3を減価償却費から控除し、1/3を支払利息から控除する。

原価計算表を次に示す。

原価計算表より、使用料対象経費は104,399千円となり、使用料41,755千円に対して経費回収率は40.0%となるため、使用料改定が必要である。（なお、原価計算表には資産維持費は含まない。）

原価計算表

供用開始年月日 平成16年 4月 1日
 処理区域内人口 3,548人
 計算期間 自令和5年4月 至令和9年3月
 (4年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使 用 料 (X)	千円 43,591	千円 41,755	千円	千円 41,755
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	187	160		160
合 計	43,778	41,915	0	41,915

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
管渠費	人件費			
	給料	千円	千円	千円
	諸手当			0
	福利費			0
	修繕費	2,033	1,074	1,074
	材料費			0
	路面復旧費			0
委託料	委託料	1,850	1,638	1,638
	その他	254	509	509
	小計	4,137	3,221	0
ポンプ場費	人件費			
	給料			0
	諸手当			0
	福利費			0
	動力費			0
	修繕費			0
	材料費			0
委託料	薬品費			0
	委託料			0
	その他			0
小計	0	0	0	
処理場費	人件費			
	給料			0
	諸手当			0
	福利費			0
	動力費			0
	修繕費	6,798	1,337	1,337
	材料費			0
委託料	薬品費			0
	委託料	30,808	30,093	30,093
	その他	216	2,006	2,006
小計	37,822	33,437	0	
一般管理費	人件費			
	給料	27,057	27,988	27,988
	諸手当			0
	福利費			0
	流域下水道管理運営費負担金			0
委託料	委託料	513	1,563	1,563
	その他	17,066	21,743	21,743
	小計	44,636	51,293	0
資本費	支払利息	30,180	27,377	24,334
	減価償却費	138,754	132,994	119,588
企業債取扱諸費				0
	小計	168,934	160,371	143,922
合計 (Y)	255,529	248,322	143,922	104,399

資産維持費 (Z)	
使用料対象経費 (Y) + (Z)	104,399

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.400

<使用料水準についての説明>

--

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期的改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

2. 使用料改定(案)

本経営戦略では、次のケースにおいて使用料改定(案)を検討する。

【改定案①】

計画期間内において、国が示す基準(20 m³当たり 3,000 円)を満たす、1 m³当たり使用料を 165 円(税込)に改定する案

【改定案②】

計画期間内において、経費回収率を類似団体(Cd2)平均の80%に改定する案

【改定案③】

計画期間内において、経費回収率を県内市町(公共下水道事業)平均の98%に改定する案

上記ケースにおいて下水道使用料の見込みと「投資・財政計画」を次に示す。

【改定案①】

計画期間内において、1 m³当たり使用料を165円（税込）に改善する案

本ケースは、1 m³当たり使用料を現行の158円（税込）から165円（税込）への改定案である。

総務省は「公営企業の経営に当たっての留意事項について（平成26年8月）」において、使用料徴収月3,000円/20 m³（1 m³当たり使用料150円）を前提に実施するよう提唱している。本案ではこの基準を達成するため、令和7年度に165円（税込）へ改定を行う。

これによる将来の下水道使用料と経費回収率の見込みを次に示す。

表 52 将来の下水道使用料と経費回収率の見込み（改定案①）

（単位：千円、％）

項目	年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
①下水道使用料		41,031	41,695	43,712	44,095	44,585	44,743	45,067	45,317	45,737	45,906
②維持管理費・資本費											
職員給与費		34,257	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898
経費		60,572	60,741	60,956	61,249	61,625	61,746	61,994	62,186	62,508	62,638
支払利息		29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,752	19,600	18,567	16,942
減価償却費		139,082	132,371	128,950	131,573	141,274	138,068	137,492	145,329	152,711	152,846
合計		263,134	247,184	242,566	244,067	253,344	248,271	246,136	253,012	259,683	258,323
③控除額											
長期前受金戻入		73,716	69,818	67,900	69,296	74,407	72,799	72,583	76,711	80,620	80,764
分流式下水道等に要する経費等		78,095	73,715	71,798	71,351	75,037	71,308	68,956	71,453	73,772	72,044
合計		151,811	143,533	139,698	140,647	149,444	144,106	141,539	148,165	154,392	152,808
④差引（②-③）											
使用料対象経費		111,322	103,652	102,867	103,419	103,900	104,165	104,596	104,848	105,291	105,515
経費回収率（①/④×100）		36.86	40.23	42.49	42.64	42.91	42.95	43.09	43.22	43.44	43.51

R7 料金改定年度

本案の料金改定実施による一般会計繰入金の見込みを次に示す。

計画期間内の一般会計繰入金は14,000千円程度減少する見込みとなる。

表 53 料金改定による一般会計繰入金の見込み（改定案①）

（単位：千円）

項目	年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	計
一般会計繰入金		281,364	248,360	249,392	257,530	260,386	260,816	264,380	263,914	256,321	251,317	2,593,780
（現行水準）	収益的収支	196,955	173,852	174,574	180,271	182,270	182,571	185,066	184,740	179,425	175,922	1,815,646
	資本的収支	84,409	74,508	74,818	77,259	78,116	78,245	79,314	79,174	76,896	75,395	778,134
一般会計繰入金		281,364	248,360	247,644	255,766	258,603	259,026	262,577	262,101	254,492	249,481	2,579,414
（改定案①-1）	収益的収支	196,955	173,852	173,351	179,036	181,022	181,318	183,804	183,471	178,144	174,637	1,805,590
	資本的収支	84,409	74,508	74,293	76,730	77,581	77,708	78,773	78,630	76,348	74,844	773,824
一般会計繰入金		0	0	△ 1,748	△ 1,764	△ 1,783	△ 1,790	△ 1,803	△ 1,813	△ 1,829	△ 1,836	△ 14,366
（増減額）	収益的収支	0	0	△ 1,223	△ 1,235	△ 1,248	△ 1,253	△ 1,262	△ 1,269	△ 1,281	△ 1,285	△ 10,056
	資本的収支	0	0	△ 525	△ 529	△ 535	△ 537	△ 541	△ 544	△ 548	△ 551	△ 4,310

【改定案①】

様式第2号(法適用企業・収益の収支)

投資・財政計画(収支計画)
公共下水道事業

(単位:千円、%)【税抜】

区分	年度	(単位:千円、%)【税抜】											
		前々年度 3年度 2021 (決算)	前年度 4年度 2022 (決算)	本年度 5年度 2023	6年度 2024	7年度 2025	8年度 2026	9年度 2027	10年度 2028	11年度 2029	12年度 2030	13年度 2031	14年度 2032
収益	1. 営業	42,429	43,778	41,154	41,867	43,884	44,267	44,757	44,915	45,239	45,490	45,909	46,079
	(1) 料	42,260	43,591	41,031	41,695	43,712	44,095	44,385	44,743	45,067	45,317	45,737	45,906
	(2) 受託工事	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益	2. 営業	169	187	122	172	172	172	172	172	172	172	172	172
	(1) 補助	250,582	223,261	270,675	243,875	241,455	248,637	255,633	254,322	256,592	260,387	258,969	255,606
	(2) 他会計補助	173,790	149,093	196,956	173,852	173,351	179,036	181,022	181,318	183,804	183,471	178,144	174,637
収益	その他補助	173,790	149,093	196,955	173,852	173,351	179,036	181,022	181,318	183,804	183,471	178,144	174,637
	その他補助	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益	長期前受金戻	76,767	73,609	73,716	69,818	67,900	69,296	74,407	72,799	72,583	76,711	80,620	80,764
	(3) その他	25	559	3	205	205	205	205	205	205	205	205	205
	収入	293,011	267,039	311,829	285,742	285,340	292,804	300,390	299,237	301,832	305,876	304,878	301,685
収益	1. 営業	207,825	208,768	233,911	219,009	215,803	218,719	228,796	225,711	225,383	233,412	241,116	241,381
	(1) 職員	23,315	27,057	34,257	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898
	(2) 給与	13,100	13,613	17,131	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649
収益	退職給付	10,215	13,444	17,126	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248
	その他	40,107	42,957	60,572	60,741	60,956	61,249	61,625	61,746	61,994	62,186	62,508	62,638
	費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益	動力	2,575	6,798	3,358	3,365	3,374	3,385	3,400	3,405	3,415	3,423	3,436	3,441
	修繕	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	材料	37,532	36,159	57,214	57,376	57,582	57,863	58,224	58,341	58,579	58,763	59,072	59,197
支	3. 減価	144,403	138,754	139,082	132,371	128,950	131,573	141,274	138,068	137,492	145,329	152,711	152,846
	償却	50,031	44,010	29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,752	19,600	18,567	16,942
	外費	30,492	30,180	29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,752	19,600	18,567	16,942
支	2. 営業	19,539	13,630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 私	257,856	252,778	263,134	247,184	242,566	244,067	253,344	248,271	246,136	253,012	259,683	258,323
	(2) その他	35,155	14,261	48,696	38,557	42,774	48,738	47,046	50,966	55,696	52,864	45,195	43,361
支	経常	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損	35,155	14,261	48,696	38,557	42,774	48,738	47,046	50,966	55,696	52,864	45,195	43,361
	益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支	特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支	特別	35,155	14,261	48,696	38,557	42,774	48,738	47,046	50,966	55,696	52,864	45,195	43,361
	損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支	当年度純利益(又は純損失)	102,814	146,105	78,725	83,124	87,586	92,080	96,603	101,495	106,373	111,424	116,459	121,807
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	7,789	5,317	3,700	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560
	流動	142,478	167,163	118,711	116,322	119,992	123,386	130,847	132,860	133,695	130,182	125,363	119,114
支	うち建設改良費	100,572	104,058	106,955	110,625	114,019	121,280	123,493	124,328	120,815	115,896	109,747	106,467
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち未払金	40,042	60,865	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367
支	累積欠損金比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	($\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$)												

【改定案①】

様式第2号(法適用企業:資本的収支)

投資・財政計画(収支計画)
公共下水道事業

(単位:千円)【税込】

区分	年度	前々年度												
		3年度 2021 (決算)	4年度 2022 (決算)	本年度 5年度 2023	6年度 2024	7年度 2025	8年度 2026	9年度 2027	10年度 2028	11年度 2029	12年度 2030	13年度 2031	14年度 2032	
資本的収入	1. 企業価値	145,200	33,558	42,200	28,899	31,320	76,091	2,916	16,092	60,863	64,161	18,099	41,499	
	うち資本費平準化価値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	13,800	47,404	84,409	74,508	74,293	76,730	77,581	77,708	78,773	78,630	76,348	74,844	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	99,100	27,358	31,570	32,110	34,800	84,545	3,240	17,880	67,625	71,290	20,110	46,110	
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金	4,350	6,138	2,800	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	8. 受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9. その他	262,450	114,458	160,979	137,017	141,913	238,865	85,237	113,180	208,761	215,581	116,057	163,953		
計	(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
純計	(C)	262,450	114,458	160,979	137,017	141,913	238,865	85,237	113,180	208,761	116,057	163,953		
資本的支出	1. 建設改良費	266,263	78,292	102,283	64,220	69,600	169,090	6,480	35,760	135,250	142,580	40,220	92,220	
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 企業債償還金	94,172	100,572	104,059	106,955	110,625	114,019	121,280	123,493	124,328	120,815	115,996	109,747	
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	(D)	360,435	178,864	206,342	171,175	180,225	283,109	127,760	159,253	259,578	263,395	156,216	201,967	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	97,985	64,406	45,363	34,158	38,312	44,244	42,523	46,073	50,817	47,814	40,159	38,014	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	72,616	60,182	65,366	62,553	61,050	62,277	66,867	65,269	64,909	68,618	72,091	72,082	
	2. 利益剰余金処分額	23,761	35,155	14,261	48,696	38,557	42,774	48,738	47,046	50,966	55,696	52,864	45,195	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	4,980	0	30,931	34,264	77,090	61,295	60,807	73,082	66,242	65,057	76,500	84,795	
計	(F)	96,377	95,337	79,627	111,248	99,607	105,051	115,605	112,315	115,874	124,313	124,955	117,277	
補填財源不足額	(E)-(F)	1,608	△ 30,931	△ 34,264	△ 77,090	△ 61,295	△ 60,807	△ 73,082	△ 66,242	△ 65,057	△ 76,500	△ 84,795	△ 79,263	
他会計借入金残高	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業価値	(H)	2,096,626	2,029,612	1,938,530	1,832,299	1,726,232	1,662,956	1,520,045	1,390,084	1,305,866	1,229,612	1,113,148	1,027,959	

(単位:千円)【税込】

区分	年度	前々年度												
		3年度 2021 (決算)	4年度 2022 (決算)	本年度 5年度 2023	6年度 2024	7年度 2025	8年度 2026	9年度 2027	10年度 2028	11年度 2029	12年度 2030	13年度 2031	14年度 2032	
収益的収支分	うち基準内繰入金	173,790	149,093	196,955	173,852	173,351	179,036	181,022	181,318	183,804	183,471	178,144	174,637	
	うち基準外繰入金	97,440	91,721	97,683	93,815	90,894	90,700	94,489	90,644	87,119	88,389	90,829	89,195	
	計	271,230	240,814	294,638	267,667	264,245	269,736	275,511	271,962	270,962	271,993	268,973	263,832	
	資本的収支分	13,800	47,404	84,409	74,508	74,293	76,730	77,581	77,708	78,773	78,630	76,348	74,844	
	うち基準内繰入金	0	2,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち基準外繰入金	13,800	44,518	84,409	74,508	74,293	76,730	77,581	77,708	78,773	78,630	76,348	74,844		
計	187,590	196,497	281,364	248,360	247,644	255,766	258,603	259,026	262,577	262,101	254,492	249,481		

【改定案②】

計画期間内において、経費回収率を類似団体（Cd2）平均の80%に改善する案

本ケースは、経営比較分析表で本町と事業規模が同程度の類似団体（Cd2）に区分される194団体の経費回収率の平均値80%を達成するための改定案である。原価計算表より、現行の下水道使用料では将来の経費回収率は40.0%となる見込みである。これを計画期間内に80%まで改善する。ここでは、令和7年度に165円（税込）に改定（第1回改定）したのち、令和14年度に74%の改定（第2回改定）を実施する。これにより1㎡当たり使用料は、令和7年度に165円（税込）、令和14年度に287円（税込）となり経費回収率80%を達成する。

将来の下水道使用料と経費回収率の見込みを次に示す。

表 54 将来の下水道使用料と経費回収率の見込み（改定案②）

(単位：千円、%)

項目	年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
①下水道使用料		41,031	41,695	43,712	44,095	44,585	44,743	45,067	45,317	45,737	79,877
②維持管理費・資本費											
職員給与費		34,257	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898
経費		60,572	60,741	60,956	61,249	61,625	61,746	61,994	62,186	62,508	62,638
支払利息		29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,752	19,600	18,567	16,942
減価償却費		139,082	132,371	128,950	131,573	141,274	138,068	137,492	145,329	152,711	152,846
合計		263,134	247,184	242,566	244,067	253,344	248,271	246,136	253,012	259,683	258,323
③控除額											
長期前受金戻入		73,716	69,818	67,900	69,296	74,407	72,799	72,583	76,711	80,620	80,764
分流式下水道等に要する経費等		78,095	78,095	78,095	78,095	78,095	78,095	78,095	78,095	78,095	78,095
合計		151,811	147,914	145,996	147,392	152,502	150,894	150,679	154,807	158,715	158,859
④差引(②-③)											
使用料対象経費		111,322	99,271	96,570	96,675	100,842	97,377	95,457	98,206	100,968	99,464
経費回収率(①/④×100)		36.86	42.00	45.26	45.61	44.21	45.95	47.21	46.15	45.30	80.31

R7 料金改定年度

本案の料金改定実施による一般会計繰入金の見込みを次に示す。

計画期間内の一般会計繰入金は48,000千円程度減少する見込みとなる。

表 55 料金改定による一般会計繰入金の見込み（改定案②）

（単位：千円）

項目	年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	計
一般会計繰入金		281,364	248,360	249,392	257,530	260,386	260,816	264,380	263,914	256,321	251,317	2,593,780
(現行水準)	収益的収支	196,955	173,852	174,574	180,271	182,270	182,571	185,066	184,740	179,425	175,922	1,815,646
	資本的収支	84,409	74,508	74,818	77,259	78,116	78,245	79,314	79,174	76,896	75,395	778,134
一般会計繰入金		281,364	248,360	247,644	255,766	258,603	259,026	262,577	262,101	254,492	215,511	2,545,444
(改定案②-1)	収益的収支	196,955	173,852	173,351	179,036	181,022	181,318	183,804	183,471	178,144	150,858	1,781,811
	資本的収支	84,409	74,508	74,293	76,730	77,581	77,708	78,773	78,630	76,348	64,653	763,633
一般会計繰入金		0	0	△ 1,748	△ 1,764	△ 1,783	△ 1,790	△ 1,803	△ 1,813	△ 1,829	△ 35,806	△ 48,336
(増減額)	収益的収支	0	0	△ 1,223	△ 1,235	△ 1,248	△ 1,253	△ 1,262	△ 1,269	△ 1,281	△ 25,064	△ 33,835
	資本的収支	0	0	△ 525	△ 529	△ 535	△ 537	△ 541	△ 544	△ 548	△ 10,742	△ 14,501

【改定案②】

様式第2号(法適用企業・収益の収支)

投資・財政計画(収支計画)
公共下水道事業

(単位:千円、%)【税抜】

区分	年度	(単位:千円、%)【税抜】											
		前々年度 3年度 2021 (決算)	前年度 4年度 2022 (決算)	本年度 5年度 2023	6年度 2024	7年度 2025	8年度 2026	9年度 2027	10年度 2028	11年度 2029	12年度 2030	13年度 2031	14年度 2032
収益	1. 営業収益	42,429	43,778	41,154	41,867	43,884	44,267	44,757	44,915	45,239	45,909	80,049	
	(1) 料金の収益	42,260	43,591	41,031	41,695	43,712	44,095	44,585	44,743	45,067	45,737	79,877	
	(2) 受託工事の収益	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益	2. 営業外収益	169	187	122	172	172	172	172	172	172	172	172	
	(1) 補助金	250,582	223,261	270,675	243,875	241,455	248,537	255,633	254,322	256,592	258,969	231,826	
	(2) 他会計補助金	173,790	149,093	196,956	173,852	173,351	179,036	181,022	181,318	183,804	178,144	150,858	
収益	3. 長期前受金の収益	76,767	73,609	73,716	69,818	67,900	69,296	74,407	72,799	72,583	80,620	80,764	
	(1) 前受金の収益	25	559	3	205	205	205	205	205	205	205	205	
	(2) その他	293,011	267,039	311,829	285,742	285,340	292,804	300,390	299,237	301,832	304,878	311,876	
収益	1. 営業費用	207,825	208,768	233,911	219,009	215,803	218,719	228,796	225,711	225,383	233,412	241,381	
	(1) 給与	23,315	27,057	34,257	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	
	(2) 退職給付	13,100	13,613	17,131	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	
収益	2. 経費	40,107	42,957	60,572	60,741	60,956	61,249	61,248	61,746	61,994	62,508	62,638	
	(1) 動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 修繕費	2,575	6,798	3,358	3,365	3,374	3,385	3,400	3,405	3,415	3,436	3,441	
支出	(3) 減価償却費	37,532	36,159	57,214	57,376	57,582	57,863	58,224	58,341	58,579	59,072	59,197	
	(1) 減価償却費	144,403	138,754	139,082	132,371	128,950	131,573	141,274	138,088	137,492	145,329	152,711	
	(2) 営業外費用	50,031	44,010	29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,752	19,600	16,942	
支出	2. 支払利息	30,492	30,180	29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,752	19,600	16,942	
	(1) 支払利息	19,939	13,830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	10,215	13,444	17,126	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	
支出	3. 経常損益	35,155	14,261	48,696	38,557	42,774	48,738	47,046	50,966	55,696	45,195	53,553	
	(1) 経常損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 特別損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(E)+(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(F)-(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(D)	35,155	14,261	48,696	38,557	42,774	48,738	47,046	50,966	55,696	45,195	53,553	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(J)	102,814	146,105	78,725	83,124	87,586	92,080	96,603	101,495	106,373	111,424	121,807	
	(K)	7,789	5,317	3,700	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(L)	142,478	167,163	118,711	116,322	119,992	123,886	130,647	132,860	133,695	130,182	125,363	
	(M)	100,572	104,058	106,955	110,625	114,019	121,280	123,493	124,328	120,815	115,996	109,747	
	(N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(O)	40,042	60,865	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	
	(P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(W)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(X)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(Y)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(Z)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(AA)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AB)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AC)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(AD)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AF)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(AG)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AH)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AI)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(AJ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AK)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AL)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(AM)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AN)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AO)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(AP)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AQ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AR)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(AS)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AT)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AU)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(AV)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AW)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AX)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(AY)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(AZ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BA)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(BB)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BC)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BD)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(BE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BF)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BG)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(BH)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BI)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BJ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(BK)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BL)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BM)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(BN)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BO)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BP)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(BQ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BR)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BS)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(BT)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BU)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BV)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(BW)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BX)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(BY)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(BZ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(CA)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(CB)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(CC)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(CD)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(CE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(CF)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(CG)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(CH)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(CI)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(CJ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(CK)	0	0	0									

【改定案②】

様式第2号(法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画(収支計画)
公共下水道事業

(単位:千円)【税込】

区分	年度													
	前々年度 3年度 2021 (決算)	前年度 4年度 2022 (決算)	本年度 5年度 2023	6年度 2024	7年度 2025	8年度 2026	9年度 2027	10年度 2028	11年度 2029	12年度 2030	13年度 2031	14年度 2032		
資本的収入	1. 企業標準化償還債	145,200	33,558	42,200	28,899	31,320	76,091	2,916	16,092	60,863	64,161	18,099	41,499	
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	13,800	47,404	84,409	74,508	74,293	76,730	77,581	77,708	78,773	78,630	76,348	64,653	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	99,100	27,358	31,570	32,110	34,800	84,545	3,240	17,880	67,625	71,290	20,110	46,110	
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金	4,350	6,138	2,800	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	8. 受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他	262,450	114,458	160,979	137,017	141,913	238,865	85,237	113,180	208,761	215,581	116,057	153,762	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
純計 (A)-(B) (C)	262,450	114,458	160,979	137,017	141,913	238,865	85,237	113,180	208,761	215,581	116,057	153,762		
資本的支出	1. 建設改良費	266,263	78,292	102,283	64,220	69,600	169,090	6,480	35,760	135,250	142,580	40,220	92,220	
	2. 他会計長期借入返還金	94,172	100,572	104,059	108,955	110,625	114,019	121,280	123,493	124,328	120,815	115,996	109,747	
	3. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (D)-(C) (E)	360,435	178,864	206,342	171,175	180,225	283,109	127,760	159,253	259,578	263,395	156,216	201,967		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	97,985	64,406	45,363	34,158	38,312	44,244	42,523	46,073	50,817	47,814	40,159	48,205		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	72,616	60,182	65,366	62,553	61,050	62,277	66,867	65,269	64,909	68,618	72,091	72,082	
	2. 利益剰余金処分額	23,761	35,155	14,261	48,696	38,557	42,774	48,738	47,046	50,966	55,696	52,864	45,195	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	4,980	0	30,931	34,264	77,090	61,295	60,807	73,082	66,242	65,057	76,500	84,795	
純計 (F)	96,377	95,337	79,627	111,248	99,607	105,051	115,605	112,315	115,874	124,313	124,955	117,277		
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	1,608	△ 30,931	△ 34,264	△ 77,090	△ 61,295	△ 60,807	△ 73,082	△ 66,242	△ 65,057	△ 76,500	△ 84,795	△ 69,072		
他会計借入金残高 (H)	2,096,626	2,029,612	1,938,530	1,832,299	1,726,232	1,662,956	1,520,045	1,390,084	1,305,866	1,229,612	1,113,148	1,027,959		
他会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(単位:千円)【税込】

区分	年度													
	前々年度 3年度 2021 (決算)	前年度 4年度 2022 (決算)	本年度 5年度 2023	6年度 2024	7年度 2025	8年度 2026	9年度 2027	10年度 2028	11年度 2029	12年度 2030	13年度 2031	14年度 2032		
収益的収支分	うち基準内繰入金	173,790	149,093	196,955	173,852	173,351	179,036	181,022	181,318	183,804	183,471	178,144	150,858	
	うち基準外繰入金	97,440	91,721	97,683	93,815	90,894	90,700	94,489	90,644	87,119	88,389	90,829	89,195	
資本的収支分	うち基準内繰入金	13,800	47,404	84,409	74,508	74,293	76,730	77,581	77,708	78,773	78,630	76,348	64,653	
	うち基準外繰入金	0	2,886	2,886	2,886	2,886	2,886	2,890	2,636	1,284	0	0	0	
合計	187,590	196,497	281,364	248,360	247,644	255,766	258,803	259,026	262,577	262,101	254,492	215,511		

【改定案③】

計画期間内において、経費回収率を県内市町（公共下水道事業）平均の98%に改善する案

本ケースは、長崎県内 21 市町のうち、公営企業会計に移行した公共下水道事業を運営している 13 市町（本町除く）の経費回収率の平均値 98%を達成するための改定案である。原価計算表より、現行の下水道使用料では将来の経費回収率は 40.0%となる見込みである。これを計画期間内に 98%まで改善する。ここでは、令和 7 年度に 165 円（税込）に改定（第 1 回改定）したのち、令和 14 年度に 113%の改定（第 2 回改定）を実施する。これにより 1 m³当たり使用料は、令和 7 年度に 165 円（税込）、令和 14 年度に 351 円（税込）となり経費回収率 98%を達成する。

将来の下水道使用料と経費回収率の見込みを次に示す。

表 56 将来の下水道使用料と経費回収率の見込み（改定案③）

(単位：千円、%)

項目 \ 年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
①下水道使用料	41,031	41,695	43,712	44,095	44,585	44,743	45,067	45,317	45,737	97,781
②維持管理費・資本費										
職員給与費	34,257	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898
経費	60,572	60,741	60,956	61,249	61,625	61,746	61,994	62,186	62,508	62,638
支払利息	29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,752	19,600	18,567	16,942
減価償却費	139,082	132,371	128,950	131,573	141,274	138,068	137,492	145,329	152,711	152,846
合計	263,134	247,184	242,566	244,067	253,344	248,271	246,136	253,012	259,683	258,323
③控除額										
長期前受金戻入	73,716	69,818	67,900	69,296	74,407	72,799	72,583	76,711	80,620	80,764
分流式下水道等に要する経費等	78,095	78,095	78,095	78,095	78,095	78,095	78,095	78,095	78,095	78,095
合計	151,811	147,914	145,996	147,392	152,502	150,894	150,679	154,807	158,715	158,859
④差引 (②-③)										
使用料対象経費	111,322	99,271	96,570	96,675	100,842	97,377	95,457	98,206	100,968	99,464
経費回収率 (①/④)×100)	36.86	42.00	45.26	45.61	44.21	45.95	47.21	46.15	45.30	98.31

R7 料金改定年度

本案の料金改定実施による一般会計繰入金の見込みを次に示す。

計画期間内の一般会計繰入金は 66,000 千円程度減少する見込みとなる。

表 57 料金改定による一般会計繰入金の見込み（改定案③）

（単位：千円）

項目	年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	計
一般会計繰入金		281,364	248,360	249,392	257,530	260,386	260,816	264,380	263,914	256,321	251,317	2,593,780
（現行水準）	収益的収支	196,955	173,852	174,574	180,271	182,270	182,571	185,066	184,740	179,425	175,922	1,815,646
	資本的収支	84,409	74,508	74,818	77,259	78,116	78,245	79,314	79,174	76,896	75,395	778,134
一般会計繰入金		281,364	248,360	247,644	255,766	258,603	259,026	262,577	262,101	254,492	197,607	2,527,540
（改定案③-1）	収益的収支	196,955	173,852	173,351	179,036	181,022	181,318	183,804	183,471	178,144	138,325	1,769,278
	資本的収支	84,409	74,508	74,293	76,730	77,581	77,708	78,773	78,630	76,348	59,282	758,262
一般会計繰入金		0	0	△ 1,748	△ 1,764	△ 1,783	△ 1,790	△ 1,803	△ 1,813	△ 1,829	△ 53,710	△ 66,240
（増減額）	収益的収支	0	0	△ 1,223	△ 1,235	△ 1,248	△ 1,253	△ 1,262	△ 1,269	△ 1,281	△ 37,597	△ 46,368
	資本的収支	0	0	△ 525	△ 529	△ 535	△ 537	△ 541	△ 544	△ 548	△ 16,113	△ 19,872

【改定案③】

様式第2号(法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画(収支計画)
公共下水道事業

(単位:千円、%)【税抜】

区分	年度	(決算)											
		前々年度 3年度 2021	前年度 4年度 2022	本年度 5年度 2023	6年度 2024	7年度 2025	8年度 2026	9年度 2027	10年度 2028	11年度 2029	12年度 2030	13年度 2031	14年度 2032
収益	1. 営業収益	42,429	43,778	41,154	41,867	43,884	44,267	44,757	44,915	45,239	45,490	45,909	47,953
	(1) 料金の収入	42,260	43,591	41,031	41,695	43,712	44,095	44,585	44,743	45,067	45,317	45,737	47,781
	(2) 受託工事の収益	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益	(3) その他	169	187	122	172	172	172	172	172	172	172	172	172
	2. 営業外収益	250,582	223,261	270,675	243,875	248,537	255,633	254,322	254,322	255,592	260,387	258,969	219,294
	(1) 補助金	173,790	149,093	196,956	173,852	173,351	179,036	181,022	181,318	183,804	183,471	178,144	138,325
収益	(2) 他会社補助金	0	0	0	173,852	173,351	179,036	181,022	181,318	183,804	183,471	178,144	138,325
	(3) 長期前受金の戻入	76,767	73,609	73,716	69,818	67,900	69,296	74,407	72,799	72,583	76,711	80,620	80,764
	(4) その他	25	559	3	205	205	205	205	205	205	205	205	205
収益	1. 営業費用	293,011	267,039	311,829	285,742	285,340	292,804	300,390	299,237	301,832	305,876	304,878	317,247
	(1) 職員給与	207,825	208,768	233,911	219,009	215,803	218,719	228,796	225,711	225,383	233,412	241,116	241,381
	(2) 退職給付	23,315	13,613	17,131	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649
収益	(3) その他	13,100	13,613	17,131	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649
	(4) 経費	10,215	13,444	17,126	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248
	(5) 動力費	40,107	42,957	60,572	60,741	60,956	61,249	61,625	61,746	61,994	62,186	62,508	62,638
収益	(6) 修繕費	2,575	6,798	3,358	3,365	3,374	3,385	3,400	3,405	3,415	3,423	3,436	3,441
	(7) 材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(8) その他	37,532	36,159	57,214	57,376	57,582	57,863	58,224	58,341	58,579	58,763	59,072	59,197
支出	(9) 減価償却	144,403	138,754	139,082	132,371	128,950	131,573	141,274	138,068	137,492	145,329	152,711	152,846
	(10) 営業外費用	50,031	44,010	29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,752	19,600	18,567	16,942
	(11) 支払利息	30,492	30,180	29,223	28,175	26,762	25,347	24,548	22,560	20,752	19,600	18,567	16,942
支出	(12) その他	19,539	13,830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(13) 支出	257,856	252,778	263,134	247,184	242,566	244,067	253,344	248,271	246,136	253,012	259,683	258,323
	(14) 経常損益	35,155	14,261	48,696	38,557	42,774	48,738	47,046	50,966	55,696	52,864	45,195	58,924
特別	(15) 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(16) 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(17) 特別損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(又は純損失)	(18) 当年度純利益(又は純損失)	35,155	14,261	48,696	38,557	42,774	48,738	47,046	50,966	55,696	52,864	45,195	58,924
	(19) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(20) 繰越利益剰余金又は累積欠損金の増減	102,814	146,105	78,725	83,124	87,586	92,080	96,603	101,495	106,373	111,424	116,459	121,807
流動	(21) うち未収金	7,789	5,317	3,700	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560
	(22) うち建設改良費	142,478	167,163	118,711	116,322	119,992	123,386	130,647	132,860	133,695	130,182	125,363	119,114
	(23) うち一時借入金	100,572	104,058	106,955	110,625	114,019	121,280	123,493	124,328	120,815	115,996	109,747	106,467
流動	(24) うち未払金	40,042	60,865	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367	9,367
	(25) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(26) 繰越利益剰余金又は累積欠損金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累積欠損金比率		$\frac{(L)}{(A)+(B)} \times 100$											

【改定案③】

様式第2号(法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画(収支計画)
公共下水道事業

(単位:千円)【税込】

区分	年度	前々年度 3年度 2021 (決算)	前年度 4年度 2022 (決算)	本年度 5年度 2023	6年度 2024	7年度 2025	8年度 2026	9年度 2027	10年度 2028	11年度 2029	12年度 2030	13年度 2031	14年度 2032
資本的収入	1. 企業費平準化債 償	145,200	33,558	42,200	28,899	31,320	76,091	2,916	16,092	60,863	64,161	18,099	41,499
	2. 他会計出資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助 金	13,800	47,404	84,409	74,508	74,293	76,730	77,581	77,708	78,773	78,630	76,348	59,282
	4. 他会計負担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入 金	99,100	27,358	31,570	32,110	34,800	84,545	3,240	17,880	67,625	71,290	20,110	46,110
6. 国(都道府県)補助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7. 固定資産売却代 金	4,350	6,138	2,800	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
8. 受益者負担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9. その他	262,450	114,458	160,979	137,017	141,913	238,865	85,237	113,180	208,761	215,581	116,057	148,391	
(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入 合計	262,450	114,458	160,979	137,017	141,913	238,865	85,237	113,180	208,761	215,581	116,057	148,391	
資本的支出	1. 建設改良費	266,263	78,292	102,283	64,220	69,600	169,090	6,480	35,760	135,250	142,580	40,220	92,220
	2. 企業債償還金	94,172	100,572	104,059	109,955	110,625	114,019	121,280	123,493	124,328	120,815	115,996	109,747
	3. 他会計長期借入返還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	360,435	178,864	206,342	171,175	180,225	283,109	127,760	159,253	259,578	263,395	156,216	201,967
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額	97,985	64,406	45,363	34,158	38,312	44,244	42,523	46,073	46,073	50,817	47,814	40,159	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	72,616	60,182	65,366	62,553	61,050	62,277	66,867	65,269	64,909	68,618	72,091	72,082
	2. 利益剰余金処分額	23,761	35,155	14,261	48,696	38,557	42,774	48,738	47,046	50,966	55,696	52,864	45,195
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	4,980	0	30,931	34,264	77,090	61,295	60,807	73,082	66,242	65,057	76,500	84,795
補填財源不足額	96,377	95,337	79,627	111,248	99,607	105,051	115,605	112,315	115,874	124,313	124,955	117,277	
他会計借入金残高	1,608	△ 30,931	△ 34,264	△ 77,090	△ 61,295	△ 60,807	△ 73,082	△ 73,082	△ 66,242	△ 65,057	△ 76,500	△ 84,795	
企業債償値残高	2,096,626	2,029,612	1,938,530	1,832,299	1,726,232	1,662,956	1,520,045	1,390,084	1,305,866	1,229,612	1,113,148	1,027,959	
○他会計繰入金													

(単位:千円)【税込】

区分	年度	前々年度 3年度 2021 (決算)	前年度 4年度 2022 (決算)	本年度 5年度 2023	6年度 2024	7年度 2025	8年度 2026	9年度 2027	10年度 2028	11年度 2029	12年度 2030	13年度 2031	14年度 2032
収益的収支分	うち基準内繰入金	173,790	149,093	196,955	173,852	173,351	179,036	181,022	181,318	183,804	183,471	178,144	138,325
	うち基準外繰入金	97,440	91,721	97,683	93,815	90,894	90,700	94,489	90,644	87,119	88,389	90,829	89,195
資本的収支分	うち基準内繰入金	13,800	47,404	84,409	74,508	74,293	76,730	77,581	77,708	78,773	78,630	76,348	59,282
	うち基準外繰入金	0	2,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		187,590	196,497	281,364	248,360	247,644	255,766	258,603	259,026	262,577	262,101	254,492	197,607

【 本経営戦略の下水道使用料改定（案）検討のまとめ 】

本章では、本町の下水道事業の経営改善策として下水道使用料改定案①～③を検討した。

各改定案の令和 14 年度時点の 20 m³当たりの下水道使用料を次に示す。

- * 現行水準 【158 円/m³】 20 m³当たり 3,160 円（税込）
- * 改定案① 【165 円/m³】 20 m³当たり 3,300 円（税込） ⇒ 4.4%の増加
- * 改定案② 【287 円/m³】 20 m³当たり 5,740 円（税込） ⇒ 81.2%の増加
- * 改定案③ 【351 円/m³】 20 m³当たり 7,020 円（税込） ⇒ 222.1%の増加

改定案①の令和 7 年度に 165 円（税込）に改定する案では、「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項（国土交通省事務連絡令和 2 年 7 月 22 日）」において、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象外となる「令和 7 年度以降、供用開始後 30 年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が 150 円/m³未満（税抜）であり、かつ経費回収率が 80%未満であり、かつ 15 年以上使用料改定を行っていない場合」※ の要件はクリアするものの、経費回収率の向上が見込めず経営改善の効果は期待できない。（※本町が供用開始後 30 年を迎えるのは令和 16 年度であり、使用料改定は平成 21 年度以降行っていない。）

改定案②の計画期間内に経費回収率 80%を達成する案では、令和 7 年度に 165 円（税込）に改定し、さらに令和 14 年度に 287 円（税込）に改定する。

改定案③の計画期間内に経費回収率 98%を達成する案では、令和 7 年度に 165 円（税込）に改定し、さらに令和 14 年度に 351 円（税込）に改定する。本改定案は、改定幅が 200%を超え、使用者に対する影響が大きすぎる結果となった。

以上のことから、改定案②の目標値が本町下水道事業としての妥当性があるものと判断する。

本経営戦略では、改定案②を望ましい水準と位置づけ、下水道使用料の改定目標とする。

ただし、改定案②においても、使用者負担が大きいため、未接続の一般利用者や事業者に対し、下水道への接続を推進し、下水道使用料を増加させることにより、改定幅の抑制に努める。

第7章 点検と進捗管理

1. 進捗管理及び継続的な改善

今後、この計画の実施状況を適宜評価・検証を行いながら、概ね5年毎に見直しを行う。この場合は、「投資・財政計画」との実績の乖離を検証するだけでなく、将来予測方法や「収支ギャップ」の解消に向けた取組等についても検証し、必要な見直しを行っていく。

本町は、使用料改定により令和14年度に経費回収率が80%を上回る予定であるため、下水道事業の経営は改善される見込みである。

下水道事業の効率化を目指して、適切なストックマネジメント計画策定や改築更新事業への投資の平準化への取組みを推進していく。

2. 点検・進捗管理の方法

経営戦略に基づく事業の進捗管理を毎年度行うとともに、“PDCAサイクル”を働かせることで軌道修正を図り、定期的にモニタリングを行い、併せて住民への「情報公開」も行う。

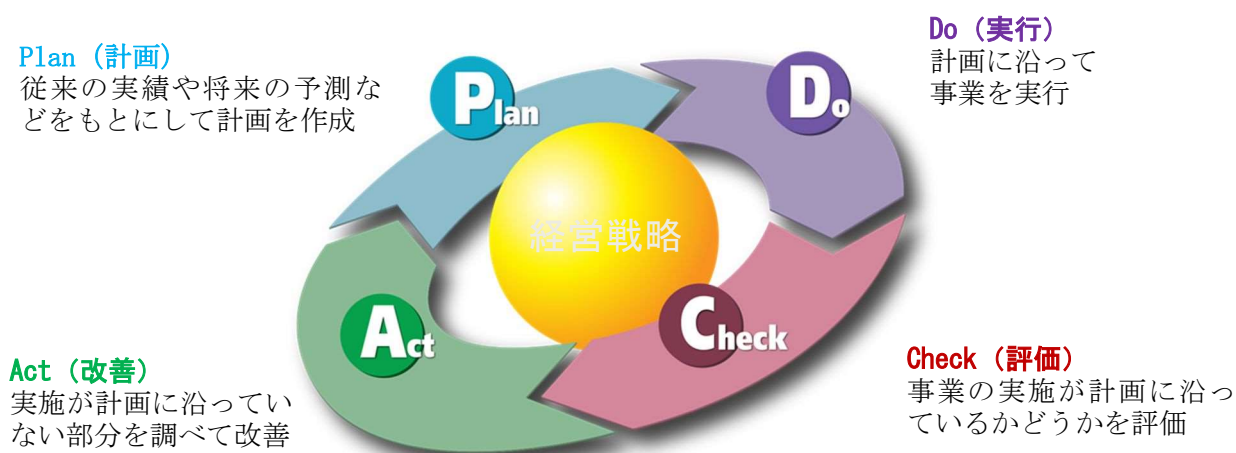


図31 PDCAサイクル概念図

3. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項（国土交通省事務連絡令和2年7月22日）」に基づき、下水道事業における経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示す。

表 58 経費回収率向上に向けたロードマップ

項 目	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
経費回収率 (計画値)	36.9%	42.0%	45.3%	45.6%	44.2%	46.0%	47.2%	46.2%	45.3%	80.3%
各種見直し スケジュール	経営戦略 改定		使用料改定 (1回目)			経営戦略 見直し				使用料改定 (2回目)

本町下水道事業は、料金改定に伴い令和14年度において経費回収率80%を達成する見込みである。ただし、次回の経営戦略見直しの際には、本経営戦略で令和14年度に予定している2回目の使用料改定の内容を再度精査する必要がある。

第8章 東彼杵町下水道事業経営戦略

東彼杵町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 東彼杵町

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 6 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成16年度 (供用開始後20年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(令和2年度より全部適用)
処理区域内人口密度	2,246人/km ² (令和4年度末:3,548人/1.58km ²)	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	1処理区(東彼杵処理区)		
処 理 場 数	1処理場(東彼杵浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	波佐見町と共同で維持管理業者選定を実施し、職員負担や人件費の削減を図っている。(平成16年度開始)		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	①「下水道使用料の水準(目安)(総務省「平成17年1月21日全国財政課長・市町村課長合同会議資料」)で目安として設定された『使用料単価150円/m ³ (家庭用使用料3,000円/20m ³ ・月)』に基づいて、平成21年4月に使用料単価150円(税込)に改定した。その後、平成26年4月及び令和元年10月の消費税改定で、現行の使用料単価158円(税込)となっている。 ②資産維持費は見込んでいない。 *基本料金:0~5m ³ まで998円、6~10m ³ まで1,580円、(11m ³ ~は1m ³ あたり158円)				
業務用使用料体系の 概要・考え方	同上				
その他の使用料体系の 概要・考え方	なし				
条例上の使用料(税抜)*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	2,873 円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	3,011 円
	令和3年度	2,873 円		令和3年度	3,026 円
	令和4年度	2,873 円		令和4年度	3,033 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	令和4年度:4名(うち損益勘定所属職員 その他 総務・管理部門 4名)
事業運営組織	平成14年度から、公共下水道事業、水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業をまとめて水道課で運営管理している。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	東彼杵浄化センターの維持管理について、平成16年度より包括的民間委託レベル1を導入し、平成26年度にレベル2.5に引き上げて、コスト削減を図っている。
	イ 指定管理者制度	活用なし
	ウ PPP・PFI	活用なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	活用なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

①経費回収率 同規模の類似団体と比較して低い傾向にある。(R3:50.63%) 要因として、下水道使用料の収入に対して汚水処理費用が高い(汚水処理原価が高い)ことが挙げられる。汚水処理費の半分程度しか下水道使用料で賄えておらず、年間2億円程度を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。
②汚水処理原価 同規模の類似団体と比較して高い傾向にある。(R3:298.75円) 現時点では、未接続世帯の汚水量が流入していないため、処理場等の能力に余裕があることが影響していると考えられる。(R3:施設利用率30.75%)

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

公共下水道区域内人口実績は、減少傾向にある。
町の行政人口は「国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)」(平成30年推計)とした。公共下水道事業区域内の実績人口の推移から、数学的手法を用いて推計した。他事業(農業集落排水事業、漁業集落排水事業、合併処理浄化槽)との合計人口が、設定した行政人口(社人研)となるよう補正し、将来の処理区域内人口を設定した。

年 度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
処理区域内人口(人)	3,493	3,453	3,409	3,375	3,339	3,299	3,263	3,223	3,187	3,151

(2) 有収水量の予測

有収水量は、公共下水道区域内の接続人口増加に伴い増加傾向にある。
1人1日当たりの有収水量は概ね横ばいで推移しているため、将来も同じ傾向で推移すると考えた(2690/人・日)。1人1日当たりの有収水量に将来の水洗化人口を乗じて有収水量を設定した。水洗化人口は、実績と同様な傾向で推移するとし、さらに合併処理浄化槽、単独浄化槽・汲取り人口の公共下水道への切替接続人口も考慮し設定している。

年 度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
有収水量(m ³ /日)	288.1	289.5	291.4	294.0	297.2	298.3	300.4	302.1	304.9	306.0

(3) 使用料収入の見通し

水洗化人口増加に伴い、使用料収入は微増傾向にある。
行政人口は減少傾向にあることから、水洗化人口の増加も近い将来ピークを迎えると予測されることや、現状、経費回収率が低いことを鑑みて令和7年度及び令和14年度に使用料改定を実施予定とした。現行の使用料単価158円(税込)から令和7年度に165円(税込)、令和14年度に281円(税込)へ改定することで、令和14年度に経費回収率80%を達成する見通しとした。

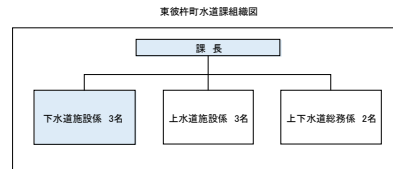
年 度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
下水道使用料(千円)	41,031	41,695	43,712	44,095	44,585	44,743	45,067	45,317	45,737	79,877

(4) 施設の見通し

令和5年度で供用開始20年であることから、管渠の更新は直近の課題となっていない。
 処理場では、監視制御設備、自家発電設備、汚泥脱水設備、スクリーンかす設備、計測設備は標準耐用年数が15年以下であり、既に耐用年数が経過していることから計画的に改築・更新を実施する。
 マンホールポンプ場も処理場同様に、標準耐用年数が15年以下の設備は既に耐用年数が経過している。ストックマネジメント計画に基づいて、本町1号MP、本町2号MP、東町1号MPの対策を優先的に実施する。

(5) 組織の見通し

現状、必要最小限の人員で事業を運営・管理していることから、今後も現状体制を継続していく。



3. 経営の基本方針

令和4年度で下水道整備が完了し、今年度で供用開始20年を迎える。これからは、施設の老朽化に対してストックマネジメント計画に基づいた計画的な改築・更新を実施していく。人口減少に伴う使用料収入の減少により、財政状況は今後一層厳しくなっていくことが予測される。この対策として、下水道未接続世帯への接続の推進と使用料改定を実施し、経営健全化を目指す。併せて、職員の資質向上のための講習会や研修会への参加を行い、技術・知識の向上を図る。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 「第6章 経営健全化・効率化の取組」とおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	ストックマネジメント計画を策定し、計画的な改築・更新の実施を目指す。
---	---	------------------------------------

- ・管渠の建設・更新に関する事項
⇒令和4年度に整備完了しており、今後、管渠の新設はない。また、令和5年度で供用開始後20年であり、管渠の改築・更新は、計画期間内では見込まない。
- ・処理場の建設・更新に関する事項
⇒標準耐用年数が15年の機械・電気設備の一部は既に耐用年数が経過しており、改築が必要である。平均75,000千円程度を見込んでいる。
- ・投資の平準化に関する事項
⇒ストックマネジメント計画に基づいた改築・更新を実施し、投資の平準化を図る。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	料金改定を実施し、経費回収率を向上させることで繰入金に依存しすぎない健全経営を目指す。
---	---	---

- ・下水道使用料の見直し、下水道使用料の見直しに関する事項
⇒現行の使用料単価である158円(税込)から令和7年度に165円(税込)へ改定し、さらに令和14年度に281円(税込)へ改定予定である。これに伴い、下水道使用料は令和7年度以降で2,000千円程度増加し、さらに令和14年度以降では34,000千円程度増加する見込みとなる。
- ・国庫補助金に関する事項
⇒将来の建設改良費の50%を設定する。平均41,000千円程度を見込んでいる。
- ・企業債に関する事項
⇒将来の建設改良費の45%を設定する。平均38,000千円程度を見込んでいる。
- ・繰入金に関する事項
⇒繰入金の実績から、収益的収入の繰入金において基準内繰入では、分立式下水道等に要する経費(75,000千円程度)、児童手当に要する経費(170千円程度)高資本費対策経費(17,000千円程度)、地方公営企業法の適用に要する経費(2,000千円程度)を見込んでいる。基準外繰入では、その他として90,000千円程度を見込んでいる。資本金的収入の繰入金において、基準外繰入として80,000千円程度を見込んでいる。
- ・原価計算の見える化と経費回収率の目標
⇒原価計算において使用料算定期間をR5～R8の4年に設定し、将来の使用料収入と使用料対象経費から経費回収率の見込みを算定した。
下水道使用料収入41,755千円に対し、使用料対象経費(管渠費、処理場費、一般管理費、資本費)の合計は104,399千円であり、現行水準における将来の経費回収率は40.0%である。令和7年度及び令和14年度の料金改定により、令和14年度で経費回収率80%達成を目標としている。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>・職員給与費に関する事項 ⇒今後も現状体制で事業の運営・管理を行うことから、実績平均の26,000千円程度を見込んでいる。</p> <p>・動力費に関する事項 ⇒包括的民間委託により委託料(処理場)に含まれており、委託料(処理場)に占める割合は実から22%である。委託料(処理場)に占める動力費の割合は今後も大きく変動しないと考え、将来委託料(処理場)の22%を動力費とする。これに年間1.2%の物価上昇を考慮し、7,000千円程度を見込んでいる。</p> <p>・薬品費に関する事項 ⇒包括的民間委託により委託料に含まれているため設定しない。</p> <p>・修繕費に関する事項 ⇒(管渠)令和4年度に整備が完了していることから、今後大きな変動はないと考え、実績平均を設定する。これに年間1.2%の物価上昇を考慮し、1,200千円程度を見込んでいる。 ⇒(処理場)直近10ヶ年の維持管理実績から、修繕費が処理場の維持管理費全体に占める割合は4.0%である。今後もこの割合は大きく変動しないと考え、処理場の将来維持管理費全体の4.0%を修繕費とする。これに年間1.2%の物価上昇を考慮し、1,500千円程度を見込んでいる。</p> <p>・委託料に関する事項 ⇒(管渠)令和4年度に整備が完了していることから、今後大きな変動はないと考え、実績平均を設定し、1,600千円程度を見込んでいる。 ⇒(処理場)直近10ヶ年の維持管理実績から、委託料が処理場の維持管理費全体に占める割合は90.0%である。今後もこの割合は大きく変動しないと考え、処理場の将来維持管理費全体の90.0%を委託料とする。このうち22%を占める動力費分は、年間1.2%の物価上昇を考慮し、31,000千円程度を見込んでいる。</p> <p>・その他 ⇒(管渠)令和4年度に整備が完了していることから、今後大きな変動はないと考え、実績平均を設定し、500千円程度を見込んでいる。 ⇒(処理場)直近10ヶ年の維持管理実績から、その他が処理場の維持管理費全体に占める割合は6.0%である。今後もこの割合は大きく変動しないと考え、処理場の将来維持管理費全体の6.0%をその他とし、2,000千円程度を見込んでいる。</p>

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	町内の広域化として、農業集落排水事業(西部)及び漁業集落排水事業(音琴)の公共下水道への接続を検討していく。
投資の平準化に関する事項	検討なし
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	検討なし
その他の取組	検討なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和7年度において、現行の使用料単価である158円(税込)から165円(税込)へ改定し、さらに令和14年度に287円(税込)へ改定予定である。これにより令和14年度以降において、経費回収率は現状の約40%から約80%へ向上が見込まれる。また、一般会計繰入金は、年間54,000千円減少見込みであり、一般会計からの基準外繰入金が増加し、経営体質の改善が見込まれる。
資産活用による収入増加の取組について	検討なし
その他の取組	検討なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	包括的民間委託(レベル2.5)を今後も継続予定としている。 (令和8年度までは「処理場維持管理業務委託」を既に契約済み)
職員給与費に関する事項	検討なし
動力費に関する事項	検討なし
薬品費に関する事項	平成26年度以降、包括的民間委託(レベル2.5)により、薬品調達によるコスト削減を図っている。
修繕費に関する事項	平成26年度以降、包括的民間委託(レベル2.5)により、人件費削減・業務効率化を図っている。 現状、小規模修繕のみが対象であるが、今後は委託範囲を広げることも検討している。
委託費に関する事項	平成26年度以降、包括的民間委託(レベル2.5)により、委託業者の共通経費や発注作業の職員工数削減を図っており、今後も継続していく。
その他の取組	検討なし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	事業の進捗管理を毎年度行うとともに、PDCAによる軌道修正を図り、定期的にモニタリングを実施する。 令和7年度及び令和14年度に料金改定を予定しているが、令和14年度の改定前に経営戦略を見直すこととしている (概ね5年毎に見直すことから令和10年を予定) 次回見直し時には、令和14年度の改定内容について実績を踏まえたうえで精査し、再度適切な料金改定案を策定する。
-------------------------	---